

第5章 1940年代におけるタイの植民地体制脱却化と  
インドシナの独立運動：タイ仏印紛争から冷戦の開始  
まで

村嶋英治（Murashima Eiji）著

第1節 タイとインドシナ植民地体制

東南アジア現代史において、タイは「唯一の」独立国であったので、脱植民地化の問題とは無関係であると見ることが一般的であろう。タイは東南アジア現代史における例外として扱われることが多い。

筆者はこのような見方とは異なり、19世紀後半から1909年までに、領土の半分以上を英仏に対して失ったタイは、他の東南アジア諸国と同様に、植民地支配体制からの解放という問題を共有した植民地問題の当事者であり、とくに1940年代の10年間においては、脱植民地体制の動きが強力にタイ政治に噴出したと考える。第2次大戦による英仏植民地勢力の弱体化に始まり、日本の東南アジア占領、戦後の英仏の復帰、冷戦の本格化に至る1940年代の激動の10年間において、親日・軍事独裁のピブーン政権（1938年12月～44年7月）も、抗日自由タイで民主派のプリーディー派政権（1944年8月～47年11月）も、独立インドシナ像や独立後の地域秩序構想は同一ではなかったとは言え、ともにインドシナ植民地体制からの脱却を目指した点においては共通性が見出されるのである。インドシナ植民地体制の清算はタイ1国では困難であるので、両政権はともにインドシナの諸独立解放運動と連携を図ったことも共通である。

繰り返せば、筆者は1940年代の10年間のタイ政治の底流には、インドシナの独立運動と協力連携して、タイ自らを含めてインドシナを植民地体制から脱却させようとする志向が、官民を問わずまた政権を問わず、連続して存在して

いたと考えるのである。

このことは次のような具体的事実から見ることができる。1940～41年のタイ仏印紛争において、ピブーン政権は、南進政策をとる日本の動きとは別個に主体的にフランスに旧タイ領土の返還を要求し、要求実現のために、インドシナ諸民族に反仏共闘に決起することを積極的に呼びかけ、かつ共同工作を実施した。結局日本の調停により、41年5月9日の東京条約で一部対仏失地の回復に成功した。41年末の日本の武力南進時にはピブーンは日タイ同盟を締結し、近隣アジア諸民族の独立闘争に、タイ国土を利用させる便宜を与えた。同時に、彼は日本が唱える英米勢力からのアジア解放のスローガンに便乗して、対英失地を回復するためにビルマに遠征軍を派遣した。44年後半ピブーン政権を倒してプリーディー派のクアン政権が成立した。戦後英仏はインドシナ半島の植民地に復帰し、タイが41年の東京条約で回復した失地の返還を強要した。これに対してプリーディー派政権は、国連の自決主義を援用してインドシナの独立を求め、かつベトミン、ラーオ・イサラ、クメール・イサラクなどインドシナの独立運動を支援して、彼らがタイ国土を最重要な後方基地として利用することに便宜を与えた。そもそもラーオ・イサラ、クメール・イサラクは、40年末のタイ仏印紛争時のピブーン政権の宣伝工作と支援とに源を発した組織である。47年にプリーディーは、脱植民地後のインドシナ新地域秩序の形成を睨んで、インドシナの諸独立運動指導者とともに、バンコクで東南アジア連合の組織化を試みた。ピブーン派の軍部は47年11月に政権に再復帰したが、彼らも冷戦が本格化するまではインドシナ独立運動組織のタイ在住を容認し、これらの諸組織もタイを後方基地として利用し続けた。

このように1940年代のタイ政治には、一貫して脱インドシナ植民地体制志向の底流があったと見る視点によって、相互に無関係、ある場合は矛盾すると見られがちな1940年代のピブーン政権のタイ仏印紛争、日タイ同盟の締結、ピブーン政権の対英米宣戦とシャン州出兵、戦後におけるプリーディー派政権

のインドシナ独立運動支援と東南アジア連合組織化、さらには47年11月のクーデターの後から、50年に冷戦が本格化するまでの期間におけるピブーン派政権の在タイ・インドシナ独立運動組織に対する穏和な政策、などの事象はひとつの流れのなかで理解することが可能となる。また、日本の敗戦、冷戦、国内政争など、激変したタイ国内外の状況のなかで、当事者自身によっても歪曲された1940年代のタイ指導者の意図と実際の政策を、史実に即して明らかにすることが可能になると思われる。

結果的には冷戦本格化のなかで、50年2月28日にピブーン政府が、フランス連合内で独立したインドシナ3国を承認することによって固まったタイの現行国境は植民地時代のものと何ら変わるものではなかったが、1940年代のタイ政権は脱植民地体制のさまざまな可能性を模索したことを忘れてはならない。

これまでタイの失地回復運動とは、第2次世界大戦でフランスが崩壊しつつある機会に乗じて、ピブーンら軍事独裁者たちが、日本軍の威を借りてラーオ、クメールなど異民族の住む僅かばかりの領土を奪取したものに過ぎず、日本の敗戦とともに元の木阿弥に帰した取るに足りない突発的エピソードである、といった過小評価しか行われておらず、タイの人々にとっても戦勝記念塔は残っているものの、何ら得るところのなかった過去の一事件としてしか、記憶されていないようである。

しかし、この見方はタイの反仏失地回復運動が、東南アジア大陸部の現代史上にもった重要な意義を閑却している。失地回復運動は、タイ官民の一致したナショナリスティックな熱望が発露したという、タイ史上の重要事件であっただけに止まらず、タイがレームトーン (Laem Thong, 黄金半島) 人というアイデンティティの下に、ラーオ、クメールには反仏タイ復帰のための解放闘争を、ベトナムには独立革命を呼びかけ、彼らとの連携・共闘の具体化を試み、一方、インドシナの独立革命家の一部はタイの呼びかけに呼応し、その後のインドシナ解放運動の源流を作ったという点において、全インドシナを巻き込

んだ植民地体制からの解放闘争であった。タイ仏印紛争がもったインドシナ植民地体制脱却化における先駆的役割は、十分に認識される必要がある。

また、タイ仏印紛争によってインドシナ失地の一部を回復したがゆえに、タイ領となったインドシナへも、戦後にはフランスが復帰することになり、タイのインドシナ植民地体制の当事者性は一層強まった。時を同じくして制定された国連憲章には、民族自決の原則が謳われていた。戦後のこの状況下でフリーディー派には、独立インドシナ実現のための連帯構想が生じた。その後の冷戦化の中では、彼らの構想は共産主義運動と結びつけられて否定的に理解された。しかし冷戦終結後の1990年代において、インドシナ半島で生じているさまざまな地域協力構想は、正にかつてフリーディーらが構想したことの復活である。冷戦が本格化する以前の40年代後半の東南アジアと、冷戦後の90年代のそれとの間に、共通性、類似性を見出すことは困難ではないのである。

本稿は1940年代のタイの歴史を、脱植民地体制の運動という視点から再解釈を試みるとともに、さらに40年代のタイの反植民地体制運動が、タイを超えて全インドシナ的に影響を与えたことを明らかにすること、換言すれば、インドシナ解放闘争のタイ的起源を明らかにすることによって、この運動の東南アジア現代史上にもつ重要な意義を明確にすることを目的としている。このような視点に立った既存研究を筆者は寡聞にして知らないし、本稿が用いる資料も既存研究において利用されることが殆どなかったものである。

本稿ではまず第2節において、タイ国立公文書館 (NAT) およびタイ外務省文書課などの資料中に、僅かに散見する関連文献を用いて、1940年のタイ仏印紛争時におけるタイ指導者の対インドシナ宣伝、対インドシナ共闘工作と支援、インドシナ独立革命家の反応を明らかにする。戦中の日タイ同盟下のイギリス植民地体制の清算に関する諸問題は別稿に譲る<sup>1)</sup>が、さらに第3節においてインタビューの成果などの新資料も加えて、戦後の英仏のインドシナ復帰を経て、冷戦体制が本格化する50年に至るまでのタイ指導者のラーオ・イサ

ラ、ベトミン、クメール・イサラク支援、プリーディー派政権の対フランス領土交渉や東南アジア連合構想、47年11月クーデター後50年に至るピブーン派政権の対インドシナ態度について見てみたい。

## 第2節 タイ仏印紛争とインドシナの解放

タイは1867年、1893年、1904年、1907年の4回の条約によりフランスからラオス、カンボジアの46万7500km<sup>2</sup>の領土を奪われた。1930年代に入るとタイ軍部の定期刊行物等は領土喪失の歴史に関する論文を掲載するようになり、さらに32年立憲革命を経て人民党グループの政権が安定した35年頃からは、陸海軍を中心に失地回復熱が見られるようになった。しかし有力なフランスが存在する限り、タイ政府が現実にはできたことは、メコン河内の島の帰属を変更するという程度の、小規模な国境線改訂の提案に止まった。

40年6月にフランスがドイツへ屈服し、一方、日本が仏印への軍事進駐を要求するようになると、インドシナ情勢は大きく転換した。9月17日にタイはヴィシー政権に対して当面はメコン河を国境線とする国境改訂を行うこと、将来仏印の主権者に変更がある場合にはタイの全失地を返還するという保証をすることを求めた。メコン河を国境線とすることにより、まず失地の一部回復を図ろうとするタイの要求を、フランスは2度に渡って拒否した。9月末ピブーン政権は断固失地回復を実現することを決意した。ピブーンが対ラオス工作や対ベトナム工作を開始したのはこの頃である。

10月に入るとタイ政府は全国各地で官製デモを組織し、義勇軍志願者募集や募金を行い、軍事行動の準備を進めながら、一方では、イギリスの斡旋による外交的解決にも期待していたが成果はなかった。11月13日にタイは野戦軍組織を公表し臨戦態勢に入った。同じ頃南ベトナムに生じたカオダイ教徒の反乱にタイ側は大きく期待した。

40年11月28日にタイと仏印は相互空爆によって戦端を開き、1月5日からタイ陸軍は国境を越えてインドシナに進撃した。この武力衝突期間において、タイは最も熱心にインドシナ各民族の反仏闘争を呼びかけ、かつインドシナの反仏運動との間に連携と共闘を試みた。一方、裏面では仏印に譲歩させ妥協する機会を探ったが成功しなかった。結局、41年1月末に日本の介入により両者は停戦し、東京での調停会議によりタイはヴィシー政権より41年5月9日の条約でメコン河右岸（西岸）部分のルアンプラバン対岸地域（サイヤブリー）とチャムパーサック地域、およびカンボジアのタイ国境に接するバットンバン、シエムリアップ地方などを回復した。回復した領土の大半は、すでに1月にタイ陸軍が占領し軍政を布いていた地方であった。タイは獲得した地域のうちラオスにラーンチャーン（サイヤブリー）、ナコン・チャムパーサックの2県、カンボジアにバットンバン、ピブーンソンクラームの2県、合計4県を置いて統治した。

1. レームトーン（黄金半島）人というアイデンティティと共闘の論理  
タイ仏印紛争時においてタイ宣伝局は、対インドシナ向け宣伝放送として、サイゴン放送のタイ語番組に論争を挑んだことで有名な「ナーイ・マン、ナーイ・コン」番組などのタイ語放送の他に、40年11月5日よりクメール語放送、11月16日からはベトナム語放送も開始した。これらの放送によって、タイ政府はインドシナ住民にタイへ移住することや、インドシナにおいて反仏闘争に蜂起することを呼びかけ、かつ支援を約した。またタイ軍のフランス軍に対する戦果や、在タイ・インドシナ人の反仏革命組織の成立なども発表した。

インドシナ向け反仏宣伝は、タイの旧領土であるラオス、カンボジアのラーオ人、クメール人に対してのみならず、ベトナム人に対しても行われた。宣伝においてはタイ人をも含めて、これらのインドシナ諸族を総称する概念として、「レームトーン（黄金半島）人」が頻用された。タイのいうレームトーン人は、

フランス人との対比において「同じ皮膚」と「同じ血統（チュア・チャート）」を共有しており、また仏教<sup>2)</sup>信仰を共有すべきであり、何よりもフランスを共通の敵とすべきであった。レームトーン人に対してはタイ政府は差別なくタイ国への移民を歓迎した。その中には当然ベトナム人も含まれていた。タイ人がベトナム人をライバル視せず、ベトナム人への同情と連帯意識をもったこの時代はタイ近代史上でも稀な時代である。

40年11月28日以来、タイ仏印間には相互空爆やメコン河などの国境線を挟んだ相互銃砲撃などの戦闘が開始されたが、12月20日付けでタイ内務省はインドシナにおけるフランス主権を全く無視して、フランスに奪われた旧タイ領である北ベトナムの一部、ラオス、カンボジア（シップソンジュタイ、フアパンタンハータンホック、ルアンプラバン、ウィエンチャン、ターケーク、サワンナケート、チャンパーサク、カムプーチャー）の全土着民を「タイ族」と見なし無条件にタイ国籍を与えること、またベトナム人については、従来、フランス籍として扱ってきたことを止め、独立国の待遇を与えてベトナム籍として取り扱うことにするだけでなく、外国人登録も免除することを布告した。同時に布告に説明を加えた内務大臣から各県知事に宛てた通達も発した<sup>3)</sup>。同通達はインドシナの全住民をレームトーン人と称し、レームトーン人をタイ族（チュア・チャート・タイ）とベトナム族（チュア・チャート・ユアン）の2族に大別した。ラーオ、クメールを始めラオス、カンボジアのベトナム人を除く土着民は全てタイ族に包含したのである<sup>4)</sup>。

ピブーン首相は40年10月20日の有名なラジオ演説で「クメール地区やラオス地区のわが兄弟についてはタイ族ではなく、クメール族とかラーオ族であると理解している者もいるようだが、これは間違いである。クメールやラオスはバンコク、チェンマイなどと同様地名に過ぎない。チェンマイの住民がタイ人であると同様、クメール地区やラオス地区の住民もタイ人である。われわれと血は同じタイであり兄弟である。…タイの領土回復要求はタイ同胞やベトナム人に自由独立を自覚させ、フランスにはインドシナを去らなければならない

日がくることを自覚させる契機のひとつとなる<sup>5)</sup>」と語っている。

ラーオが大きく分類すればタイ族に属することには疑問の余地はないが、タイ政府はクメールもタイ族であることを強調した。40年11月5日の宣伝局声明、「クメール語のラジオ特別番組開始について」では「タイとクメールは他人ではなく、昔より黄金半島のタイ族（パオ・タイ）である」と言い、クメール語は黄金半島のタイ語方言のひとつであるとも言っている<sup>6)</sup>。しかしクメールをタイ族とすることは相当無理があり、フランス側のサイゴン放送もタイの強引なこじつけを批判した。批判に対して失地回復のイデオログであるルアン・ウィチット無任所大臣は、11月21日に「タイとクメールの種族的関係についてサイゴン放送に答える」と題したラジオ演説を行い、「クメールとタイは違うとしてサイゴン放送が挙げる根拠は、唯一タイ語とクメール語は異なるということである。しかし、言語の違いだけで種族が異なるというのなら、フランス自身も4～5県はドイツやイタリアに渡さなければなるまい」と述べ、フランス人学者の説を引用して「Felicien Challaye は同一種族は次の共通点を有すると述べている。すなわち、(1)顔と頭骨の形、(2)皮膚の色と体型、(3)疾病、(4)食べ物、(5)音楽、(6)伝説と信仰、(7)家屋と家具、(8)模様と色、(9)記念物、(10)気質。タイとクメールはこれら10項目のどれに違いがあろうか」と反論している<sup>7)</sup>。

さらには40年11月18日には宣伝局が「(フランス支配下の)ラオス地区の18歳から60歳の男子は1年に一切無報酬で16日間、官のために使役される。使役を免れるためにはタイ人(ラーオ)は1日当たり30セントを、またタイ人(カー)は12セントを払わなければならない。…タイ政府は人民の生活福祉の向上に努め、人民にも完全な自由と平等を与えている。タイ政府は、フランスの手によって苦しめられているメコン左岸(ラオス)のタイ人を歓迎し農地を与え、自由・平等を等しく与える用意がある。これは同じ種族(パオパン)

である左岸タイ人同胞がタイ国に住むタイ人と同様に幸せになることを願ってのことである。タイ政府は左岸のタイ人を常に心配している」(下線筆者)<sup>8)</sup>と発表しているようにラオスのカー族までもタイ族としたのである。

このようにクメール、ラオスの領域に住むベトナム人以外の土着民を全てタイ族とした理由は、両地域を回復すべき旧領土と考えるタイ指導者にとっては、失地回復の正当化の論拠が必要であったからであろう。

タイ政府の宣伝では、抑圧差別と苛斂誅求のフランス支配に比し、自由と平等という立憲革命の新政治原理に基づき統治するタイ国は理想郷であった。フランスの侵略によって分裂状態にあるタイ族はタイ族の失地を回復して、民族統一国家を実現すべきである<sup>9)</sup>。ラオス、カンボジアはタイの旧領土であるだけでなく、その全土着民は全てタイ族であるから、彼らの目標は独立ではなくタイ復帰でなければならず、その実現のために反仏闘争に起ち上がるべきである。また、異民族支配に苦しむ気の毒なタイ族同胞を支援することは、同族であるタイの当然の義務である。一方、レームトーンの旧独立国であるベトナム族の課題は、独立回復のための対仏革命闘争である。そしてタイ族の対仏失地回復闘争とベトナム族の対仏独立闘争とは、反フランス植民地主義闘争の両輪として相互に支援し共闘することで、それぞれ有利に展開することができるのであった。

タイは失地回復によるタイ族の統一国家建設を、ベトナムを含むレームトーン人のフランス支配からの解放闘争の一環として位置づけたのである。そしてタイの対仏闘争がレームトーン全域の反仏闘争に拡大することを期待したのである。

## 2. タイの対インドシナ工作：インドシナからの移民奨励

40年9月5日に、注3で述べた「入国管理法の手数料及び手続き免除事例に関する内務省布告」が施行された。これはタイ政府が対インドシナ新政策を

開始したことを示す証拠である。この布告の意図はラオス、カンボジアからタイへの移民者を増大させようということにあった。

布告の成果を9月19日に、宣伝局は「ラオス、クメール地区と称されるメコン河流域のタイ王国と隣接する地域に住むタイ族(チュア・チャート・タイ)が、多数タイ国に移動して来て国境沿いに入植している。祖国に忠誠なこれらのタイ族の多くには生活必需品が欠乏しているので、政府は内務省に至急援助させることにした。彼らが祖国で安定した基礎を築くことができるように、内務省はインドシナと国境を接する県の知事に彼らに対して種籾、食料米、その他の種子、農機具を支給し、住居に関しても便宜を図るように至急命令を出した」<sup>10)</sup>と発表した。この発表から、インドシナからの移住者の多くは、対仏闘争意欲に燃えた政治意識の高い知識層ではなく、農民であったことが推測される。タイ仏印紛争期間を通して宣伝局はしばしばインドシナからの移民者のタイ入りを発表しているが、それらの多くは数家族もしくは数十人の単位で国境を越えてきた農民たちであった。政府は11月半ばには移民の当面の生活を助けるとともに、入植地(ニコム)などの世話をするインドシナ避難民援助検討委員会を設置した。

40年12月29日にはタイ国放送は声明第19号として要旨次のような発表をした。すなわち、「インドシナからの移民者には、生活できるだけの土地を与えるほかに、次のような資金を与える。(1)タイ国籍者の民間人については、2～5人家族は20～50バーツ、5人を超える家族は60バーツ以内、独身者は10バーツ以内(前出12月20日の内務省布告でラオス、カムプーチャー地区の土着民はタイ国籍者としたことに注意、…筆者)。(2)タイ族(チュア・チャート・タイ)ではない民間人、たとえばベトナム人などは、(1)の半分以上、なお移民してきたベトナム人の多くは、タイ国内に親族友人がいるので親族友人にも世話をさせる。(3)フランス軍に所属する軍人・警察については、兵・下士官の階級に応じて10～50バーツ。(4)フランス植民地行政府の文官についても(3)と同

様。インドシナの同胞諸君がわれわれの援助のことを知ったならば、同じ皮膚であるタイのみがレームトーン同胞を助けることができること、生活も血肉もわれわれとは違うフランスに頼ろうとしても無駄であることを仲間に伝えてほしい。インドシナの総予算の3分の1はフランス人官吏の月給に使われている。土着の人間が上手にできる職務に数千人のフランス人を使っている。フランス人がいる限り、われわれは瘦せ細るばかりである。ゆえにわれわれは共通の敵追放を今からやろうではないか」<sup>11)</sup>。

この発表からタイ政府は、タイ族であるとして自動的にタイ国籍を与えたラーオ、クメール人だけではなく、ベトナム人も移民として歓迎したことがわかる。また、フランス軍に所属する下士官・兵士についてとくに言及している理由は、フランス軍中のベトナム、クメール、ラーオ兵を獲得することでフランス軍の戦力低下と戦意喪失を期待したからであろう。この期待はルアン・ウィチットが40年12月15日のラジオ演説「タイ民族は勝利する」で、「フランスはすでにベトナム、クメール、メコン左岸のタイなどの土民兵を信頼できなくなっている。フランスは武器をこれらの兵士に与えることは出来ない」<sup>12)</sup>と語っていることなどに明白に示されている。

41年2月17日に宣伝局が発表した、2月15日までのメコン左岸、チャムパーサク、カムブーチャーから、すなわちインドシナ全域からの移民総計は1万8541人である。その内訳は、メコン左岸からチェンラーイ県へ1295人、ナン県へ1117人、ウットラディット県へ172人、ルーイ県へ1955人、ノンカイ県へ1490人、ナコンパノム県へ632人（小計6661人）。チャムパーサク、カムブーチャーからウボン県へ1397人、シーサケット県へ369人、スリン県へ283人、ブリラム県へ352人、プラチンブリー県へ5941人、チャンタブリー県へ1653人、トラート県へ1885人（小計1万1880人）である<sup>13)</sup>。

インドシナからの移民、亡命者の中には後述するように対仏闘争の闘士や革命家なども含まれ、彼らは宣伝や国境工作においてタイ政府に協力したが、こ

のような知識層は限られており、多くは政治意識は高いとは思われず、対仏戦に即戦力として利用可能とも考えられない前述のようなインドシナの農民たちであった。彼らを大量に受け入れることにタイ政府はどのようなメリットを見出していたのであろうか。

当時は人口を国力を示す最重要指標と考える人口数重視の伝統的価値観が依然継続していた。フランスに対する「領土」喪失は同時に「人口」喪失を意味し、タイ当局者は人口回復を望んでいた。彼らは紛争以前から仏印側に住む住民をタイ側に移動させる方法を検討していた。たとえば37年5月8日にピブーン国防相は、タムロン内務相宛に次の内容の意見具申書を提出している。すなわち、「過去2～3年来インドシナの人民で、酷税と抑圧を逃れるためにタイ国内に移動してきた者の数は大きなものがあつた。これは彼らがタイの立憲体制とタイ官吏の行政的有能さとを信奉していることを示すものであり、特別の人口増という利益をもたらした。ところが最近仏印政府は、国境地帯に居住する者に対して3年間人頭税を免除し、かつ微罪は罪に問わないという新方針を布告して、タイ領に移動してきた者を連れ戻そうとしているという。これはわが国の特別の人口増を阻害するのみならず、従来からタイ領に住む住民がタイの人頭税を嫌ってインドシナに逃げ込み、わが方の利益に打撃を与えることにもなる。わが国も仏印と同様に人頭税免税措置などを採ることは如何であらうか」<sup>14)</sup>。

また、ルアン・ウィチット大臣は、40年10月17日に士官学校生に対する講演で「現在のタイ領土にも未開拓の土地が沢山あるではないか。それに失地は鉱物資源などが特に豊かであるというわけでもない。どうしてそんな失地を取り返す必要があるのかと私は質問されたことがある。その答は次の通りである。(1)われわれが失地を回復しようとするのは、賊が財産を奪おうとするものでも、人を奴隷にしようとするものでも、他民族の資源を自己の利益のために掘り出そうとするものでもない。民族の名誉を考えるからである。名誉を重

んずる民族は、同一民族が異民族の強制抑圧下にあることは座視しえない。われわれはタイ（自由、タイという語には「自由」という意味がある、筆者）である。われわれの兄弟もタイ（自由）でなければならない。領土問題で重要なことは民族の問題なのである。われわれが失った土地は植民地でも、他民族のものでもない。われわれと宗教と文化をともにするタイの血とタイの胤のものである。ゆえに取り戻さなければならない。(2)フランスが暴力で領土と富を強奪したことを正当なことであったといつまでも容認し続けることはできない」と民族統一国家の建設を語りつつも、同時に「ピブーン首相はこれまで何回も今後われわれは大国にならねばならない。そうでなければ亡国あるのみと語っている。首相がこのように発言する理由は、世界情勢にこれまでにない大変動が生じ、小国は大国に吸収されると考えているからである。ロシア近隣の小国はほとんどソビエト連邦に吸収されて消滅した。今回の戦争が終了した暁には世界地図は目新しいものとなっていよう。小国は一掃され残るは大国のみであることは間違いない。ゆえにわれわれの選択肢は自ら大国となるか、どこかの大国（暗に日本を指す、筆者）に吸収され消滅してしまうかの何れしかない。もし失地を回復できるなら大国になることが期待できる。というのはもし失地全てを回復できれば国土面積が倍になり、人口が400万人増加するほかにシブソンジュタイの北にある広大なタイの地に隣接することができるからだ。そこにはわれわれタイの血を保ち、自らタイ人と称し、タイ語を話し、タイの心をもつ、2400万人の人々（中国広西省の壮族のこと、筆者）がいる。われわれはこの2400万人がわれわれを訪ねてくる扉を開くことになるのだ。これはこの地を侵略するという意味ではない。われわれは侵略を欲しない。われわれの土地はあり余るほどある。われわれはタイの兄弟が入国してきて、ともに幸せを享受することを願うのみなのだ。このことは必ず成就すると確信している。遠くない内にわれわれは約90万km<sup>2</sup>の国土と4000万以上の人口をもつ大国となる。もしわれわれがそうせず、小国のままに甘んじていると大国に吸収さ

れてしまうのである。大国か吸収かどちらを選ぶかである」（下線筆者）<sup>15)</sup>と語り、中国領のタイ族＝壮（チュアン）族をタイ領に移住させる方法により人口増を図り、4000万人の大国家を建設する期待を述べている。

以上よりインドシナからの移住者の質は問わず、また対仏闘争において直接有用であるか否かを問わず、人口増それ自体にも当時のタイ政府は大きな価値を見出していたことがわかるのである。なお、ラーオ・イサラ指導者も国力の基礎として国土面積よりも人口数を重視したことは後述する。

### 3. 対ラオス共闘工作

ピブーン首相が失地回復を断固実現しようと決意したのは、40年9月末のことと考えられる。9月26日に宣伝局は「政府は本件（失地回復のこと、筆者）を後退することなく、最後までやり遂げるという断固たる決意をしていることを国民に強調したい。そして本件は成功するという希望をもっている。問題はそれが早いか遅いかだけである」<sup>16)</sup>と発表した。その2日後、ピブーンの対日連絡担当者であるワニット商務局長が鳥越新一海軍武官を訪問してピブーンは決意したことを伝え日本の協力を求めた。

鳥越大佐は日本の大本営陸軍部で「9月28日ワニット来る ピブンは決心せり（三国同盟の影響27/9）10月1日鳥越とピブン会見す ワニットの言は予の真意なり 要すれば内閣の改造もする」<sup>17)</sup>と報告している。この報告からはピブーンが9月27日の三国同盟の成立を見て対日依存による失地回復を決意したように読めるが、上記の宣伝局声明や日本に対する警戒を繰り返し述べていた当時のピブーンの発言<sup>18)</sup>から見て、9月27日の三国同盟成立がピブーンの断固たる決意の契機となったことも、ピブーンが対日依存を決意したことも、ともに疑問である。しかし彼が対仏直接交渉という方法で不可能ならば、さまざまな選択肢を用いて、断固として失地回復を実現しようと決意したのは、この頃であったことは間違いない。

## (1) ペサラートとの連絡、ペサラートの連邦国家論

そのひとつの表れは対ラオス工作の開始である。

対ラオス工作が開始されたことは、1940年9月24日付けの内務省命令でサワイ・サワイセーンヤコン少佐が、ラオスのヴィエンチャンの対岸にあるノンカイ県副知事に任命された事実によって知ることができる。彼の副知事発令は10月1日に宣伝局が公表した<sup>19)</sup>。

サワイ少佐の副知事就任の背景について、セーン・チュラチャーリット大佐(元国鉄総裁)の次のような回想がある。セーンはサワイと共にセーリーロンリット(ピブーン側近で人民党陸軍派の有力者)の腹心であり、33年のボーウォラデートの乱鎮圧でもサワイと生死を共にしたことがある。セーンの回想では、「ナーイ・チャンターがヴィエンチャンで銃殺された頃のある日(銃殺されたのは40年9月26日、筆者)、セーリーロンリット大佐がセーンに対して、ピブーン首相はラオス国境で特命事項を実行させるために、ルアンブラバンもしくはヴィエンチャン王家の人物を捜しているが、適当な人が見つからず困っていると語った。セーンはサワイの祖父はルアンブラバン王朝の第5代目の王(チャオ・ウンカム)であることを明らかにした。それでサワイがノンカイの副知事に任じられることになった。サワイは上司のノンカイ知事に就任挨拶をしたその日に、数人の官吏とともにメコン河を渡り、ピブーンから託された極秘の手紙をチャオ・ペッチャラート(ペサラート)に伝えた<sup>20)</sup>。

ペサラートはルアンブラバン副王家の出身で、チャオ・ラーチャパーキナイという、ヴィエンチャン領主に類する名誉的地位にあると同時に、ラオス行政監察長官でもあり、ラーオ人行政官の頂点に位置していた<sup>21)</sup>。ピブーンがサワイを通じて、ペサラートとの間に行った交渉の全体像は筆者には未だ不明であるが、ペサラートがピブーンの協力要請に対して次の2条件を提示したことを、マハーシラー・ウィーラウォンが、ペサラートから直接聞いて記している。すなわち、(1)もし今回の戦争にメコン左岸(ラオス領土のこと…筆者)のラーオ

人を協力させたいならば、タイ政府はラーオ人に対して、現在のイサーン(東北タイ…筆者)のラーオ人をタイ化したような扱いはせず、ラーオ(とくにメコン左岸の)に別の国家を認めようとして、タイとの間に連邦国家を形成することを約束すること。(2)イサーンの人間とラーオ人とは同族であるので戦闘にはイサーンの人間を用いず、タイ人とフランスとの間だけで戦闘すること<sup>22)</sup>。

2条件はサワイを通じてピブーン首相に伝達されたが、ピブーンがどう答えたかは明らかではない。なお、マハーシラーはラオスの著名な知識人で、後述するようにタイ仏印紛争時にタイ側の呼びかけに応じてヴィエンチャンからバンコクに亡命してきた革命志士の1人である。

ペサラートの条件中にタイとの間の連邦国家構想が示されていることは注目される。一方、彼が45年9月1日にフランスによるラオスの再保護国化を断固拒否した直後に、彼はヴィエンチャンを訪問した対岸のノンカイ県知事に対して、「独立を求めるに当たってラオス政府は次のようなメコン右岸(東北タイ…筆者)領土を求める。北はビルマに接し、東(タイから見て、筆者)はチェンマイに接しコーラートまで、南はドンラック山地まで<sup>23)</sup>と語っている。この時の彼の主張は東北タイを加えた大ラオス論であるが、この主張は40年時に語ったというタイとの間の連邦(ユニオン)論とは矛盾している。この矛盾は次のような2通りの説明が可能である。ひとつは国際情勢の変化に伴いペサラートの見解が変化したと見る。大ラオスの建設はタイの弱体化および外部の大国の支援という条件があつてはじめて可能となるが、45年の終戦後には彼はその可能性が見えてきたのであろうか。もうひとつの説明は、40年時にペサラートが語ったという、前記マハーシラーの記述はペサラートの真意であるというよりも、マハーシラーの願望が反映されたものであったと見ることである。

マハーシラーを含めラーオ人指導者には、タイとの間の連邦もしくは合併論者が多かったことは、次の資料からもうかがえる。それはタイの宣伝局長が、



内閣書記官長宛に日本軍の仏印処理（45年3月9日）前後のヴィエンチャンの様子について、45年3月29日付けで報告した以下の内容の文書である。すなわち、日本軍がヴィエンチャンを占領したのち、同地でタイ仏印紛争時にラオスを離れたマハーシラー・ウィーラウォン、タム・リットランシー（後出のタム・チャイシティセナーと同一人物と思われる）、ブアチャン・シリモンコン（後出のブアチャン・インタウォンと同一人物と思われる）の3名の志士も参加して、ラーオ人官僚たちが、ラーオは自治独立するかタイ国と合併するかをめぐって、2回協議した。多数派はラーオは未だ自治する能力がなく、ラーオとタイは同一種族なのでタイと合併すべきであるという意見であった。しかしパニャー（プラヤー）・カムマーオ（ヴィエンチャン市長でラーオ人官僚中で最も高い地位にあった、45年10月に成立したラーオ・イサラ政府の首相兼外相）など何人かの有力高官が反対し、激論が戦わされた。結局ルアン普拉バンからペサラートを招いて助言を得ることに決した<sup>24)</sup>。

自由タイ運動の東北タイにおける最高指導者ティアン・シリカンの側近として、後述のウン・サナニコンらラーオ人指導者と身近に接したウィスット・ブサヤクンは、ラーオ人指導者のタイとの間の連邦もしくは合併論に関する態度を、次の3タイプに分類している。第1タイプは、ラオスは単独では存立が困難なのでフランスに依存しようとするもので、フランスで教育を受けたフランス統治時代の高官などから成る少数派。第2は、同じく単独存立は困難と考えるが、フランスに不信感を持ち、同一種族であるタイに加わり、民主主義体制の下でラオスの経済的発展と文化伝統の維持を図ろうとするもので、ウン・サナニコンを始め、中高等教育を受けた階層の多くが支持。第3は、東北タイ（イサーン）の人口、領土を併合してラオスの国力の増大を図ろうとするもので、フランス統治時代のラオス高官の一部が支持。第3のタイプの支持者は最も少ない<sup>25)</sup>。この3分類ではウィスットは連邦論について明言していないが、彼の他の部分の記述から見て第2タイプに連邦論を包含していることがわかる。

換言すれば3タイプはフランス依存論、タイとの連邦・合併論、大ラオス論とすることができる。

ペサラートに関しては、この他にも45年3月の仏印処理後に日本軍が大尉に任じた反仏親日派の息子、チャオ・スリヤが同年3月末に、もし父のペサラートがラオスの国王に推挙されない場合には、ラオスをタイに合併することに協力する、とタイ側のナコンパノム県知事に語った事実が存在し<sup>26)</sup>、また、ペサラートはプリーディーらが47年に独立インドシナ諸国から成る連邦の準備として組織した東南アジア連合に主要メンバーとして参加している事実もある<sup>27)</sup>。さらに後述のようにペサラートは、東北タイ指導者と共にラオス完全独立の際には、東北タイ人をラオスに多数移住させることも構想していた。これらの事実からペサラートは、タイとの連邦・合併論と大ラオス論との間を揺れていたと解釈することが可能であろう。しかし、いずれであっても、ペサラートにはタイには従属したくないというラーオ人としての誇り、タイ人とは違うラーオ人であるというアイデンティティが存在していたことは容易に推測される。

40年10月に入ると10月8日にチュラーロンコーン、タマサート両大学生が、政府の失地回復政策を支持するデモを挙行したのを皮切りに、10月いっぱい全国各県、各郡で失地回復支持の官製デモが組織され多数の学生、人民が動員された。11月13日にはピブーン首相が国軍最高司令官に任じられるなど野戦軍組織の第1弾が発表され、本格的戦闘態勢の準備が開始された。11月21日に政府が国会に提出した省局設置法改正案では、内務省の一局としてインドシナ局を新設することが提案された。同局の任務は仏印の行政組織、人民の生活、福祉、政治的権利・自由などの実態についての調査であった。同法は11月29日付け官報で公布され、同時に内務副大臣チャウエンサックソククラーム少佐のインドシナ局長兼任が発令された<sup>28)</sup>。タイ仏印間に戦端が開かれたのは11月28日である。

(2) ウン・サナニコンとラーオ・イサラ運動の一元流

ノーンカーイ県副知事としてサワイは、タイの呼びかけに呼応してメコン河を渡って亡命してきたラーオ人の青年知識層の世話も担当した。これについては、タイに亡命してきたラオスの革命志士の1人であるウン・サナニコンの次の回想がある<sup>29)</sup>。

ウン・サナニコンは40年12月9日にメコン河を泳いで亡命に成功した後、タイの宣伝局で対ラーオ宣伝の任務に就いたが、間もなくパイロート・チャイヤナム同局次長らとともに、ウドン、ノーンカーイ、シーチェンマイ（当時はノーンカーイ県の一支部、ヴィエンチャンの対岸にある）に映画をもって宣伝に派遣された。シーチェンマイではヴィエンチャンの民衆に向けてシーチェンマイまで来て映画を見、ウンの話をお聴きするように呼びかけた。メコン河を渡ってくる者こそいなかったが、ヴィエンチャン側のメコン岸辺で何十人もがウンの演説をお聴きのが見えた。ウンはノーンカーイでは彼の呼びかけに応じて逃げてきた50人余りに会った。この中には、後にラオスのリーダーとなったエリートが多い、たとえばウンの従兄弟のウドン・サナニコン（後にラオス軍参謀長）、ブアチャン・インタウォン（後に代議士）、カムムアン・カンタルチャイ、タム・チャイシティセナー（ラーオ・イサラ政権の副外相）、マハーシラー・ウィーラウォンなどである。彼らはウンとサワイが相談してサワイの出身母体である国鉄とか、ウンが属している宣伝局とかに職場を与えられた。ウドンはチュラーロンコーン大学で新聞学を学び、マハーシラー・ウィーラウォンはタイ国立図書館でラオス史を研究した<sup>30)</sup>。なお、マハーシラー・ウィーラウォンは東北タイのローイエット県アーチャサーマート郡出身で幼少からラオス側で教育を受けた人物であるが<sup>31)</sup>、亡命当時においてもすでにラオスの最高の知識人の1人であった。彼らはその後プリーディー派の自由タイに加わり、ウンとタムは45年10月12日に成立したラーオ・イサラ政府の11人の閣僚の中にそれぞれ経済相、副外相として名を連ねた。タイ仏印紛争は、ラーオ・イサラ運動の源流のひとつを産み出したということが可能であろう。

ヴィエンチャンの名門出身であるウン・サナニコンの経歴を彼の『回想録』より見てみよう。彼はハノイ大学で獣医学を学んで33年に卒業、獣医として仏印総督府の官吏に採用された。最初の勤務地、チャムパーサックでフランス人上司の無意味な命令を直ちに実行しなかったために同上司が怒って喧嘩となった。喧嘩の原因について弁明の機会を全く与えられないまま、33年末に僻地サムヌアへ左遷命令。彼はフランス人の不当な仕打ちに怒った。40年に日本の仏印進駐とタイ仏印紛争が生じた頃、サムヌアのウンを含むラーオ人官吏4名は協議して、フランスはインドシナの統治権を失うことは間違いなく、タイは領土を獲得するに違いない、今後アジアでは日本が力を持つであろうといった結論に達した。4名の会議は、ラオスはタイから逃れることはできないし、また協力する相手としてはベトナムよりタイの方がよい、タイ軍がラオスに進攻した場合に、ラーオ人に酷い扱いをしないようにバンコク放送の呼びかけに応じて、今のうちからウンをタイ国に派遣しておこうと決定した。（同書、29、86ページ）決定に従い、ウンはハノイに出て、ここで東北タイのナコンパノム出身でハノイに留学中の女学生から、ピブーンの腹心チャイ・プラティバセーン宛の紹介状を貰ったのち、40年12月9日の昼間ターケークからメコン河を泳いでタイに渡った。彼はタイの宣伝局に勤務し、カナ・ラーオ・イサラを組織した（同書、81ページ）。45年10月にラーオ・イサラ臨時政府の経済相兼国軍最高司令官に就任（同書、183ページ）、その後国会議長など歴任した。ラオスの共産化ののちフランスに亡命した1カ月後（1976年）に70歳で死亡した。

これまでは国境をはさんで銃砲撃を繰り返していたタイ陸軍が、仏印領土に進攻を開始したのは41年1月5日のことである。タイ宣伝局は戦況発表のなかで「41年1月5日6時インドシナ兵がアランヤプラテートのタイ側を猛攻した。タイ軍はこれを押し返し、インドシナ軍の今後の侵攻を防止するためにインドシナ領土内のいくつかの村（タムボン）を占領した」<sup>32)</sup>と自己防衛を理

由としながらも、仏印領にタイ軍が進出したことを認めた。

陸上戦が開始された直後の1月8日にウン・サナニコンはタイ国放送より、ラーオ人向けにラーオ語放送を行い、間もなく始まるタイ軍のインドシナ進攻に協力せよと呼びかけた。ウンの放送要旨は次の通りである。「タイでは大歓迎を受け、政府高官も兄弟の如く応対してくれる。初めて自由、平等、博愛の真の意味を体感している。インドシナでは抑圧しかなく、人民は数々の重税を課されている。私と同じようにタイに来る同胞をタイ政府は歓迎し、資金、物資面で援助し、職も紹介する。来ることができない者はタイ軍が間もなくインドシナに進攻するので、その時にタイ軍を援助できるように備えて欲しい。タイ軍はわれわれをフランスのくびきから解放するために身を犠牲にするのである。タイの兄弟はこれによって得るものは何もなくただ犠牲を払うだけである。われわれは一方的に得るばかりである。ラオスの歴史上またとない好機を逃すことなくメコン右岸の兄弟と協力して自由を勝ち取ろう」<sup>33)</sup>。タイ軍は結局1月28日の停戦までにはメコン河を渡河することはなかったが、タイ領と陸続きであるメコン右岸の仏印領、チャムパーサクおよびサイヤブリー（ルアンプラバン対岸）には進攻し占領に成功した。

### (3) チャムパーサク領主家の協力

タイ陸軍の東北方面軍は41年1月19日頃よりチャムパーサクに進攻を開始し、21日には中心地に無血入城した。この地のラーオ人統治者チャオ・ラーチャダナイと息子のチャオ・ブンウアはタイ軍の到着前よりタイ側に積極的に協力したので、1月18日にフランス軍に逮捕監禁されたという情報も流れた<sup>34)</sup>。41年11月17日付けでタイ国の内務大臣はチャオ・ラーチャダナイに叙勲することを推薦したが、推薦理由にはタイ仏印紛争時の彼の協力ぶりが以下のように記されている。すなわち、「チャオ・ラーチャダナイの行動および心理を詳細に調査した結果、彼は心もタイ人であり、本心からタイ国に忠誠である。それは彼がタイ仏印紛争時に公式にわが方への忠誠を表明し、タイの勝

利のために紛争の当初から連絡して援助をしたことに示されている。わが方はナコン・チャムパーサクを占領したとき、彼を初代の県知事代行に任じた。彼の先祖はヴィエンチャンの出身で、一族はウボン県にも拡大したので、その親族はメコン河の兩岸に広がり、兩岸の人民に尊敬されている」<sup>35)</sup>。

タイ軍の入城をチャムパーサク市民が歓迎した様子を41年1月23日に国軍最高司令部は「チャムパーサクでタイ軍は道路を埋め尽くすほどの人民の歓喜に迎えられた。占領後東北方面軍はチャムパーサクの地が、タイの主権下に戻ったことを宣言しタイ国旗を掲揚した。チャムパーサクの兄弟は今奴隷状態から解放されて、自由になったことを自覚し万歳を叫んだ」<sup>36)</sup>と発表している。

チャオ・ラーチャダナイの息子チャオ・ブンウアは、2月2日から10日までルアン・ウィチット大臣の賓客としてバンコクを訪問した。彼のバンコク訪問を宣伝局は2月7日に、「この自発的訪問は、タイ国とナコン・チャムパーサクとの間のかつての兄弟のような親密さと愛情とが、長らくタイ国の統治から分離を強制されたにもかかわらず、変わることがなかったことを証明している」<sup>37)</sup>と発表した。

2月9日にチャオ・ブンウアは、タイ国放送からラジオ演説を行ったが、その要旨は以下の通りである。「外国による支配の間もチャムパーサク人は自分たちを正真正銘のタイ人と見なしてきた。その証拠としてわが父は、1926年に建てた宮殿にタイ・ノーイ文字ではなく、バンコクで使用されているタイ文字で「チャオ・ラーチャダナイの館」と刻まさせている。消せという圧力を受けながらもこの文字は今日までそのままに残している。またわがナ・チャムパーサク一族にとって、バンコクのタイ語を学習することは必修であり、父も私もルアン・ウィチット大臣が驚くほど上手にタイ語を話すことができる。寺院にも商店にもタイ文字で看板を表記したものが多数ある。これらはチャムパーサクの人々が自らをタイ人と見なし、外国の支配を脱してタイの兄弟に

加わりたいという強い希望を保持してきたことを示すものである。1月21日にタイ軍がナコン・チャムパーサクを占領した日は、チャムパーサクの人々が最も幸福を感じた日である。40年間消えていた歓びが戻ってきた日である。とりわけ僧侶は再び仏教が栄えると歓迎している。ナコン・チャムパーサクは、かつてのタイ時代にはヴィエンチャンと覇を競い、栄えた大都市であったが、この40年間にナコン・チャムパーサクは昔の面影を留めないほどに零落してしまった。かつては象と馬の厩舎があったに過ぎないパクセが栄えている。私はサイゴンで12年間勉強し、各地を旅行したがバンコクほど繁栄しているところを知らない。単に外見的な立派さだけではなく、人民が幸福で内面的にも栄えているからである」<sup>38)</sup>。

なお、チャオ・ラーチャダナイの対タイ協力については疑問点も存在する。彼のもう1人の息子であり、戦後フランスがラオスに復帰してシーサワーンウォン王の下に樹立した政府の首相に就任したチャオ・ブンウム (Boun Oum)、はタイ軍侵攻時にフランス側に協力して41年にフランスから勲章を授与された。更にブンウムは45年3月9日の日本軍による仏印処理の際には日本軍に逮捕されたが、逃亡してフランス軍と連絡し、フランスの南ラオス復帰を助けた。その功によっても45年10月にフランスから叙勲されている。チャオ・ラーチャダナイはタイとフランスに二股を掛けていた可能性があるのである<sup>39)</sup>。

チャオ・ラーチャダナイらの協力にもかかわらず、タイ政府はその後のチャムパーサク統治においては、同地のラーオ人支配層を優遇しなかった。同県にタイ人官吏として派遣されたチャイチャロームによれば、タイ政府はフランス統治の下でチャムパーサクの官吏層が享受してきた特権や慣行を無視して、次のような32年立憲革命後のタイ国の諸制度を適用した。すなわち、学歴のみを重視した公務員人事制度、官吏の自己裁量による処罰を認めない法治主義に基づく司法裁判制度、官僚層と人民との間の身分差別を廃止することなど。タイ政府は当時のタイ国の制度をそのまま持ち込み、チャムパーサクの事情

には配慮しなかったのである。チャオ・ラーチャダナイも間もなく県知事代行を解任され、後任にはバンコクから内務官僚が派遣されてきた。県庁所在地もチャムパーサクから、よりメコン河下の地に移された。タイの統治においては式典にも旧領主や官吏層は招待しなかった。このようなタイ政府のやり方のため、ラーオ人支配層にはタイの統治は不人気で、チャムパーサクが46年11月にフランスに返還された際にタイ人官吏と行動を共にしたラーオ人官吏は5名に過ぎなかった<sup>40)</sup>。

#### (4) サイヤブリー解放

一方、ルアンプラバン対岸全域を、タイ陸軍の北方(パーヤップ)師団(ウットトラディットに司令部)が占領したのは41年1月26日のことである。同師団は28日付けの布告「ルアンプラバン右岸の統治について」によって、この地を4地域に分け、すなわち、チェンラーイ、ナーン、ウットトラディット、ルーイの4県の担当地域に分割して統治することを発表した<sup>41)</sup>。

2月3日にはナーン県知事は、プラクルー・カムピーラパンヤー僧とともに、ナーン県が行政担当となったルアンプラバン地区ホンサー郡ムアン・ゲーン (Muang Gen) に到着した。同所ではタイ軍と共に先行していた郡長が村長ら19人を伴って出迎えた。ここでプラクルーは僧侶を集めて訓示した。同夜はラジオを設置してバンコクからの放送を村民に聴かせた。集まった者は500人であった。

翌朝ワット・ルアン寺で布施(タムブン)したのち、プラクルーが集まった300人の村民に説教した。この機会にナーン県知事が話したことは次のような内容であった。彼は、(1)タイの政治を説明して自由、平等、博愛の原則を説き、(2)家庭菜園、動物を飼育すべきことを助言し、(3)失地回復の理由を説明して、奴隷から脱して完全に自由(タイ)になったこと、全員が国家の主人でありこの権利を再び奪われないように命を犠牲にしても防衛すべきこと、(4)森に避難している者も村に戻って通常の生活を始めるべきこと、(5)病人へは医薬品を配

布すること、(6)現在政府は一切の徴税を中止しており、政府の命令を待つこと、(7)今後はタイ国の法律によるべきこと、(8)困り事のある者はこれから任じられるタイの官吏に援助を求めるべきことを説き、さらに(9)軍警察の進攻に輸送手段を提供して援助した村民へ感謝した<sup>42)</sup>。

ナーン県知事が村民に対して行った上記訓辞の内容は、立憲革命の理念、ピブーン首相の文化政策などであるが、彼が仏僧を伴って占領地に入ったことは、仏教が回復地人民の民心把握に、立憲革命の理念と共に、重要な役割を有するという認識があったためであろう。他の3県知事もナーン県知事と同様に担当占領地域に入り、それぞれ宣撫工作を実施した<sup>43)</sup>。

#### 4. 対クメール工作とクメール・イサラクの成立

タイ宣伝局に属するラジオ放送局がクメール語放送を40年11月5日に開始したことは前述した。

対タイ協力をしたクメール人指導者として、具体的人名がタイ側の文献からわかるのは今のところ、プラ・ピセートパーニット（本名 Poc Khun, プノンペン生まれ）のみである。彼が所属した宣伝局のウィラート局長が、内閣書記官長宛に彼の叙勲を申請した41年4月21日付けの文書によれば、プラ・ピセートパーニットはタイ仏印紛争が激化する前、40年11月頃から無報酬で宣伝局で職員同様に働いたクメール人である。宣伝局長の眼から見れば、彼の貢献は、クメール・イサラク（カナ・カメーン・イサラ、自由クメール）を組織することを発案してタイの公務を助けたこと、クメール語放送を手伝ったこと、タイ空軍の空爆の便宜のためにクメールのいくつかの都市の地図を作成したこと、戦闘が続いている最中に、東部方面に2回出かけて移民してきたクメール人と接触したことである。彼はクメールの上級貴族家系の出身で、フランスに割譲される以前のバットンバン地方を統治したチャオプラヤー・アパイブーベート（クアン・アパイウォン元首相の父）の娘婿である。プラ・ピセートパーニッ

ト（Poc Khun）の実父のオークヤー・マハーモントリ（Poc Dut?）はカンボジア国王の侍従長であった。実兄のオークヤー・ウドムモントリ（Poc Hel?）は最高裁判所長の現職にあり、フランスはこの実兄にサイゴン放送で弟のタイ国放送からの発言に反論させたことがある<sup>44)</sup>。

プラ・ピセートパーニットがタイに亡命したことは、フランス側に少なからず衝撃を与えたと考えられる。フランスは40年11月30日のサイゴン放送で、教育ある一クメール人が、タイ国に入国したのち後悔してカンボジアの親族に宛て書いたという手紙を発表した。それはタイに来るべきではなかった、帰国しようにもタイ政府が国境閉鎖をしているので出国できないという内容であった。翌日プラ・ピセートパーニットはバンコクのラジオ放送局より、この手紙はフランス側の捏造であり、その内容は事実と反していると批判する放送を行った。彼は放送で自分はプノンペン生まれで、クメール人もフランス人も、とくに官吏は上下を問わず自分のことをよく知っているはずだと語り、カンボジアにおける知名の士であることを明らかにした。

この放送で彼はインドシナでフランス語による高等教育を受けたのち、カンボジアでいくつかの職業に従事したこと、カンボジア国王から名誉なことにも、プラ・ピセートパーニットという欽賜名を与えられたこと、民族の発展的建設においてタイに優る国はないと考え、タイに家族と共に移ることを決断したという自己の経歴を述べたのち、タイとカンボジアを次のように比較した。

「タイは立憲革命以来民族の発展に努めている。タイ民族はヨーロッパの国々と同様に主体的に自己発展に努めているのである。一方フランスは、インドシナでクメール民族の利益のために何をしたであろうか。フランスはカンボジアに立派なホテルや道路を建設したが、それはフランス人だけの利益のためである。フランス人官吏は下級官吏といえどもクメール人高官以上の立派な建物に住んでいる。たとえば、バットンバンではフランス人なら刑務所看守でも2階建ての美しい洋館に住んでいるが、クメール人の最高官である知事や裁判官の

官舎は甚だ見劣りする木造平屋である。教育においても寺院に簡易な教育施設を作ったこと以上にフランスは何をやったか。フランスに留学するクメール人は全て私費である。フランスは留学生がフランス統治を困難にすることを恐れて奨学金を出さないのだ。一方、タイでは自国発展に役立てるために官費で軍人文民をヨーロッパに留学させている。カンボジアの役所は小さなことまで全てフランス人に管理され、クメール人は何もできないが、タイの役所では留学から帰国したタイ人が責任者として活躍している。タイ国は陸海空の軍隊も有している。更に、カンボジアの統治においてはフランス人とクメール人の間に、クメール人以外の民族（ベトナム人を指す、筆者）が官職を得、クメール人を統治している問題がある。そのようなことにはクメール人は誰もが不満だが、フランス権力が支えているので文句を言えない。2年前にはフランス政府は北ベトナム人をカンボジア領内に移住させ開墾させようと計画したが、クメール人の反対で中断したことは誰もが知っている。現在タイ政府とタイ人同胞はクメール同胞の解放に力を尽くしている」<sup>45)</sup>。

40年12月20日付けの『タイマイ』紙に彼が執筆したクメール・イサラク結成呼びかけ文が掲載された。彼は要旨次のように語った。「タイに住むクメール人がタイ人と同様な平等と自由を享受していることに深い感動を覚える。一方カンボジアのクメール人は、支配している大国に対して平等と自由を欠くだけでなく、アジア人のある民族からも踏みつけられ、彼らに比しても平等と自由が劣っている。タイのクメール人とカンボジアのクメール人との間で、このように違いが生じる原因は、タイは独立国であり、カンボジアはフランスの植民地であるからである。私はカンボジアで生まれ、31年間にわたりカンボジア社会で生き仕事をしてきたが、わが民族のこのような不幸不運を嘆き続けてきた。しかし、タイ国の政策と道義心とを知り、今や私の悲嘆は消え失せた。タイ国政府は、タイ国内およびカンボジアのクメール人が、フランスの抑圧から免れ独立と自由を獲得できるように支援することを断乎として決意している。

私はタイの態度に歓喜するだけではなく、インドシナからフランスを放逐せんとするタイ国政府に助力したい。クメール人同胞が自由を得て苦難から免れることができるように、私はクメール・イサラク組織を結成する。私はクメール人の自由実現のために勝利を獲得できるように、敢えて表に立ち、一切の障害を切り開く決意である。自分自身と民族とに善意を有する同胞に支援と参加を求める。希望の実現と相互理解促進のため22日に大会を開催する」<sup>46)</sup>。

彼が組織化を発案したクメール・イサラクは、40年12月22日の14時から16時にバンコクの人民党倶楽部で大会を開いた。大会にはクメール人の僧侶や人民など3000人が参加した。

この大会でブラ・ピセートパーニットは演説を行い、次のようにフランスを糾弾し、かつピブーン首相に感謝を表明した。その要旨は次の通りである。

「フランスはナロードム王に強制してカンボジアを保護国とした。クメール人は高い地位を与えられず、少尉に任官した者でさえも極めて少ない。クメールの役所はフランス人とベトナム人で溢れている。フランス支配継続のために十分な教育も与えず、誤った歴史を教え込んでいる。フランスはクメール人から税金を収奪するばかりである。第1次世界大戦の時にはクメール人を多数徴用したにもかかわらず何ら見返りを与えず、却て抑圧と増税とを強めた。…かつてのような自由を得るためにフランス権力を取り除こう。タイ国政府の政策は道義に則っており、かつ国王を元首としているので、タイ国政府の支援を得よう。指導者（プーナム）であり慈悲に富む首相であるピブーン少将はわれわれクメール同胞に、ここに集会する自由と機会を与え、クメール・イサラクを組織する自由を与えて、われわれを全面的に支援している」<sup>47)</sup>。

クメール・イサラク結成に先立ち『タイマイ』紙のインタビューに答えて、ブラ・ピセートパーニットは、クメール・イサラクの武装部隊を組織してタイ政府軍に協力する構想をもっているが、それを実施するかどうかはタイ側高官の判断次第であると語り、また、同紙上で、カンボジア国内で独立のために蜂

起しようとするクメール人が武器を欲する場合には彼に連絡するように求めた<sup>48)</sup>。

プラ・ピセートパーニットの担った役割はラーオ人のウン・サナニコンと同様なものであった。彼は戦後の46年8月当時も、バットンバンのクメール・イサラクのトップ・リーダーとして活動していることが、タイ側資料にも記されている<sup>49)</sup>。また46年8月5日の憲法改正後の補充選挙で彼はバットンバン2区(当時は依然タイ領、同年11月17日のタイ仏紛争処理協定でフランスに返還されたが、国会議員は47年11月まで在職)から人民代表議会議員(国会下院議員)に選出されている。彼がタイ国会でもフランスとの間の領土問題に関して積極的に発言し、活動したことは後述する。

## 5. 対ベトナム工作

タイ側は40年11月16日にベトナム語放送を開始し、またタイ語放送でもこの頃からベトナム人の対仏闘争に対する強い期待をしばしば表明した。この時期はタイ側が失地回復のためには武力行使が不可避であると判断して臨戦態勢に入った時期である。そのような状況が、ベトナム人にも反仏闘争へ蜂起してもらいたいというタイ側の期待を高まらせ、さらに同じ頃に南ベトナムで生じたカオダイ教徒の反乱は、タイの期待を一層昂進させたと思われる。しかし、これ以前の9月末からタイの対ベトナム工作の布陣は開始されていた。

### (1) バンチョン駐サイゴン領事

タイ閣議はバンチョン・チープペンスック(Banchog Cheeppensook)警察中佐を駐サイゴンのタイ領事として派遣することを、40年9月27日に決定した<sup>50)</sup>。彼の階級は表面上海軍大尉に変更された。バンチョンの任務は、領事の仮面を被って軍事情報の収集と謀略工作を実施することであったことは後述する資料から間違いない。バンチョン領事のサイゴン派遣によって、タイの対ベトナム工作は開始されたと見ることができる。これは前述のように、サワイを

対ラオス工作のためにノンカーイ県副知事に任じた時期と同時期である。

バンチョンは白人の風貌をした大柄な人物で、人民党員ではなかったが、32年の立憲革命に海軍中尉として参加した経歴をもち、サイゴン領事発令まではカンボジア国境のアランヤプラテートの郡長の任にあり、郡長時代からカンボジアの道路、橋梁、軍隊配置など兵要地誌を調査してピブーン首相に直接報告していた<sup>51)</sup>。

彼がサイゴンに着任したのは10月10日であるが、在任50日にして「仏印当局がわが領事の特権を尊重せず、領事を拘束して家宅捜査を行い、最後には駐タイ仏公使が領事はスパイ容疑で逮捕される可能性がある」とタイ外務省に説明したので、国外に出国せざるを得なくなった<sup>52)</sup>。彼は41年1月7日までにはバンコクに帰任した。

着任直後、彼は電報でサイゴンまでの陸路途中で見た仏印軍の配置を報告した。これ以降彼は電報でサイゴン港の軍艦、サイゴンを通過する軍隊の規模や人種、カンボジアやラオスの軍隊の移動など軍事情報を連日のように詳細に報告している。

11月5日の電報では「11月3日にブノンペンで1万人のデモがあった<sup>53)</sup>。フランスがカンボジア王にフランスに忠誠を示すために、タイ政府の要求に抗議することを求めたからであると一般に信じられている。私見では人口の4分の3はわが方寄りと思う。現在本官は警察に疑われ、そのうえに総督から領事として承認されていない。当面、行動は極めて慎重にしなければならない。…コーチシナの情勢は平静で、政府の厳重な報道規制のために人民は何も知らないようである」<sup>54)</sup>と報告した。彼が警察に疑われた理由は明記されていないが、10月31日の電報でバンチョンは「カンボジアは戦時のような灯火管制下にある。コーチシナのフランス人知事は平静を乱すニュースの流布はあらゆる手段を尽くして除去せよと命令されていると本官に語った。私見では、この命令はわが方が必要なニュースを広めることへの警戒から出たものであると考え

る」<sup>55)</sup>と報告しており、バンチョンが謀略的な噂を流布させているとフランス側は疑ったのかもしれない。

小さな事件はあるにせよ、コーチシナは基本的に平穏であるとそれまでは報告していたバンチョンであるが、11月23日の電報で「昨夜コーチシナでフランス治安警察と人民の激しい衝突が生じ、死傷者は100人とのこと。調査のち詳報する。今朝フエからサイゴンに約40丁の機関銃、17台の小型装甲車、1対空砲をもったフランス・安南兵の歩兵部隊500人が送られてきた。現在町の中は軍隊がパトロール中である」とコーチシナに異変が生じたことを報告し、更に25日の電報では、「23日の往電に関して、22日の夜インドシナ人がチョロンの治安警察ポストを同時に何カ所も襲撃して銃を奪おうとした。フランス人1人と治安警察10人が死亡し、襲撃側にも多数の死者を出した。この反乱は日本の影響力によって生じたとの噂がある。反乱は鎮圧された」<sup>56)</sup>と報告した。

11月23、25日のバンチョン電を26日に読んだビブーン首相はニュースにせよと命じた。しかし、命じられるまでもなく宣伝局はその前日の11月25日に「現在全インドシナに混乱が生じ、フランスはインドシナ統治を継続することに絶望し、いつでも逃げ出せるように準備をしている」<sup>57)</sup>と発表していた。

11月27日のバンチョン電報は「インドシナ陸軍司令官はサイゴンに、コーチシナ軍司令官はカンボジアに滞在している。コーチシナ、カンボジア、ラオスは完全に軍当局の統制下にあり、サイゴンでは夜10時以後は外出禁止、近隣県では6時以降外出禁止。カンボジアではタイからの放送を聴くことを禁止」と報告した。タイ仏印間に戦端が開かれた28日に、この電報を読んだビブーン首相は「領事に詳しい革命情報を常に報告させよ」と命じた。この命により外務省はバンチョン宛に「27日付け貴電受領。土着民の騒乱のその後の展開はわれわれにとって極めて重要なので、事件発生たびに詳細に報告せよ」という訓電案を作成した。しかし29日にバンチョン領事に帰国命令が出され訓電は発電されることはなかった<sup>58)</sup>。バンチョンも27日電を最後に仏印当局か

ら電報送信を拒否された。

## (2) カオダイ教徒の反乱とドゥアン・ワン・ヤオ

前述の電文の往復から、タイ指導者がコーチシナの「革命」勃発に色めき立ったことはわかるが、往復電文からはベトナムの「革命」に、タイ側が何らかの働きかけをしたのかどうかはわからない。この点に関して40年12月28日に日本の陸軍参謀本部第8課長の白井大佐が田中新一作戦部長に「西貢独立運動 高大（カオダイ…筆者）教が主 泰は少し便乗 サイゴン付近に対する謀略工作（第五列） 東京（トンキン…筆者）方面もあり 潜行的にやる」<sup>59)</sup>云々と報告している。しかしこの記述でもサイゴン付近に対する謀略工作の主語が日本なのかタイなのかは明白ではない。

タイの失地回復闘争とベトナムの独立運動との連携のために、タイが謀略工作を実施したことを示す史料として、前述のクメール人指導者ブラ・ピセートパーニット（Poc Khun）が、42年11月9日付けで所属長であるパイロート・チャイヤナム宣伝局長に提出した報告書が重要である。その内容は、「(1942年)11月5日に特高警察の通訳チャンティーが来て、ドゥアン・ワン・ヤオ（タイ語表記をローマ字化すると Duan Wan Yao）が、インドシナ独立回復連盟（カナ・クイーサラパーブ・インドーチーン）を組織したいので私に会いたがっていると伝えた。7日にドゥアンに会った。ドゥアンの経歴については宣伝局長もよく御存知だが、彼はタイを離れたのちプノンペンに弁護士事務所を開きカオダイ教団体の顧問であった。カンボジアでも在タイ時代から関わっていた政治に意を用いた。それで駐サイゴンのタイ領事、バンチョン・チープベンスックと常時連絡を取り、タイ国と仏印が戦闘したときはドゥアンとその仲間はコーチシナで全力を尽くして騒乱を起こした。しかし極めて惜しいことにはタイ軍は少し戦ったかと思うと、戦いをやめ停戦協議に入った。それでフランス側は反乱者に猛弾圧を加えて逮捕、銃殺し、加担した村民の住む村を爆破するなどして反乱者を一掃した。ドゥアンも逮捕され終身刑に処されたが、



看守の協力を得て脱獄し日本軍に援助を求めた。日本軍は(42年)7月にドゥアンをバンコクに送った。そこから日本軍はマラヤ地区にカナ・ユアン・イサラ(自由ベトナム団の意<sup>60)</sup>…筆者)を組織させるために彼を昭南に派遣した。ドゥアンはその任を完了したので、バンコクにも同様の団体を組織し、しかもそれをインド独立連盟と同様な全アジアの本部とするために戻ってきたのである。ドゥアンはこれが成功するか否かはタイ政府が反対しないかどうかにかかっていると言う。彼はバンコクの中華総商會に事務所を置く日本軍のアジア人解放独立宣伝班に属している。インドシナ独立回復連盟の組織化のため、彼がタイ政府に求めていることは、(1)設立を許可すること、(2)活動資金の貸与、借金は対仏勝利の時に返済する、(3)インドシナその他にいる同志を集めて軍隊を作るための武器援助、である。現在インドシナは日本軍の掌中にあるので、タイ国に頼らずに日本軍か日本政府に全面的支援を求めることはできないのかと質問したところ、ドゥアンは日本はフランスのインドシナにおける主権維持を保証しているのでできまい、しかしインドシナ人民が自ら立ち上がり、全土に反乱が広がれば、日本もその際には全面的に支援するであろうと答えた。インドシナ独立回復連盟が成功した暁には、インドシナを連邦国家にする考えであるという<sup>61)</sup>。

この資料は、ベトナム人革命家でタイ当局とも関係があったドゥアン・ワン・ヤオが、タイ仏印紛争時にバンチョン駐サイゴン領事らと連絡を取りながら、カオダイ教徒の蜂起に努めたことを明白に語っている。

筆者が1997年6月8日に東南アジア史学会で本稿を発表したところ、発表後小倉貞男、桃木至朗両氏からドゥアン・ワン・ヤオは、ベトナムの著名な革命家チャン・ヴァン・ザウ(もしくはチャン・バン・ザオ、Tran Van Giau)のことではないかという指摘を受けた。

その後古田元夫氏の御厚意による調査により次のことが判明した。すなわち古田氏はベトナム訪問の際、1997年8月2日にサイゴンにてチャン・ヴァン・

ザウ教授に直接面会し上記の点を質問した。これに対してザウ教授はドゥアン・ワン・ヤオは自分のことではなく、ズオン・ヴァン・ザオ(Duong Van Giao)という別人のことであると明言した。ザウ教授は古田氏にズオン・ヴァン・ザオについて次のように語った。ズオン・ヴァン・ザオは「フランスに留学して法律を専攻した人物である(ザウ教授は哲学を専攻)。サイゴンに戻って弁護士として活動していたが、第2次世界大戦がはじまるとカオダイ教の親日派と関係をもつようになり、フランス官憲にねらわれるようになった。氏が逮捕されたかどうかは知らないが、41～43年はタイに逃れていたはずである。その後、サイゴンに戻ってきて、あまり表立った政治活動はしていなかったが、原爆が日本に投下され日本の命運が尽きたことが明確になると、反日的になりベトミンにも接近するようになり、ここでザウ教授とも出会うことになった。しかし、フランスが復帰してサイゴンを占拠した45年9月23日、チョロンに撤収していた私のもとに『ベトナム民国臨時政府主席ズオン・ヴァン・ザオ』という張り紙が町のいろいろなところに出ているという情報が入った。ザオは、フランスが復帰したのを見て、ベトミンと手を切り、なんらかの政治的役割を発揮しようとしたのだと思われる。ザウ教授は南部抗戦委員会主席としてザオの逮捕を命令した。ザオはチョロンの寺にカオダイの私兵に防衛されて立て篋もっていたが、ザウ教授の署名入りの逮捕状を見るとカオダイの兵士は抵抗せず、ザオは逃亡した。その後、ザオは46年には死んだという話を聞いたが、詳細は知らない<sup>62)</sup>。

なお、チャン・ヴァン・ザウが、戦後の46年1月から当時タイ領のカンボジア西部(バクタンバンなどを指すと思われる…筆者)で、タン・ワン・ヤーオ(タイ語表記をローマ字化すると Tan Wan Yao)の名で活動したことは本人も認める明白な事実<sup>63)</sup>で、パリ時代に知り合ったブリーディーとも連絡があり、東南アジア連合の主要メンバーの1人でもあった。彼の名は戦後のタイ側公文書に、たとえば47年11月15日にバンコクでベトミンのタン・ワン・ヤー

オ宅からタイ官憲が武器を没収した報告に登場する。この文書からは彼がバムルン・チャロンチャート (Bamrung Chareanchat) というタイ名も使用していたことがわかる<sup>64)</sup>。

### (3) ピブーンのパトナム独立支援

タイ仏印紛争時もその後も、ピブーン政府はドゥアン・ワン・ヤオ以外にも、複数のベトナム人独立革命家と連絡をもち、ピブーン政権と彼らとの間には友好協力関係が存在していたと推測される。またベトナム人独立革命家には、ピブーンはベトナム独立革命の同情者であると考えられていたと思われる。これらを示すのが次のような資料の存在である。

そのひとつは、ベトナム人独立革命家でありながら、40年代初期にタイ軍将校に登用されタイ軍に協力した人物が存在することである。ウドンのベトナム人指導者ウー・ヒウ・ビン (タイ語表記をローマ字化すると Wu Hiu Binh) 中尉がその1人である。彼はタイ仏印紛争時フランス軍の下士官であったが、部下を率いてタイ側に投降してタイに協力した功により、タイ軍の将校に任じられた<sup>65)</sup>。42年後半には彼はウドンのタイ陸軍第22歩兵大隊に所属する将校であった<sup>66)</sup>。

ビン中尉作成の上申書が、42年9月23日付けで上司のウドン県陸軍司令官からピブーン国軍最高司令官に提出されている。この上申書はビン中尉が9月19日付けで直属上司の第22大隊長に提出したものである。その中で、ビンは自分はタイ軍に所属しており、本件は政治に関係することなので規則に従って上申するとして、ベトナム人の独立運動の一端を報告している。それによれば、ビンはサイゴンのベトナム独立回復会 (カナ・クワイサラ・ユアン) 代表グエン・バー・ミンからは手紙と独立運動計画書を、日本の東京にいるカナ・クワイサラ・ユアンの長クオンデからは手紙を受領したことを述べ、両者から(1)在タイのベトナム人をひとつに団結させること、(2)ベトナムのために全てを犠牲にできるようにベトナム人に最高の愛国心を教育すること、(3)独立回復が完全

に成功するまで強固に団結を保つこと、(4)フランスに対して注意深く行動し秘密を守ること、という任務を託されたこと明らかにしている。更にサイゴンからの文書には、39ページの長大な独立運動計画書 (ベトナム語) が付いていることを告げ、もしタイ政府がビンの報告および独立運動計画書が役に立つと考えるなら、計画書の内容およびビンが伝聞していることを自ら説明に出向くと申し出ている。

ビンの上申書を読んだピブーンは、9月28日に「わかった。ウー・ヒウ・ビン中尉を褒めよ。ベトナムの独立回復についてはやってよい、わが方には不都合なことはない、着手してよいと伝えるべきだと思う」と指示した。また文書を回されたアドン警察局長は、文書に「特高警察が握っている証拠によれば、ウー・ヒウ・ビン中尉はノンカーイ・ウドンのベトナム独立回復運動の長に任じられている」と書き込んでいる<sup>67)</sup>。

この文書は、タイ軍に所属しウドン県に住むベトナム人独立革命家が、軍律に従って指揮官に報告するという形式を用いて、タイでベトナム人が独立運動を行うことに、タイ政府の許可を求めたものと読むことも可能である。ピブーンはそれに許可を与えた。この文献はピブーン政府がタイ仏印紛争時のみだけではなく、それ以後も在タイベトナム人の独立運動へ同情的態度を維持していたことを示す証拠である。ベトナム人がピブーンは独立運動の理解者、協力者であると評価したとしてもおかしくはないのである。

ウー・ヒウ・ビン中尉はタイ在住のベトミントップ指導者として47年にタイの下記2公文書に登場するウドン県のビン中尉と同一人物であると考えて間違いない。そのひとつの公文書は、ナコンパノム県のベトナム難民の長であるレ・ワン・ダーイの言としてウドンに在タイベトナム人の本部があり、本部は軍事の長であるビン中尉など9人の委員から構成されていることを報告している<sup>68)</sup>。もうひとつの公文書は、ビン中尉はウドンに事務所がある在東北タイのベトミン指導者中、最高責任者グエンクイ (首相格) に次いでナンバー・ツー

の副首相格である<sup>69)</sup>と記している。ビン中尉はこの後北ベトナム（ベトナム民主共和国）に帰り、61～62年当時は同国の駐ラーンゲン総領事であった<sup>70)</sup>。

この他にも、ベトミンが、タイ仏印紛争時およびその後のピブーンのベトナム独立運動に対する態度を高く評価していることが読み取れる文献として次のものがある。それは48年1月20日に在バンコクのベトナム政府東南アジア代表团（ベトミン代表团）団員のグエン・タン・チョン陸軍大佐らが、ピブーン陸軍司令官宛に提出した文書である。この文書は47年11月8日の軍事クーデターののちタイ軍部によって押収されたベトミンの武器弾薬の返還を求めた内容であるが、その中で「これまで何回も、とりわけ40～41年のインドシナ戦争では格別に、われわれベトナム人に同情と善意を示されたピブーン閣下のことであるから、武器弾薬についてはタイ国と、フランス帝国主義を一掃して独立するために奮戦中のベトナム愛国者との双方に、よい結果をもたらすように断固たる措置を講じられるものと確信する」<sup>71)</sup>と記している。

更に、47年11月8日クーデター後の11月25日に、タイ警察・軍がウドンのベトミン指導者の家を家宅捜査して、武器を捜査押収したことに関して、ウドン市内でベトミンが47年12月4日夜にベトナム語・タイ語のビラを散布したが、ビラのひとつには「ピブーンはわれわれをいつでも助けると約束していたのに、この行為は何たることか。これがわれわれを助けるということか」、また別のビラには「ピブーンは英米側に傾斜した。ピブーンは約束を違えた。われわれはわれわれの武器（の返還）を求める」と記されていた<sup>72)</sup>。これらのビラにはピブーン復帰クーデター後、新政府がベトミンの武器を押収したことへの強い不満だけではなく、これまでベトナム独立革命の理解者、協力者であると見て来たピブーンから裏切られたことへの反発も示されていると読むことができる。

ピブーンのライバルであるブリーディーを指導者とする自由タイグループのベトミン支援は、後述のようによく知られているが、ピブーンとベトミンに連

続するベトナム独立革命家との間に協力関係が存在したことは、注意されなければならない。また47年11月8日クーデター後、ピブーンはベトミンから非難されてはいるが、それまでのブリーディー派政権のベトミン支援策を、180度転換してベトミン弾圧に転じたわけではない。後述するように、タイ国においてベトミンのイメージが同情すべき愛国者から、タイの安全に脅威となる憎むべき共産主義者に転換するのは、さらに数年後のことである。

#### (4) ベトナム人部隊の結成

40年12月7日のタイ軍の声明が、ベトナム人の闘争は反乱ではなく革命であると讃えたことは注4に述べたが、12月12日にバンコク放送（タイ国放送という名称は12月16日から正式使用、それ以前はバンコク放送と称した）は「南ベトナムの騒動は民族独立回復運動グループの愛国心の発露であり、サイゴン放送が非難したような共産主義者や反逆者の仕業ではない。愛国と民族独立はレームトーンを向上させる」と声明した。翌12月13日には国軍最高司令部報道部長は「インドシナの無秩序」と題して「インドシナは食糧が不足し、人民は混乱と苦しみのなかにある。インドシナのある部分では独立回復運動がフランスの勢力を破壊しつつある。フランスはインドシナ支配を継続できるとは期待しなくなっている」<sup>73)</sup>と発表した。

12月15日には、バンコク放送はサイゴン放送に反論する次の声明を出した。「サイゴン放送のアナウンサー、ナンマンガス（灯油の意味、タイの放送に反発して直ぐメラメラと燃えて怒り出すのでタイ側が付けたニックネーム…筆者）はタイが本当に強いのならどうして宣戦布告をしないのかと挑発した。これは力のない者の強がり過ぎない。現在インドシナ全土は騒乱で無秩序状態であり、独立回復運動が全土に拡大し、仏軍も分裂し、国外に逃亡したものも多数いる。土民兵にはフランスの代わりになって戦おうという気持はない。フランス人官吏の多くは家族と財産を安全なところに避難させている。交通網の多くは寸断され、食糧不足と略奪が全土に広がっている。ナンマンガスはこのよう

な実態を語らず宣戦布告しろなどとはよくも強がりを言えたものだ。タイ人は平和を愛する戦士であるが、もし強制されれば恰も1人の人間の如く団結して戦う。タイ人は民族のための戦争において、またレームトーンに生まれた者としてレームトーンのための戦争において、血を流しても惜しくはない。われわれの軍事力、気力、団結力、経済力はインドシナのフランスよりも強固で耐久性がある。更にインドシナの同胞の気持ちはわれわれを応援している。われわれの力量は全ての面でフランスに優っている。宣戦布告をするかどうかはわれわれが決めることである。死にかけた者に宣戦布告をすることは名誉にはならない。インドシナで彼らが積み重ねた悪業が自らを滅ぼす武器となって跳ね返って来ている。われわれはフランスが領土提案をもって来るなら今でも平和的交渉に応じる」<sup>74)</sup>。

12月16日には、タイ国放送局声明第6号として下記を放送した。「サイゴン放送は、インドシナ側は12月12日に3トンの爆弾をタイに投下したと発表した。この投下は夜間に武器なき人民の生命財産も考慮せずに実施したもので、文明国の法規に反する匪賊の行いである。このような賊のやり方をインドシナの独立運動に対しても採っており、このことはわれわれにインドシナのフランスには、必ず最期の時が来ることを確信させる。フランスは3～4カ月分の消費物資しか持っていない。フランスが不正な帝国主義的権力を無理矢理に保持しようとするなら、正義を重んじるわれらレームトーン人は、不正義（アタム）への勝利を急がなければならない」<sup>75)</sup>。

12月21日にはタイ国放送声明第13号は、ドクー総督の12月20日のサイゴン放送での発言に関して次のように述べている。「ドクーは現在のインドシナの騒乱は共産党の仕業であり、徹底して弾圧すると言ったが、インドシナではベトナム人の独立運動グループによる騒乱がこれまで何度も生じている。今回の騒乱は全インドシナに波及し、ラオス・カムプーチャー地区のタイ人同胞も賛成して参加している。騒乱は独立回復を動機としているが、ドクーが騒乱

を徹底して弾圧すると言うことは、独立を認めないと言うことと同じである。ドクーは独立運動グループを共産主義者だと非難するが、それはフランスの常套手段である。彼らは民族解放家（コン・クー・チャート）であり、独立と自由を求める全世界の人々から賞賛され支援されるべき人々である。独立を求めることは正義であり、それを阻止することは不正義である」<sup>76)</sup>。

また、12月28日のタイ国放送声明第18号では、前述した12月20日の内務省の布告を紹介して「現在タイ国はベトナム人兄弟を独立した民族として扱っている。われわれは今後彼らをフランス籍とかフランス裁判権に属するとか言わず、ベトナム民族、ベトナム国籍、ベトナム裁判権に属すると称する」<sup>77)</sup>と発表した。

以上の引用に見るように、タイ仏印紛争が軍事衝突にまで発展した40年12月において、タイ政府はベトナム人に向けてレームトーン人シンボルの下に、対仏共闘を熱心に呼びかけた。タイはベトナム人の闘争の反仏独立革命の側面を高く評価し、声を大にして声援し、革命の拡大にタイの失地回復実現の期待を託したのである。

41年1月に入り、タイ・仏印軍間で地上戦が始まると、タイ政府はベトナム人の軍事部隊の組織化を発表した。1月5日、タイ国放送は声明第23号として次のように発表した。「フランスの残虐行為には我慢ならないので独立を回復したい、インドシナ人の軍隊設立にタイ国は援助してほしいというベトナム人からの手紙を多数受け取っている。タイ当局はすでにインドシナ部隊を設立している。インドシナ人は至急国境警備隊に連絡して志願してほしい。すでに多数のインドシナ同胞が応募している。ベトナムの解放独立を求めるベトナム人は応募してほしい」<sup>78)</sup>。

さらに1月14日のタイ国放送声明第31号では、「ベトナム（ユアン）人、クメール人および左岸のタイ人同胞、現在タイ国内にインドシナ独立軍（ゴン・ターハーン・インドーチーン・イサラパーブ）組織が完成した。当初は砲

兵一大隊であるが、解放のためタイ軍と協力して戦線に出陣の準備中である。インドシナの兄弟よ、われわれは同士討ちをすべきではない。フランス援助をやめ、民族解放のためにインドシナ独立軍に参加しよう<sup>79)</sup>と、インドシナ独立軍の成立を発表した。41年6月24日の革命記念日にタイ宣伝局が出版した『民族建設時代のタイ国』94ページには、202名からなるインドシナ独立軍の兵士の、バンコクの民主記念塔を背景にした集団写真が掲げられている。この軍隊についてはこれ以上の詳細は不明である。宣伝用であり実勢力は大きくはなかった可能性が高いが<sup>80)</sup>、タイのインドシナ解放闘争との連携政策は、遂にインドシナ人の軍事組織の設立にまで至ったことは注目してよい。

1月末に日本の調停を受け入れると、タイのインドシナ解放闘争との共闘の意欲は一時的には急減した。しかし、次節に見るようにタイ指導者のベトナム人の独立解放闘争への同情と支援は、ピブーン派、自由タイ派（プリーディー派）を問わず50年代始めに冷戦が激化するまで継続した。

## 6. 小 結

タイがフランスに失地回復を要求したことにより、1940年後半から41年3月にかけて生じたタイ仏印紛争において、タイ政府はフランス支配下のラーオ、クメール、ベトナム人に対して反仏闘争を呼びかけ、かつインドシナの反仏運動との連携・共闘工作を試みた。しかしこの事実は資料不足もあってこれまで殆ど明らかにされてはいなかった。本節ではタイ宣伝局広報月刊誌、『宣伝局報 (Khao Khosanakan)』などを用いて、タイの対インドシナ人への宣伝を概観したのち、タイ国立公文書館 (NAT) およびタイ外務省文書課の保存文献などの中に僅かに散見する史料によって、連携・共闘工作の実態を明らかにすることに努めた。

タイ政府は宣伝においてタイ人とインドシナのラーオ、クメール、ベトナム人を包括する概念としてレームトーン (Laem Thong, 黄金半島) 人多用し、

レームトーン人の対仏闘争への団結・共闘を訴えた。タイ政府はレームトーン人を大きくタイ族とベトナム族の2族に大別し、ラーオ、クメールをはじめラオス、カンボジアの土着民は全てタイ族に含ませた。このような分類によって、タイの旧領土であるラオス、カンボジアの人々の闘争目標は反仏タイ復帰による自由平等なタイ族統一国家の建設にあるとし、一方、かつて独立国であったベトナム人の課題は反仏独立革命であるとした。

タイ仏印紛争を引き起こしたタイ指導者は、従来しばしば用いられた大タイ主義という形容から想起されるような、単なるラオス、カンボジアへの領土膨張主義者だったのではなく、彼らはタイ、ラオス、クメール、さらにベトナムをも含んだレームトーン人という概念を用いることで、タイ人と全インドシナ人とを連帯させ、フランス植民地体制からのベトナム人をも含んだ全インドシナ人の解放を指向したのである。タイ指導者はこの理念を単に宣伝しただけではなく、ラーオ、クメール、ベトナム人を問わずタイへの移民、亡命を歓迎して支援した。さらには反仏革命家やグループとの間に具体的な共闘工作を実施したのであった。

タイ仏印紛争時のタイ指導者にとって、反仏共闘はラオス、カンボジアの独立を意味するものではなかった。彼らは両地域はタイの対仏失地であるだけでなく、両地域の土着民は全てタイ族であると思ひ立て、両地域のタイ復帰を正当化したのである。しかし、タイの論理は、フランスに代わってタイの植民地支配に、再び彼らを従属させようとしたものではなかった。彼らが復帰するのは絶対王制下の旧来のタイではなく、立憲革命後の新しいタイ国である。すでに立憲革命に成功したタイは、ラオス、カンボジアの同胞を新たな国民共同体に迎え入れようとしたのであり、フランスの支配の下では望み得なかった自由と平等を、国民共同体の一員として等しく保証しようとしたものであった。

40年9月始めからタイ政府は、インドシナ住民 (ベトナム人を含む) のタイ移住を呼びかけ始めた。41年3月までには2万人近い人々がタイ領内に移

住してきた。その多くは農民であったが、革命の闘士も含まれていた。

ラオスに対しては、40年9月末よりタイ政府は、ルアンプラバンの副王の家系出身で、最高級官吏であったベサラート殿下との連絡を試みた。タイ軍は41年1月にチャムパーサクに侵攻したが、それ以前より同地の支配者チャオ・ラーチャダナイ等から協力を得ることができた。40年12月にはタイ政府の宣伝に、ラーオ人上級官吏のウン・サナニコン、著名知識人マハーシラー・ウィーラウォン、タム・チャイシティセーナーらが呼応した。ウンとタムは45年10月12日成立したラーオ・イサラ政府の11人の閣僚の中に名を連ねている。タイ仏印紛争を可能にしたフランスの没落という国際状況、それを背景としたタイ側の働きかけがラーオ・イサラ（自由ラーオ）運動の源流の大きなひとつとなったことは否定できない。また40年代前半にはラーオ指導者の一部にはタイ・ラオス連邦国家論が存在していたことは、戦後の東南アジア連合構想との関連で注目される。

クメール人指導者としては、40年11月からクメールの上級貴族家系出身のブラ・ピセートパーニット（Poc Khun）が積極的に協力を示し、彼によって12月にはクメール・イサラクの結成大会がバンコクで開催された。

ラーオ人やクメール人の指導者がタイ復帰を願ったか否かは疑問であるが、タイの反仏闘争の呼びかけが、ラーオ、クメール人に一定の協力者を獲得したことは明らかである。

ベトナムについては、タイ政府は40年9月末にはバンチョン領事をサイゴンに派遣して、軍事情報の収集、謀略宣伝などの工作に従事させた。ベトナム人指導者としては、在タイ経験をもつ法律家ドゥアン・ワン・ヤオがバンチョン領事とも連絡を保ちながら、コーチシナにおけるカオダイ教徒の蜂起反乱（40年11月～）に貢献した。タイ政府はタイ仏印紛争がタイ陸軍のインドシナ進攻開始によって最も激化した41年1月始めにはベトナム人などから成る「インドシナ独立軍」の成立をも発表した。

タイ仏印紛争において、タイがフランス植民地体制からの全インドシナの解放という理念を明示し、その実現のためにインドシナの独立革命家への宣伝、連携工作、支援を具体化させたことで、タイ仏印紛争は戦中、戦後のインドシナの独立運動と連続性を有することとなる。タイの失地回復要求、すなわちタイの植民地体制清算の試みにおいて、タイ指導者はタイの失地回復の実現とインドシナの独立の達成とは、相互補完関係に立つ一体的なものとして、当初よりタイの失地だけではなく、全インドシナ半島（レームトーン）のフランス植民地からの解放を視野に入れていた。現実においてもタイの宣伝工作と支援は、インドシナ全域の独立志向に影響を及ぼし、とりわけラーオ・イサラ、クメール・イサラク運動の発生に貢献した。換言すれば、タイ仏印紛争はインドシナの独立運動の発火点のひとつであり、インドシナの独立運動はタイ的起源をもつということである。

### 第3節 戦後におけるインドシナ領土問題と民族自決

前節においては戦中、戦後におけるピブーンらタイ指導者とインドシナ独立運動との関係についても一部触れたが、本節では、戦後直ちにインドシナに復帰してきたフランスに対して爆発した、インドシナの反仏独立闘争へのフリーディー派を中心にしたタイ人の支援、ピブーン政権が41年5月の東京条約により仏印から回復して4県を置いた領土の返還を、インドシナ復帰の一環としてフランスが当然の如く要求したことに対するフリーディー派政権の対応と東南アジア連合構想、さらに47年11月8日クーデターで、ピブーン派軍部がフリーディー派政権を追放した後から、50年の冷戦の本格化に至るまでの、ピブーン政権の対インドシナ態度を見てみたい。

戦後のタイの国際的立場は、40年のタイ仏印紛争時とは大きく異なっていた。戦中に連合国側と連携したフリーディー派の自由タイの活動はあったもの

の、タイは侵略者日本に加担して領土を拡大した侵略国である、という連合国側のイメージは払拭されておらず、終戦直後から英軍が在タイ日本軍の武装解除のために進駐し、タイは実質上英軍の占領下に置かれた。タイは国際的に孤立した敗戦国の地位にあったのである。一方、フランスは米英の支持を得ており、これを牽制できる別の大国にタイが依存できるような可能性はなかった。

戦後のフランスはヴィシー政権を認めず、タイとの間にはタイ仏印紛争以来戦争状態が継続していると称して、41年の東京条約でタイが獲得して4県を置いた領土の返還を要求した。遂に46年11月17日に、フランスは米英の後押しを得てタイに紛争処理協定を認めさせ、4県を返還させることに成功した。ただし、同協定は国際調停委員会を設置して両国間の領土を見直すことも約していたが。

このような国際環境下で、ブリーディーをトップ指導者とする戦後タイの文民政権が、領土問題に関して採用し得る選択肢のひとつは、(1)米英両大国との友好に努め、両大国とくに米に依存して平和的な外交交渉により、仏印から回復した4県の幾分かを維持することであり、第2の選択肢として、(2)国連が大原則として掲げた民族自決の原則を援用して、4県も含めたラオス、カンボジアの独立を要求することであった。独立したインドシナ各国から成る東南アジア連合がブリーディーらによって構想された一背景はここにある。

終戦以前よりブリーディー派のタイ指導者たちは、タイのインドシナ領土の維持・回復要求とインドシナ独立支持とは必ずしも整合的ではないことを認識していた。すなわち上述の(1)、(2)の選択肢の間には矛盾が存在したのである。彼らのジレンマは、ブリーディー政権を引き継いだタムロン首相が、47年11月5日に人民代表議会（国会下院）で「領土については何としても再獲得したい」と言うほどの決意ではなかった。ラオス、クメールが完全な独立国になれば、両国がどうするか、どこかと連邦を形成するか否かは将来の問題であり、両国が決めることである。その結果はタイの利益になるに違いない。しかしこのこ

とをはっきりと表明することはできなかった。というのはタイ仏紛争処理協定では（領土に関する）条約をそのままにするか、修正するかという選択肢しかなく、政治問題は調停委員会の権限外の事項であったから<sup>81)</sup>と発言したことによく示されている。

戦後のブリーディー派政権は、当初上述の(2)を指向したものと理解されるが、国連提訴の道が米英の支持を得ることができず閉ざされ、かつフランスへのインドシナ4県返還を調停委員会設立を条件に強制されて以降は、可能な選択肢は(1)に限られた。しかし調停の最終段階では、タイは有利な解決を見込めないと判断して民族自決の原則を強調した。調停案受諾を拒否したタイが指向しようとしたものは再び(2)であった。

### 1. 戦後タイのインドシナ闘争支援

タイ人はタイ仏印紛争以来、フランス植民地体制からの脱却を目指す同志として、インドシナ人の反仏独立闘争に共感を抱いていたが、タイ人の連帯心・同情心は、終戦直後からフランスがイギリスの援助を得て、武力により独立闘争を弾圧しながらインドシナ復帰をはかるのを眼前にしてさらに急速に拡大した。戦後タイに進駐したイギリス軍は、遠慮なく東北タイをフランス軍支援に使用した。東北タイからは対仏軍支援物資がラオスに運ばれただけでなく、この地からフランス軍も出撃した。英仏共同によるラオスのラーオ・イサラやベトミンの弾圧を目にした東北タイの人々は同一種族であるラーオ人の闘争に挙って同情を寄せ支援したと言っても過言ではない。

#### (1) ラーオ・イサラ支援

終戦直後の45年8月19日に、東北タイにおける自由タイ運動の中心人物ティアン・シリカン（1909生～52没、45年8月～46年1月および46年8月～47年5月無任所大臣）のお膝下のサコンナコンの自由タイ基地に、グリーン中佐、ピーター・ケンプ（Peter Kemp）少佐ら5人の英軍人がインドから到

着した。彼らは直ちにティアン下の自由タイ組織および関係県知事の支援を得て、グリーン中佐はウボン県に、ケムプ少佐はナコンパノム県に向かった<sup>82)</sup>。両県ともメコン河に面したラオスとの交通の要衝である。英人将校の任務は日本軍の抵抗を抑え、捕虜の安全を確保すると共に、フランスのインドシナ復帰を支援することにあつた。

ケムプ少佐は、ナコンパノムで8月末にはメコン対岸のターケークのフランス人ゲリラのホルツ中尉と連絡に成功し、9月7日には彼とターケークに渡河して、捕虜やフランス人家族の救出を行った。これ以降英軍将校の任務は専らベトミンやラーオ・イサラと戦闘中のフランス派ゲリラ（親仏派のラーオ人、チャオ・ブンウムらを含む）の支援となった。なお、ホルツ中尉は9月27日にベトミンに射殺された。

一方、ティアン・シリカンが指揮する東北タイの自由タイ部隊の一部として、戦争末期にウン・サナニコンらが、米国の軍事支援を受けて組織した自由ラーオ部隊は、ウンの指揮下に300人が9月7日にサワンナケートを抵抗を受けることなく占領した。しかし9月18日には仏ゲリラ部隊は同地を攻撃し、ベトミンに14人、ラーオ・イサラに2人の戦死者が出た。

この時点ではベトミンもラーオ・イサラも米国、中国に過大な期待をもって、いた。中国軍が在インドシナ日本軍の武装解除に到着するまでは、仏ゲリラとベトミン、ラーオ・イサラとの間の戦闘は停止させたいという意図をもって、9月18日に昆明から米軍のベン少佐らがナコンパノムに来訪し、ターケーク、サワンナケートを視察した。米軍の介入に英側は不快感を示し、9月29日には英軍のグリーン中佐は、自分が東北タイにおける連合国の最高責任者であるとして、米将校の退去を求めた。10月1日朝に米軍のベン少佐はナコンパノム知事に「イギリスがアメリカはベトナム、ラーオ・イサラに味方して事件を煽動していると非難しているが、これは事実とは異なる。アメリカは中立の立場であり、是々非々で臨んでいる。タイ国は英軍の日本軍武装解除担当地域で

あるので、アメリカが英軍を上手く抑制できなくて残念である。中国軍がインドシナに到着すれば、われわれは引き揚げる。われわれはオブザーバーの立場で入って来ているだけであるが、最大限できることはする」<sup>83)</sup>と語っている。ベン少佐らは10月6日にナコンパノムを発ち、昆明に引き揚げた。同日8時にはターケークにヴィエンチャンから中国軍20人が到着した。中国軍が到着する直前の数日間においては、仏ゲリラはケムプ少佐の支援を得て中国軍到着以前にターケークを占領しようと試みたので、ベトミン、ラーオ・イサラとの間に激戦が生じた。

9月29日午後英軍機がターケーク上空から仏ゲリラに武器を投与したが、その一部はベトミン、ラーオ・イサラ側が獲得した。敵に物資が渡ることを避けるため英軍は10月3日からはタイ領のナコンパノムの飛行場を使用して仏ゲリラ支援物資を降下させた。これはタイ領土をインドシナ独立運動弾圧のために利用するものであり、同県知事は同地から対岸のフランスゲリラに武器を運ぶことに抵抗したが、結局中央政府の黙認の方針に従った<sup>84)</sup>。しかしタイ軍は45年12月8日付けで在タイ英進駐軍に「45年9月8日に締結した4項目の軍事協定には、仏領インドシナでの軍事活動のために、フランスがノーンカーイおよびナコンパノムを、軍事基地として使用することを許可するというようなことは明記されていないことに注意されたい」という抗議文書を提出した。文書に添付された一覧表には、45年9月23日から11月12日までにヴィエンチャン対岸のノーンカーイ飛行場に6回（9月23日、9月25日、9月28日、9月30日、10月4日、11月12日）仏人落下傘兵や武器が降下し、ナコンパノムに同じく5回（10月3日、10月11日、10月20日午前、10月20日午後、10月23日）降下したこと、武器は英将校のケムプ少佐、ウィン（Winn）少佐によりラオスのフランスゲリラに渡されたことを記している<sup>85)</sup>。

9月半ばには中国軍はヴィエンチャンに到着したと思われるが、中国軍はフランス落下傘降下兵のヴィエンチャン入りを禁じ4 km離れたところに止めて、



旧政府の統治を続行させた。ヴィエンチャンでは、45年10月12日にラーオ・イサラ政府が成立するまで、日本軍の仏印処理以来のベサラート首相下の政府の統治が続いていた。日本軍の仏印処理が開始された45年3月9日以降のラオスの状況を概観すると以下の通りである。日本軍は同年4月5日に王都ルアンプラバンを占領し、4月8日にシーサワンウォン王の下でラオスは独立を宣言した。その政府で首相の地位を占めたベサラートは、日本敗戦後もヴィエンチャンで統治を続行した。45年9月1日に職務に復帰しようとした旧フランス人理事長官に対して、彼はラオスを保護国としたフランスとの間の協定は、日本軍の仏印処理とラオスの独立により失効したと主張した。彼がタイ側知事に、大ラオス論を唱えて東北タイを要求すると語ったことは前述したが、それはこの頃のことである。さらに9月15日には、ベサラートは親仏派の国王に協議することなく、それまでは別個の行政単位であった南ラオスをも含めた単一のラオス王国を形成することを宣言した。10月4日にはベサラート首相は連合国にラオス政府を承認して、ラオスの主権と統一を保証するように求める宣言を発した。これはフランスを激怒させた。10月10日にフランスに近いシーサワンウォン王はルアンプラバンで、ベサラートを副王、首相の両地位から解任した<sup>86)</sup>。

この直後の10月12日に、立憲君主制の独立国家建設を目指すグループ(ラーオ・イサラ)は、ヴィエンチャンで全41条から成るラーオ・イサラ憲法を、人民委員会議長パニャー(プラヤー)・カムマーオの名で公布した。10月14日には、ラーオ・イサラ政府の閣僚が任命されカムマーオが首相兼外相に就任した。11人の全閣僚中、ウンが経済相、タムが副外相に就任したが、両人は前述したように、40年のタイ仏印紛争時にタイに亡命した人物であり、戦争末期には自由タイと連携して自由ラーオを組織した人物である。10月15日には新首相はノンカーイ知事に「ラオスに革命が生じ新政府が成立した」という内容の電報をタイ外相に伝達することを要請した<sup>87)</sup>。このようにラオスには

親仏派のルアンプラバンの政府と独立派のラーオ・イサラ政府が二重に存在することになったのである。

10月16日付けでラーオ・イサラ政府総理府は、ラーオ・イサラ政権の成立を次のように声明した。「フランスがラオスの統治権を失ったのち、わが愛する国は混乱の極みに陥った。というのは、明確かつ安定した統治を整えることができる王族(チャオナーイ)が誰もいなかったからである。各県(クウェン)の連絡は不便で、国家財政は官吏の給与を支給できないほどまでに弱体化し、外交も損失ばかり、軍事も何ら改善されず、さらに悪いことにルアンプラバンの王が、ラオスをフランスの植民地とする協定にサインした。これは外国の統治を欲せず、独立だけを求めているラオス公衆の意思に反する。全ラオス人民の代表である人民委員会は、このような国家の情勢を放置することは自らの力を削ぎ、民族の破滅は間違いないと考え、軍人、ラーオ青年、文官、一般人民らと集会して王制を民主制(立憲王制)に変革することに合意した。人民委員会は、爾後の統治の基本原則として憲法を起草して施行した。この憲法は激変する世界情勢に追いつくために定めた臨時憲法であり、国家に秩序が戻った際には人民代表議会が恒久憲法起草委員会を任命する。臨時憲法は41条から成り、ラオス国の領土、国王・人民代表議会・内閣の権限、ラーオ人の権利義務、元首たる国王と人民代表議会・内閣との関係、内閣と人民代表議会との関係などが主要項目である。憲法は最高法規であり、如何なる個人もしくは集団も憲法の下にある。国王、内閣、人民代表議会および一般人民は憲法を尊重し遵守しなければならない。憲法に違反することは断じて許されない。しかし憲法は不変ではなく、改正可能である。本臨時憲法は現情勢に合致したものであり、将来国家の必要に合わない条項は改正することができる。総理府 1945年10月16日」<sup>88)</sup>。

ラーオ・イサラの革命政権には、多数の東北タイ出身の政治家が参加協力した。ティアン・シリカンやトーンイン・プーリパット(1906生～49没)等の

ように自由タイ運動の指導者はもちろん、自由タイ運動には参加しなかったフォーン・シティタム（1904生～81没、ウボン県選出国會議員、46年および48年クアン内閣の無任所大臣）らの非自由タイの有力政治家たちも加わり、ラーオ・イサラのタイ側参加者は幅広いものがあつた。

ラーオ・イサラ運動に投じた東北タイのローイエット県出身のシーパノム・ピットワラサーン元少佐（1918年生、1979年サコンナコン県選出国會議員）は、フォーン・シティタムらの活動を「タイ仏印紛争が起こった時はイサーン（東北タイ）のわれわれは目覚めて、レームトーンの兄弟の独立回復闘争に深い関心を寄せた。フォーン先生はいつも私に、タイとラオスの歴史は切り離せない、ダーンサーイのシーソーラックの記念碑に見るように相互に助け合ってきた、ラオスが苦しんでいるときは、われわれも同じ苦しみから免れないと強調した。先生はレームトーンの兄弟が、異民族の植民地支配から解放される様を見たいと願っていた。44年末に私がパーヤップ（北方）軍に赴任する前に先生に会うと、先生はどうせ日本は負ける、どうしたらラオスの同胞を助けることができるだろうかと問われた。私は先生は政治家なのだから、ヴィエンチャンに行って誰か大物に会ってはどうかと答えた。その後45年初めに先生はブアチャン・インタウォンを介してシーサワーンワッタナー皇太子に会われた。先生は日本軍から武器を貰いフランスからの独立のために人民のリーダーになるように説いた。ところが皇太子の答えはラオスは小国で人口も少ないので、復帰しようとする大国フランスにどうして抗せようか、という予期せぬものであつた。ヴィエンチャンから失望して帰ってきた先生はティアン、トーンイン、タウィン、チャムローンの四元大臣、それに元コーンケン代議士のボン・セーンサラディーに相談し、ラーオ解放のためラーオ人民によるセーリー・ラーオ（自由ラーオ）運動の組織化を援助するように求めた。ティアン先生は自由タイだけでなく、タイ国で自由ラーオの組織化を始めるに当たって重要な役割を担った」<sup>89)</sup>と回想している。

自由タイ員ではないが、ラーオ・イサラ運動に投じたアムボン・スワンナボン（52年総選挙でローイエット県選出国會議員）は、タイの中学教師を経て「日本軍の通訳として、レームトーン（黄金半島）を股にかけて働くうちに、終戦をヴィエンチャンで迎えた。同地でラーオ・イサラの軍隊を組織しフランス軍と戦った。ラオス憲法の起草者でもある」<sup>90)</sup>。ラーオ・イサラの憲法はタイの立憲革命後の32年6月暫定憲法に類似点が多い。これはアムボンのようなタイ人が起草に加わったことに関係があるであろう。前述のシーパノムによればラオスの現行国旗としても使用されているラーオ・イサラ政府の国旗は、ラオスの知識人であるマハーシラー、アムボンらが考案したものであり、同国旗は中央の紺色をはさんで上下は赤色であるが、制定者たちは中央の紺色をメコン河として、上下の赤色でメコン兩岸のラオスと東北タイを意味したという<sup>91)</sup>。

ラオス指導者には、(1)フランス依存論、(2)タイとの合併もしくは連邦論、(3)大ラオス論の考えがあつたことは前節で紹介した。ラーオ・イサラに参加し支援した東北タイの政治家たちの思想はそのどれであろうか。(2)、(3)の両者を判然と分離して二者択一的に考えると事実は見えないように思われる。彼らの考えも前述したベサラートの場合と同様に(2)と(3)との間を揺れたと思われるからである。それゆえタイ中央政府が疑いの目をもって見れば、彼らの行動は(3)とも見え、後述のように、48年11月に東北タイ分離反乱計画容疑で、彼らの主要部分が逮捕される事件が生じたのである。一方ラオス側出身者からは、東北タイ出身者はタイの領土拡張の手先であると疑われる可能性があつた。それゆえラーオ・イサラ政権では、東北タイ出身者が重要な働きをしたが、表の役職には就かず、顧問として舞台裏の役割に終始した<sup>92)</sup>。

フランスに支えられたルアンブラバン政権に対抗したラーオ・イサラ政権は、その存立を中国、米国などの支援に期待していた。10月20日ラーオ・イサラ政府のカムマーオ首相は、人民代表議会で4項目からなる当面の政策を発表し

たが、外交に関しては「政府はラオスの完全独立実現のため全力を尽くしてあらゆる方法で国連と接触する」<sup>93)</sup>と述べている。また、政権成立直後に政府（ラーオ人民党、カナ・ラーサドン・ラーオとも称している）が「ラーオ人同胞、ラーオ青年兵士、官吏、ベトナム人同胞、中国人同胞諸君」に向けて発した声明においても、ルアンプラバン政府とラーオ・イサラ政府が二重に存在していることについて、「われわれは（ルアンプラバンの）国王を依然国王と見なしている。しかし国王がラオスの首都であるヴィエンチャンに滞在されていないので、国王に代わって政府が暫定的に統治しているのである。副王（ベサラート）については、われわれはその権威をないがしろにすることなく、殿下を畏敬している。殿下はわれわれを援助することを喜び、それに満足されている。現在殿下はルアンプラバン王国政府の副王の地位から離脱されている。ゆえにわれわれは国王にも副王に対しても何らの害も与えてはいないのである」と説明し、中国との関係については首相のカムマーオが密かに長らく連絡をとって来たこと、アメリカについても来タイした米軍人と連絡を保ってきたこと、また米軍人との連絡を担当したグループが、タイ側とも連絡を保持して来たことを明らかにした<sup>94)</sup>。この声明では米軍人との連絡の結果は「米軍人からラオスが独立を獲得できるように援助することに努めるという約束を得て、最高の成果を挙げた」と発表しているが、連絡を担当した人物名は明言していない。しかしその中心人物は副外相に任じられたタム・チャイシティセーナーと考えて間違いあるまい。彼は40年にタイに亡命した人物であり、戦争末期には自由ラーオとして対米英交渉に最も貢献した人物である<sup>95)</sup>。また、この声明はタイの態度を「タイとラーオは同種族なので、ラーオがタイ国同様に独立することを願っている」と表現している。

後述するタイの失地に関する国際調停委員会に対して、47年5月29日付けでタイ政府代理人サコン親王（副代理人はティアン・シリカン）が提出した文書では、「太平洋面の戦争が終わり日本軍が降伏した後にラーオ・イサラが組

織され、ラーオ・イサラは中国軍が日本軍の武装解除をすることを手伝った」<sup>96)</sup>と述べている。この記述はラーオ・イサラが組織されたのは戦後であり、ラーオ・イサラは中国軍と協力したことを意味している。中国軍がラオスに進駐していた当時の状況においては、ラーオ・イサラ政権が中国との関係を最も重視したことは当然と言えるが、それだけではなく同政権の存続のためにも中国に大きな期待をかけていた。

先述のシーパノムが46年始め、ヴィエンチャンが陥落する前に同地を訪問した際、シーパノムに「アムボン・スワンナボン先生は良いニュースがあるとして次のように語った。日本軍の武装解除のためラオスに来た国民党軍第93師団長と協議したところ、師団長はラオスの独立回復に誠意があるようだ。師団長は中国とラオスとの間の古くからの緊密な歴史的関係を語り、忍耐力をもって諦めず戦って独立を回復するようにと次の見解を語った。すなわち、ラオスはかつては大国で雲南省に居住するラーオ人も少なくない、もし統一がラーオ人の希望なら、フランスを追放できた暁には、中国は領土も人も差し上げよう、中国はそれを惜しんだり拒んだりはいしないから、どうにかまず独立を達成しなさい、独立が今実現できないならば、人員を戦闘訓練のために雲南の93師団に派遣してもよい、兵力を育成したのちにラオスの独立実現まで戦うことにするのも一案である、と。アムボン先生はさらに私をカムマーオ首相に会わせた。そこでもしヴィエンチャンを維持できないときは一斉にタイ側に移動し、独立達成までどう戦うかを考えようと打ち合わせた。間もなくそのような状況となり、ラーオ・イサラはノーンカーイに移った」<sup>97)</sup>と記録している。

ティアンらは自由タイの武器を、ラーオ・イサラの闘争に提供した。タイ側からの援助の一端は46年2月23日にシナート国防相から陸海空軍宛に「仏領ラオスでの独立闘争で、独立回復派がタイ国から武器、人力を求めている。さらにラオス、タイの人民は同一血統であるだけではなく、国境が隣接し相互に親密に往来しているので、同情心から個人的に援助することがあり得る。これ

は個人の資格で当然できることである。また雇われることもできる。しかし、官においては軍人、文官、現役兵は中立でなければならない<sup>98)</sup>という通達を出していることからうかがえる。この通達はラーオ・イサラの闘争に民間が援助することは構わないが、官は対外関係を考慮して厳正中立を維持すべきであるという主旨であるが、実際には後述するように、プリーディー派政権は在タイ・インドシナ解放運動の活動を黙認したのみならず、裏面では積極的に支援していた。ヴィエンチャンのラーオ・イサラ政権に対しても、プリーディーはティアンを通じて、ノーンカーイ出身の自由タイ員ウォン・ボンニコン（1919年生、76年外務事務次官、77年クリアンサク政権の副外相としてベトナムとの関係を改善）を経済顧問として派遣した。ウォンは、46年4月24日にヴィエンチャンがフランス軍に陥落するまで同地に留まり、タイに亡命するラーオ・イサラ政権幹部と行動を共にしている<sup>99)</sup>。

フランス軍は次第にヴィエンチャンに迫ったので、46年3月24日からノーンカーイへのベトナム人等の渡河避難が急増した。ノーンカーイ県知事は「ベトナム人指導者の言によればノーンカーイに移住してくるベトナム人は2万人に達するであろう<sup>100)</sup>と報告している。46年4月24日には遂にヴィエンチャンが陥落、ラーオ・イサラ政府はノーンカーイ、さらにバンコクに移った。ラオスを奪回したフランス軍の次の目標は、タイが仏印紛争で獲得した4県と目され、タイ・フランス間には急速に緊張が高まった。

## (2) ベトナム支援

45年3月の仏印処理頃からベトナムに関する情報を、タイ側の公文書の中に見出すことができる。たとえば、ナコンパノム県知事タウィンは、仏印処理後の対岸ターケーウの状況に関して45年3月14日に「日本軍は土着民官吏、ベトナム人官吏に職場復帰を求めている。現在官吏を任命中だが、その多くはベトナム人である。…信頼できるベトナム人何人かに聴いたところでは、ベトナム人はフランスにも日本にも留まって欲しくはなく、独立回復を求めている。

ゆえに日本軍追放のためにフランスを助けて戦うことはしないし、一方、フランス追放のために日本軍に協力しても独立が得られるかどうかは疑わしい。それで今は中国や連合国の援助を待ち、連合国が欧州大陸に上陸した時にフランス軍がドイツ軍追放に蜂起したと同じことをするために機会を待っているという<sup>101)</sup>と報告している。

日本の敗戦後には東北タイ国境県のナコンパノム、ノーンカーイの県知事からラオス側のベトミンの詳細な動きが報告されているが、そのなかではベトミンという表現は用いられず、ベトミンはユアン・イサラ（ユアンはベトナムを意味するタイ語）、もしくはベトナムと表現されている。ベトミンという表現そのものが用いられた初期のものとしては次のものがある。それは45年12月17日に、バットンバン県知事が内務省に宛てた電報第7号であり、それには「ベトミンの会員数名との会話の結果は次の通り。(1)ベトミンは独立獲得まで決して変わることなく、また断じて屈することなくフランスと戦う。たとえ武器で負けてもゲリラ戦を続ける。(2)フランスがユアンに独立を与えるという原則を確認しない限り、フランスと交渉はしない。(3)フランスのサイゴン放送がフランスは勝利し、大部分に平静が戻ったと放送しているが、事実と反する。何方所でも激戦が継続しており、フランスの被害は大きい。(4)ベトミンは資金と武器が不足している。日本軍からの援助を幾らか得ている。タイ国境はジャングル地帯でフランスの眼には触れないので、タイにも武器援助を求めている。(5)ベトミンは独立計画は成功するものと全面的に信じている。(6)この団体（ベトミン）は米英よりもロシア、中国を信奉している。英国を嫌悪している。(7)ベトミンはクメール・イサラクよりもラーオ・イサラと親密な協力関係にある。クメールはこれまで、勝利の暁にはユアンがクメールを支配すると理解していたが、現在はよく理解し合い協力が始まった。ユアンはクメールは強力なリーダーを欠き、精神的に断固たるものに欠けると批判的である。南部ユアンとクメールではゲリラ戦の形態で闘争している。(8)彼らは勝利の際は各国を独立国

とするか、連邦国家にする予定である。(9)タイに役立つフランス情報を提供することを約束した。(10) (知事の観察ではタイが) この方面でフランスと衝突せざるを得ない場合、この団体 (ベトミン) の助力を得ることができるかもしれない。武器があれば彼らに与えるのがよい」と記されている<sup>102)</sup>。

当時バツタンバンは依然としてタイ政府が統治し、フランスは返還を要求していた。同県知事が失地をめぐりタイ仏間に戦闘が避け得ない場合は、ベトミンの助力を期待できると報告し、ベトミンへの武器援助を意見具申していることは注目される。なお、バツタンバンはベトミンの拠点であり、前述の通りチャン・ヴァン・ザウが同地の指導者であったと思われる。

実際にもバツタンバンではブリーディーからベトミンに武器が供与された。このことについてブリーディーは、「戦争が終結してから、ベトナムの愛国者が武器援助を求めてきた。私は自由タイの武器の一部を与えた。これらの武器はルアン・サンウォンユッタキット憲兵司令官が (配下の) 憲兵に汽車を監督させて、当時タイ領であったバツタンバン国境まで輸送した。ホーチミンから、その武器でベトナム愛国者の軍隊2大隊を組織できた。それでシャムの栄誉を記念してその大隊は「シャムからの大隊」と命名したと書いたお礼の手紙が送ってきた」<sup>103)</sup>と73年に回想している。

ブリーディー派のタイ政府が、非公然とではあるが積極的にベトミンを支援したので、戦後のタイ国はベトミンが依存できる国外最大の拠点であった。このことは下記の文書によく示されている。すなわち、47年8月26日付けでアタキッティ・パノムヨン外相は、内閣書記官長に宛てた文書で、タイの駐シンガポール総領事が、ベトミンの駐シンガポール宣伝代表である Ong Nguyen Ngocvy と交えた会話を報告したが、その中で同宣伝代表は「ユアン (ベトナムのこと) にブアク・ベトナム (ベトミンの意) は約10万人存在する。彼らがタイ王国政府から密かに協力と援助を受けていることに感謝を表明する。中国は内戦中なので中国からの援助にベトミンは頼ることはできない。ベトミ

ンが依存を期待できる国はタイ国だけである。ベトミンはタイ国内のベトミン居住地を、全世界のベトミンが連絡できる司令部として利用している」<sup>104)</sup>と語っている。なお、総領事はシンガポールのベトミンは、同地の中国総領事館から協力と援助を受けていることも報告している。

バンコクのシーロム通りには、正式名称ではベトナム (民主共和国) 政府東南アジア代表团 (Viet Nam Government Delegation for South East Asia) の事務局が置かれた<sup>105)</sup>。この代表団の正確な設置年月日は不明であるが、その長 (President) である Nguyen-doc-Quy は46年にバンコクに来て活動を開始したことが報告<sup>106)</sup>されているので、代表団の設立も46年と推測される。また代表団の事務局と同住所には英語名 Vietnam News Service (サムナク・スー・カーウ・ベトナム) も置かれた。この他にも、バンコクでベトミン派はタイ、ベトナム両語を使用した新聞カーウ・ベトナム (ベトナム名は Tin Vietnam) を46年6月23日に発刊した。

## 2. フランスへの4県返還

41年にピブーン政権が仏印から回復したラオス2県、カンボジア2県を44年7月以降のブリーディー派政権も正当なタイ領土と見なした。むしろブリーディー派政権になってクアン首相時代の45年7月にこの4県で初めての国会議員選挙を行い、続いてセーニー首相時代の46年1月、ブリーディー首相時代の46年8月にも選挙を実施した。これは民意に基づいた統治が実施されていることを国連に示して、フランスからの返還要求を拒む根拠のひとつとするためであった。

41年5月9日の東京条約により、タイとヴィシー政権の間には平和が回復し、それ以後戦中を通じて両国間には平和裡に外交関係が継続したが、戦後のドゴール政権はヴィシー政権を否認し、タイとの間には仏印紛争以来戦争状態が継続している。タイは占領中の仏印領土を返還しろと高飛車に要求した。英

米、なかでも英はフランスの立場を全面的に支持した<sup>107)</sup>。45年9月末に、タイ政府は代表をセイロンのキャンディに派遣して、イギリスとの間に戦争終結協定を協議したが、その際にフランス代表がタイ代表に会い、「フランスとタイとは敵対的地位にあると見なしている。40年6月以前の状態に戻るという原則の下に、関係回復を協議する用意がある」という文書を正式に提示してプリーディー摂政に伝達するように求めた。フランス代表の要求は、41年にタイが得た領土とエメラルド仏（18世紀末にタイ軍がラオスに遠征した際ヴィエンチャンより招来した仏像であり、タイ国家の守護仏として王室行事に不可欠な仏像）との返還であった<sup>108)</sup>。前者の要求については覚悟していたものの、後者に至っては到底受入れ難いものであった。

領土を戦争以前の状態に戻すことは、フランスに限らず英米共通の要求であり、立場の弱いタイは領土返還要求に対して、あくまで拒否し続けることは不可能であることは、終戦直後から認識していた。しかしフランスと直接交渉をすれば、全係争領土をフランスに植民地として返還するだけで落着いてしまうので、植民地問題の解決に、幾ばくかでも明るい展望をもつことができる別の選択肢、すなわち国連憲章に則り国連に提訴する道を終戦直後より模索した。タイが国連に加盟できるためには、安保理の常任理事国であるフランスの賛成を要件とするので、同国との領土問題が解決するまでは加盟できなかった（国連総会がタイの加盟を承認したのは、タイ仏紛争処理協定締結後の46年12月15日）が、国連憲章は非加盟国にも国連提訴の道を開いていた。

国連提訴の効用としてタイが期待していたことは次のようなものであろう。それは、たとえ国連が領土返還を決定したとしても、国連の決定であれば国内の反発は大きくはないと予想され、幸運にも国連憲章の自決の原則が、この地域に適用された場合には、住民投票によりタイ帰属もしくは独立の道が開ける。住民投票の結果たとえタイに帰属しなくとも、独立することになればインドシナの植民地体制清算要求は、タイ仏印紛争時代以来のタイの大義であったから

タイ国民も納得する。

このような考えは、次のようなタイ側指導者の発言に示されている。すなわち、プリーディー首相は46年6月17日の国会で、「当初われわれは平和宣言（45年8月16日）をして、われわれに戦争責任がないことを彼らに承認させようとした。彼らは領土について宣言するように強く求めたので、クアン政権は当時摂政であった私に宣言の許可を求めた。そしてわれわれは国連が判断することを受け入れると宣言した。シンガポールでのイギリスとの戦争終結協定交渉においては、英は協定締結時に、枢軸国の力によってタイが得た領土は認めないことを文書に明示した。われわれは国際機関に本件を付託することができるよう全力を尽くした。われわれは4県だけに限らず、フランスがわれわれから奪った全領土についての審査を、国際機関に付託するつもりであった」（下線筆者）<sup>109)</sup>と説明している。

直接交渉を求めるフランスに対してタイ側は引き延ばしを図った。45年12月27日に、セーニー首相はヨスト米臨時代理公使に、タイ国政府はピブーンが日本と協力して獲得した領土には関知しないと宣言して、同地域を暫定的に国連管理とする案を示し、米が受け入れるかどうかを打診した。フランスの交渉要求に対して、46年4月2日にはプリーディー政権は、サイゴンに事務レベル協議のために代表団を派遣して、(1)国連提訴、(2)住民投票、(3)タイは領土を返すが、タイがフランスにコメを提供する見返りとしてフランスは領土をタイに再返還する、という3案の中からフランスが選択するように求めたがフランスはどの案にも賛成しなかった<sup>110)</sup>。

フランス軍は46年4月24日にヴィエンチャンを陥落させ、ラーオ・イサラ政権はタイに亡命した。ラオスを奪回したフランス軍の次の目標は、旧仏印領のタイの4県と目され、タイ・フランス間に急速に緊張が高まった。5月6日から7日にかけてラオス側からフランス軍は対岸のナコンパノムを攻撃した。5月26日に情勢は再び激化した。フランス軍の1～2中隊が渡河してノー

カーイ県ターボー郡を数時間占領したのである。タイ政府はこれは主権侵害に当たる重大事件であるとして、英公使、米臨時代理公使を招いて相談した。ブリーディー首相は国連の安全保障理事会の4常任国（仏を除く）に訴えの電報を送り、また世界食糧調達機構の長であるフーバー元米大統領にも、フランスのやり方はタイが世界に提供義務のあるコメの提供にも影響を与えるという電報を送った<sup>111)</sup>。ブリーディー首相はこの機を捕らえて、国連憲章の第35条2項の「国際連合加盟国でない国は、自国が当事者であるいかなる紛争についても、この憲章に定める平和的解決の義務をこの紛争についてあらかじめ受諾すれば、安全保障理事会又は総会の注意を促すことができる」という規定により、国連に提訴することを決めた。同内閣は憲章の求める平和的解決義務の事前承認には、領土変更という結果が伴うこともあり得ると考え、6月17日に国会の両院協議会に国連提訴の承認を求めた。議会は政府提案を賛成122、反対4で承認した。ブリーディー首相はこの日の議会で「この問題は民族全体の問題であり、政府とか野党とかの問題ではない、クアン野党党首にも国連提訴に向けた交渉に参加して欲しい」<sup>112)</sup>と呼びかけ、クアン元首相も応じて代表団副団長（団長はワン親王）に加わった。なお、当時クアンは46年4月にセーニー元首相らと民主党を結成しブリーディー内閣と対立していた。

ところが、タイ代表団が出発準備中の46年8月3日に、駐タイ米公使がブリーディー首相にフランスの提案をもたらしした。米國務省を通じてのフランスの提案は、41年5月9日の東京条約およびタイによる仏印領土獲得は、法律上有効か否かについて国際司法裁判所に判断を仰ぎたいので、タイには国連提訴を取り止めてほしいというものであった。米國務省は仏提案はタイ仏2国間だけで合意しようとするものではなく、タイの希望である国連の枠内での決着に該当するものであるとして、タイにフランス提案を受け入れるように求めた。タイ政府とタイ代表団はフランス提案および米國務省の見解を検討して、フランス提案を受け入れることに決めた。政府は代表団が国連の機関である国際司

法裁判所で活動する全権を与えた<sup>113)</sup>。ところが、カンボジア領のシエムリアップ県で、46年8月7日にクメール・イサラクによる革命騒動<sup>114)</sup>が生じ、フランスはタイ人が越境して攻撃に加わっているとか、タイ政府が訓練した軍隊を送り込んで攻撃したとか非難して、国際司法裁判所で決着をつける提案を一方的に取り下げしてしまった。訪米したタイ代表団は8月末に善後策を米國務省と協議したが、米國務長官代理はワン代表団団長にフランスが提案を取り下げしてしまったので、アメリカ側はどうすることもできないとして、タイとフランスが直接交渉することを勧めた。フランスは、37年時に駐タイ臨時代理公使であったピコー（G. Georges Picot）を派遣してきて、タイ代表団と非公式に交渉し、タイ代表のフランス訪問を求めた。その結果、クアン副団長が46年9月7日に訪仏しワーレン大臣と面談した<sup>115)</sup>。

フランス政府は、仏タイ2国間直接交渉の基礎となる新提案をクアンに手交し、同時にその提案を米國務省を通じてタイ代表団に送付した。提案の骨子は(1)タイ政府は41年5月9日の東京条約の無効を認め、タイが占領中のインドシナ領土を、フランスがクメール、ラオス政府に引き渡すために、フランスに移管すること。(2)原状が回復し、フランスとタイとの間の戦争状態が解消したのち直ちに外交関係を旧に復し、両国関係には37年12月7日締結の友好通商航海条約などを適用する。タイ国は国連安保理への提訴を取り下げ、一方、フランスはタイの国連加盟に反対しない。(3)タイが41年5月9日条約の無効を宣言すると同時に、フランスは37年友好通商航海条約21条に規定する28年9月26日国際連盟総会採択の「国際紛争平和的处理に関する一般議定書」による調停委員会（当事国各1名、中立国3名の計5名の委員から成る）の設置を承認する。調停委員会は領土返還後直ちに活動を開始する。調停委員会は領土に関するタイ仏間の1907年3月23日条約の規定を修正すべきか、そのままとすべきかについて、エスニック、地理、経済面からの両当事者の主張を審議検討する、というものであった。

米國務省はタイ代表団宛に46年10月4日付けで覚書を送り、その中で米政府はタイ政府が41年に仏印から獲得した領土は承認できない、タイは旧態に復すべきであると述べ、フランス提案を支持した。しかし、同時にこの覚書で米政府は、「タイ国が領土を返還した時には、フランス政府がタイ政府に対して平和的に国境改訂もしくは領土移管を求める機会を与えることを約束するように、フランス政府に対して一貫して求めてきた」事実があり、これがエスニック、地理、経済などについて検討するという、フランス提案の背景となっていることを示唆した。この示唆はタイに領土再回復の期待を与えた。タイ代表団の一致した判断は、国連安保理にタイが無理矢理提訴しても仏が拒否権を行使するであろう。万が一、仏が多数派に屈することがあっても、仏とタイとの関係は長期にわたって悪化することになる。タイが援助を期待できるタイの友好国、米英の両大国は、タイに仏との直接交渉を求めており、安保理提訴を支持していないし、タイと未だ外交関係のないソ連からの支持も考えられないので、タイが安保理で多数派の支持を得ることは期待できない、というものであった<sup>116)</sup>。

フランスとの間の直接交渉は避けて、国連の場に持ち込もうとしたタイ政府の作戦は米英の支持を得られず破綻した。46年8月にプリーディーから政権を譲られたタムロン首相は、10月13日にプリーディー元老にも参加を求めて閣議を開き、米英が支持するフランス側提案を基本的に受け入れる方針を決めた<sup>117)</sup>。タイはクアン副団長が訪仏交渉で得た、領土返還後バタンバン地域を再回復できる可能性の感触と、米国が再回復を援助するという可能性とに一縷の望み<sup>118)</sup>を託して、米に追随する方針に転じたのである。

政府提案は46年10月14～15日の国会で審議された。国会の議論では、戦後のフランスが41年当時アメリカも承認していたヴィシー政権を認めず、41年の東京条約は無効であると主張したこと、フランスは一番最初の敗戦国であるにもかかわらず、戦後国連常任理事国の地位を得、その地位を利用して、タ

イの国連加盟問題と領土返還要求とを絡めたこと、4県100万人の住民が再びフランスの奴隷に戻ることに、等々、憤懣が続出した。タムロン首相は、国連の平和主義の精神に則って平和的解決を求めているとして、フランスとの交戦論を否定し、米国の支持で一部の領土は再回復できるという確信を表明した。ディレーク外相も戦後歴代の政府はどれもフランスへの名誉ある返還を考えてきた、返還した以上のものを要求されることはない、と言いつつも一方でフランスに一度返還したのち、米国によって旧来以上の領土を獲得できる可能性もあると発言した。同外相は英米がタイ領土とは認めていないので、このままにして返還しなければフランス軍が4県に侵入する可能性があるという危惧を表明した。野党のセーニー元首相もタイは小国なので英米両大国に依存しなければならない、米国に逆らわず任せればよい結果になると信じる、米英と対立すれば悪影響が大きいと述べて米英追随の政府案に賛成した<sup>119)</sup>。一方、野党ソー・セータブット議員が4県に住む者の自決を国連などに訴えるか、タイが4県のラーオ、クメール人に独立を与えると一方的に宣言することも一案であると提案したのに対して、ディレーク外相は独立を与えると宣言すれば、タイは国際的に孤立してしまうと反対した<sup>120)</sup>。この時点ではタイ首脳部は米国依存による一部領土の再回復に傾いており、ラオス、クメールの独立支持表明を正面から行うことは、この政策目標にも反していたのである。10月15日に国会は賛成91反対29で政府提案を承認した。

46年11月17日にワシントンで、タイ仏紛争処理協定 (Franco-Siamese Agreement of Settlement) が調印された。この協定は1907年条約でタイが仏に割譲した領土 (カンボジア西部地域、41年東京条約でタイが回復後バタンバン、ピブーンソンクラームの2県を設置) のみではなく、1893年条約 (タイがラオスのメコン左岸部全域を割譲) および1904年条約 (ラオスのメコン右岸部を割譲、41年東京条約で回復後ランチャーン、ナコン・チャンパーサックの2県を設置) で決まった国境についても、修正すべきかそのまま



とするかを、エスニック、地理、経済の面から、国際調停委員会が審査すべきであるというタイの要求を取り入れたが、基本的にはフランス提案と同一であった。

バタンバンには、11月25日に領土引き渡しのため合同委員会が到着し、英米のオブザーバーの監視の下に、友好裡に引き渡しが実施され、12月5日に終了した。12月1日午後にバタンバンの市場にフランス人を脅迫する内容のベトミンのビラが撒かれる事件はあったが、大きな混乱はなかった<sup>121)</sup>。12月8日までに4県はすべてフランスに返還された。

### 3. 国際調停委員会と東南アジア連合構想

調停委員会は米、英、ペルー出身の3中立委員、フランス人委員、タイ人委員（ワン親王）の5名により構成され、47年5月5日にワシントンで開会した。タイ政府は調停委員会でタイの主張を代弁する代理人としてワン親王の兄のサコン親王を、副代理人としてブリーディー派の有力政治家ティアン・シリカンを派遣した。

タイ側代理人は5月12日にリクエストを提出、これに対して5月22日にフランスは反論。さらに反論に答えてタイ側は5月29日に反駁文書を提出した。タイ側正副代理人の求めに応じて、タムロン首相は調停交渉援助のためにブリーディー元老をワシントンに派遣した。ブリーディーは5月10日から6月2日までの間ワシントンに滞在したので、タイ側の5月12日のリクエスト、5月29日の反駁文書の作成に大きく与ったはずである。

タイの反駁文書は「フランスはラオス、クメールが逆にタイに領土を要求する可能性を述べているが、…タイ政府は独立自由なラオス、クメールと交渉を行うことには反対ではない。タイ政府はラオス、クメールが諸国家のファミリーに加わることを歓迎する。…もしタイの要求通りに変化が生ずれば、現在自らの希望実現を求めている関係領域の人民（独立運動を展開しているラオス、クメール人民のこと…筆者）はタイ国の兄弟たちと共に、政治、社会、経済面の

全面的自由を享受し、自由民主主義的生活を営むことになる。この生活では信条、社会的地位、言語方言、宗教を問わず同一の権利を行使することができ、等しく保護される。そして自国の統治に全面的に参加する。…極めて親密な共同体であるにもかかわらず、1893年以来エスニック、地理、経済的理由に反し、かつ人道にも反してメコン河で分断されてしまったメコン河の両岸の人々が再び一緒になり、平和、繁栄、幸福も再び戻ってくることである。…もし調停委員が自らの眼でこのことを現地で確かめたいならば、タイ側代理人は歓迎する。フランスはラオスとタイが合併すると、ラオスには死滅の危険があるというが、これは事実とも異なり、関係人民の公正に表明された意見にも反する。タイ政府代理人は、もしラーオ、クメール、ベトナム人民がレフェレンダム（住民投票）によって意見表明の機会を与えられれば、彼らの真の意思や傾向が明らかになることを確信する。…タイ国は関係地域の人民を支配する意図はなく、彼らが民主的自由とその他の権利を享受することを願っているだけであり、領土拡大という野望はもっていないのである。…タイの提案は世界のこの地域に安定を生み出したいという真意から発し、関係領域の住民が未だに体験していない自由および民主主義の原則の実現を支持するという崇高な意図から発しているので、調停委員会がタイの提案に賛成することを要請する。社会の調和は民主主義への方向に進むことによってしか生まれず、植民地主義の枠内では良き統治は不可能である、という真実を重んじるタイ国とタイ政府は、自由と民族自決（Self-determination）という人権の原則を堅持している」（下線筆者）<sup>122)</sup>と主張した。

タイ政府は民主主義、自由、民族自決の価値を重視していること、ラオス、カンボジア、さらにベトナムのフランスからの完全独立を支持していることを明白に表明したのである。また、フランスから独立したラオスが、自らの意思でタイの民主共同体の直接の一員となるか、もしくはタイとの間に連邦を形成することを期待していることも明らかにした。5月29日のタイ政府代理人の

反駁文書での主張は、失地再回復の可能性や対外関係を考慮して、インドシナの独立支持を明言することを避けてきたタイ政府の従来の方針から、大きく踏み出した内容であったのである。

47年6月27日に調停委員会は、政治的歴史的方面の考察は避けるとして、民族自決主義の原則に立ったタイの反植民地主義および自由民主主義擁護の議論には一瞥も与えず、ただタイが挙げたエスニック、地理、経済的理由には十分な説得力がないとしてタイの言い分を退け、現状維持と何ら変わることはない調停案を決定した。

タムロン内閣は、8月12日の国会で領土回復の期待を全く裏切る調停案が出た理由を「調停にかけた当初には予想されなかった政治的考慮が働いたからであると信じる。大国は自国の利益に反しない限りは小国であるタイに同情的である。46年11月のタイ仏紛争処理協定の調印時には、大国がタイに同情していたことは事実である。しかし、大国の対タイ同情とより大きな政策との間に齟齬が生じて、大国はフランスに肩入れする方を選んだ。…もしフランスがラオスやクメールを独立させる用意があるなら、ラオスやクメールが将来どのような連合（サハパン）に加わるかは、独立したラオスやクメール自身が決めることであり、タイは与り知らぬことであるとして、…フランスが独立付与の提案をした場合には、それを支持するように訓令していた」<sup>123)</sup>と説明したが、野党民主党のクアン党首は、46年10月にはタイ代表団の副団長として、フランスから一部領土再回復の感触を得ていたのに、タイ政府代理人が、4県再回復の目標を軽視して、大風呂敷を広げて隣国の独立問題や東南アジア連合問題を取り上げたので、フランスは態度を硬化させた、それで得れるはずのものも得ることができなくなったと批判した<sup>124)</sup>。クアンは大戦末期に首相として、現実妥協的弾力的外交の手法により、対日関係を改善して日本軍の対タイ武力行使を回避することに成功した経験がある。彼にはブリーディーの外交手法は、小国タイの身の程を忘れ、交渉相手のフランスの立場への配慮を怠った過度に

教条的で理想追求的なものと見えたのであろう。

クアンの批判に対して、タイ政府副代理人のティアンは「タイ側がリクエストでラオス、クメールについて何の言及もしていないのに、フランスの方から5月22日の反論でフランスはラオス、クメールの独立のために戦っていると発言した。タイ側はラオス、クメール問題は政治問題であり、調停の検討対象外のことであるから発言するつもりはなかったが、フランスの方から言い出したので、フランスが独立させるのならタイは領土を求めない、住民投票をやるうではないかと発言することになった」<sup>125)</sup>と説明した。

調停において、インドシナの独立問題をタイ側代理人が持ち出した経緯は、ティアンの説明した通りであろうが、ブリーディー、タムロン首相らは、それ以前から調停委員会がタイの領土再回復を承認する調停案を出さない場合を想定して、その対処方策のひとつとして、彼ら自身も国内世論も心情的に支持してきた、4県をも含めたインドシナの独立を国連の場にあらためて持ち出し、国連が建て前とする自決の原則を訴えて審判を仰ごうと考えていた。彼らが終戦直後からインドシナの独立支持とタイの失地再回復要求という、必ずしも整合的ではない2要求のジレンマに悩んできたことは前述したが、タイの失地再回復の可能性がなくなればそのジレンマも解消するのである。同時に彼らは弱小国であるインドシナ諸国の独立を永続的なものとし、タイを含めたインドシナの平和維持、経済発展のためには各国を成員とした連盟もしくは連合（ブリーディーが当時用いたタイ語では「サハパン」）を結成することが不可欠であると考えていた。すなわち、彼らはインドシナの独立発展とインドシナ諸国家間の連合結成とをワンセットとして考えていたのである。

ブリーディーは、サハパン構想の由来を「東南アジア連合」<sup>126)</sup>と題した47年7月2日付けの首相宛帰国報告で、「(1)当地域の国々の指導者や政治家たち幾人もが次のように考えている。すなわち、現在分離分散している当地域の国々が、もし連合を作れば当地域は天然資源が豊富なので各国の経済等は向上する。

それは当地域の人民に平和と幸福をもたらし、ひいては世界経済と世界の平和安定に貢献する、と。(2)抗日運動中に同志の欧州人、米国人の幾人かが連合の理念を提唱したので、タイ国の抗日組織の中には、タイ人だけから成るもののほかに、他のアジア人から成る部門がいくつか存在した。(3)戦争終了後タイ国を通過する際に本官を訪ねて来た何人もの欧米人の新聞記者や政治家が、(インドシナの?…筆者)幾人かの指導者や政治家から託された本官宛書翰を帯同してきた。書翰には連合結成への期待が表明されていた。全ての書翰がタイ国は諸国の中央に位置しており、かつ独立を維持してきた国でもあるので、バンコクを連合成立の際には連合の首府(ナコンルアン)とすべきであると記していた。(4)連合設立の考えは外国にも広がり、何カ所かでは土地の人々の支持を得て協会(サマーコム)の結成が開始された<sup>127)</sup>と説明している。

プリーディーは72年の回想録では「1970年に私が(中国から)パリに来てから、私を訪問した東南アジアの古い友人たちの中には、日本の降伏後設立され47年11月8日クーデターで解散に至った東南アジア連合を回想する者がいる。…私が母国を離れてからタイに来た外国人特派員のなかには、ピブーンと私とを取り違え、私がPan-Thai Unionの夢を見たときえ誤解していたものもいた。今はなき東南アジア連合については誤解が多く、これをアセアンと混同している場合もあるので簡単な歴史を述べてみた。…(第2次大戦時に)東南アジア諸国出身の愛国者でシャムに滞在していた者多数がわれわれの抗日運動に参加した。彼らはわれわれの運動によってゲリラ戦争を理論、実践両面で教育された。また、当時は対日勝利を主目標としていた米英の将校によっても訓練された。日本の降伏後、西洋の旧植民地主義者がそれぞれの旧植民地回復のために戻って来た。彼らにその土地の愛国者は反抗し、これらの愛国者のある者はシャムにきてわれわれに支援を求めた。私とこれらの愛国者との会話のなかから次のような結論が生じた。東南アジア諸民族は、それぞれの努力により近い将来独立するであろう、しかしわれわれは2つの大国に直面することは

避けられない。ひとつは抗日戦に勝利した国民党の中国であり、もうひとつは大英帝国から独立したインドである。独立後東南アジアの諸国が孤立して生きようとすれば、2つの大国の脅威から身を守ることは難しい。相互防衛協力のために東南アジア連合の設立が必要である。…シャムはこの地域の中央に位置しているので連合の本部はバンコクに置くのが普通だ。それで私は本部をバンコクに置くことに合意し、建物と必要資金を提供した。東南アジア諸民族の多数の愛国者が連合に加わった。それゆえに新旧の植民地主義者から私は植民地体制に反対する陰謀家のリーダーであるとか、この地域の共産主義の中心人物であるとかいう非難を浴びせられた。植民地主義者の意を迎えるために47年11月に起こった反動派クーデターは連合を解体させ、メンバーも離散させた。連合のメンバーはラオスの旧副王ベサラート殿下を含み、あらゆる傾向の愛国者からなり、共産主義者連盟ではなかった<sup>128)</sup>と記している。47年7月当時の報告と72年の回想では、国際環境の認識において異同が見られるが、東南アジア連合はプリーディー自身の広域経済圏の思想(立憲革命後の33年に提案した経済計画で示した)と、米英の支援を得て、彼がインドシナ諸民族出身者を構成員として組織した、戦中の抗日組織における経験とを源として、インドシナの指導者のみならず一部の欧米人の支持も得て、まず民間の協会として設立が開始されたことがわかる。ここに言うインドシナの指導者たちとは、バンコクに代表団を置いたベトミン、46年4月以降ウィエンチャンからバンコクに逃れてきたラーオ・イサラ亡命政権(46年12月にベサラートがカムマーオに代わり亡命政権首相に就任)、およびクメール・イサラクの指導者を指すことは間違いない。プリーディーは東南アジア連合組織化についてこれら解放組織の後方拠点であったバンコクにおいて、これらの諸組織と協議したはずであるが、その具体的な資料は現在のところ未見である<sup>129)</sup>。

調停委員会が活動を開始する直前の47年4月25日に、フランス側はタイに領土要求を撤回させるために、パン・ユニオン(Pan Union)<sup>130)</sup>と称する一種

のインドシナの連邦構想を、駐米大使であるワン親王に示した。ワンは本国政府に直ちに報告したので<sup>131)</sup>、訪米予定のプリーディーも説明を受けた。

ここに2つの連邦構想が存在することになった。訪米出発前のプリーディーとタムロン首相の協議の詳細は不明だが、領土の再回復が困難なことを知る両者が、フランスのユニオン提案に期待を抱いたことが推測される。ワシントンとパリでプリーディーは、両ユニオン案の調整の可能を探った。欧米を訪問した彼が、調停援助以上に連合案調整に力を注いだことは、帰国報告が「東南アジア連合」と題されていることからもうかがうことができる。

ワシントンに到着したプリーディーに、フランス側は外交官のピコーを接触させ、タイに失地再回復要求を撤回させるために、ピコー私案として Pan Union を提案させた。提案された Pan Union は Pan American Union に類似したもので、経済、文化、交通、その他の問題で交流することに加えて、加盟国の発展のために外国借款を得ることができるように、共同計画を作成することも設立目的としており、Union の成員は、タイ国とフランス連合に属するラオス、カンボジアを代表するフランスとの2カ国だけであった。フランス案ではベトナムは全く除外されていた。一方、プリーディーのサハパン構想は、独立したベトナム、ラオス、クメール、タイの4カ国を成員とする東南アジア連合であり<sup>132)</sup>、歩み寄りが困難なほど両者の距離は大きく、結局、調整はできなかった。

47年7月2日にプリーディーが前述の帰国報告を提出すると、タムロン政府は7月5日に、宣伝局に「タイ仏間領土調停と東南アジア連合」と題した声明を発表させた。この声明では、タイが完敗した6月27日の調停案の内容については未だ公表しなかったが、野党から、政府は領土再回復要求を、東南アジア連合問題にすり替えてしまったという批判が生じて、「タイ仏領土調停が国内政争の具となること」を防ぐため、政府は調停において4県再回復に努力したこと、東南アジア連合についての打診は、調停とは別個に行ったことを強

調した。この声明ではプリーディーの帰国報告のうち、第10項を除いた全文をそのまま公表しているが、未公表の第10項でプリーディーは東南アジア連合の必要性を次のように熱弁していた。すなわち、「われわれタイ人にとって重要な問題は、国際的潮流を認識することである。東南アジアには連合（サハパン）もしくはそれに類した組織を設立したいという希望をもつ人々が極めて多い。そのような組織が設立される場合に、われわれはバンコクをその組織の首府もしくは中心都市として参加するのか、あるいは組織への参加を好まず、わが国の周囲の東南アジアの国々が組織を結成した中で孤立するのか、を考え始めるべき時である。本官はタイ人の大部分が国内的な狭い視野で状況を判断することがないように期待する。反対者もあろうが、タイ国民の大多数がどのように判断するかによって、最終的に決定される事柄である。ともあれ、どのような結果になったとしても、東南アジア人の兄弟たちは、タイ国には東南アジア人の兄弟の高い理想に共感する者が多数存在していると理解してくれるであろう」<sup>133)</sup>。

47年8月12日の国会に政府は調停案の受諾の是非を諮り、野党民主党首クアンなどから調停の失敗について強い批判を受けたことは前述した。タムロン首相がこの日の国会に調停案に対する政府方針として示したものは、プラ・ピセートパーニット (Poc Khun, 筆者のタイ国会での調査によれば彼が国会に届け出たタイ名は Wibul·Pocmontri) 議員らが国会議長に提出しようとした動議案、すなわち、国連憲章35条に則って国連総会に提訴するという案、を採用したものであった。タムロンは次のように国連提訴理由を説明した。(1)調停委員会はラオスという一国の帰属を判断することは権限範囲外としたが、フランスの言う「ラオス王国」なるものは、46年8月27日のフランス・ラオス間暫定協定ではじめて成立したものに過ぎず、調停委員会には当然判断できる権限があった。調停案にはこの問題に関する判断を欠いているので瑕疵がある。(2)タイ側が地図付きで提示したエスニック、地理、経済の議論を調停委員会は

拒絶したが、その理由を明確にしていない。(3)係争地の住民の意思を確かめず強制的に主権を変更することは平和を損なう可能性があり、国連憲章35条の趣旨に該当する。(4)調停委員会はタイ側の要請にもかかわらず現地住民の実態調査をしていない<sup>134)</sup>。

クメール・イサラクの闘士プラ・ピセートパーニット (Poc Khun) は、46年8月の補欠選挙で、当時タイ領のバタンバン第2区から国会議員に当選したことは前述したが、国会でも領土問題の議論において中心的活躍をした。選出地のバタンバン地区は、46年11月17日のタイ仏紛争処理協定によってフランスに返還されたが、彼を含む旧タイ領4県から選出された国会議員たちは、議員資格を失うことはなかった。47年8月12日午後の国会秘密会で、プラ・ピセートパーニットは「自由になるために、タイ民族の援助を求めている多数の人民の人生を決める重要な日である。…強制によってタイ国民は領土を失った。私は幼少時から長らくタイが蜂起して独立を回復することを夢見てきた。私は全面的にタイ国民を支援して、わが身にふりかかる危険は何ものも恐れなかった。私は全てを犠牲にして活動し良き結果を得た。民族にすばらしい勝利がもたらされた(41年のバタンバンの回復を指す…筆者)。しかし強制されて命にも等しいものを返還せざるを得なくなった。…政府は4県の人民や代議士に事前に相談しなかった。ワシントンでの交渉では、フランス側はラーオ人、クメール人も出席させているのに」<sup>135)</sup>と不満を表明し、調停案受諾を拒み、国連に領土問題を提訴すべきであると提案した。彼を中心とした議員提案を政府は政府案として採用した。しかし、この日の国会は調停案の諾否は政府自らの責任で決めるべきことであり、国会が意思表示することではないとして、19対43で調停案の諾否に意思表示をすることを拒んだ。翌8月13日には宣伝局は国民にも調停案を公表し、その諾否を検討中であることを明らかにした。

調停案に対する回答期限が4日後に迫った11月1日に、タイ政府は調停委員会委員長に対して「国際連合の目的と原則、とりわけ正義の原則、自決主義

に基づく統治の原則および諸国民の自由の原則を堅持するわが政府が、47年6月27日の委員会調停案を受諾することは困難である。…ラオス、クメール国家の独立に対するタイ国の同情は、調停委員会において声明した。わが政府が自決主義に基づく統治の原則を堅持していることをここに確認する。これが東南アジアに平和をもたらす唯一の方法である。…わが政府は平和的紛争処理に関する国際連合規約上の権利を留保することを付け加える」<sup>136)</sup>と回答した。

政府が拒絶回答を11月5日に人民代表議会に報告した際、プラ・ピセートパーニット議員は、政府の決定は自分たちのグループの要求と一致しているとして全面的に支持した。彼はタイ政府が国連の原則である自決の原則をクメール、ラオスに適用し、独立を与えるべきであると表明したことを歓迎した<sup>137)</sup>。11月6日の記者会見で拒絶回答についてタムロン首相は「国益維持を考えて拒絶した。もし拒絶により外交政策実施上不都合なことが生ずれば、新しい政府に道を譲るために辞職の用意がある。東京条約廃止を強制されたイギリスとの公式協定(46年1月1日)を締結した時点から、領土喪失は決まっていたことである。…しかしそれでもタイ国の権利と利益を維持することに全力を尽くした。…ラオスとクメールが独立できれば、われわれは満足である。拒絶後どう対処するかはこれから検討する」<sup>138)</sup>と語った。

#### 4. 1947年11月8日クーデター以後

タムロン政権は、11月8日深夜のピブーン派の軍事クーデターで倒壊した。10日にはタムロン政権の領土交渉方針を批判して来た野党党首クアンが首相に迎えられた。

軍部はバンコクでもウドンでもベトミンの武器を押収した。バンコクでは11月15日にチャン・ヴァン・ザウ宅から、12月3日にトーンイン・プーリバット(前工業相)宅から、12月5日にトーン・カンタータム(前副内相)宅からベトミンの武器を押収した<sup>139)</sup>。11月25日にはウドンの軍・警察はベトミ

ン指導者の家宅捜査を行った、12月4日夜にはウドン市内で「ピブーンは英米側に傾斜した。ピブーンは約束を違えた。われわれは自分たちの武器（の返還）を求める」というビラが撒布された<sup>140)</sup>。12月20日付けでシナート内務相はウドン県知事に「難民に対する措置」と題した文書を送り、ベトナム人難民（ユアン・オブヨップ）に「集会、訓練、宣伝、武器・戦争物資集積、通信などの、一切の活動停止を求めざるを得ない政府の意図と必要性とを説明し、秩序維持に協力して通常通り職業を営むように」求めるように命じ、また「ユアン・オブヨップに対する援助は人道の範囲内のことに限り」、官吏が管理しやすいように集団居住させ、登録簿を作成すること、「良き市民として振る舞う者には永住の基礎を築けるように庇護する、帰国したい者を妨害しないこと、…もしタイの公立小学校に子供の入学を希望する場合は受け入れる」という方針を伝えた<sup>141)</sup>。ベトミンに対する従来の援助を中止したばかりではなく、ベトミンのタイ国内での活動を禁じ、武器の押収を実施した理由として、内務相は12月14日付けのクアン首相宛報告で、対外関係でタイが迷惑をこうむること、およびベトミンの武器が反クーデター側の政府打倒闘争に使用される危険性があることを挙げている<sup>142)</sup>。

軍事クーデターによって政権から追放されたプリーディー派は、自由タイ時代に英米から得た近代的武器を依然保有していたので、彼らと在タイ・インドシナ解放勢力とが連携して反クーデターのために武装蜂起をすることを軍部が恐れたことは当然である。後述するように、ラーオ・イサラ支援の東北タイ政治家を、48年11月に内乱罪で逮捕した事件は、インドシナ解放支援勢力＝反政府勢力と理解したケースである。

しかし、ピブーン派政権の対インドシナ政策は、プリーディー派の政策を180度転換したものではなかった。同政権は在インドシナのフランスに対して友好的態度をとり<sup>143)</sup>、48年9月には陸軍副司令官カートソンクラム中將を団長とする、軍事使節をサイゴンに派遣したが、一方では、バンコクのベトミ

ン代表団やラーオ・イサラ亡命政権には存続を認めた。タイ官民ともにインドシナ独立運動を、愛国者の運動と理解し依然として強い同情心をもっていた。

カート軍事使節のサイゴン訪問に当たって、ピブーン首相は「タイ国はどの派に対しても良き行動をとり、善意を持たなければならない。人間であることを重んじ、幅広く思考しなければならない。一方だけを賛賛し、他方は引きずり降ろすということはタイの意思ではない。ただし、国法への違法行為は人類の幸福を害することになるので認められない。全世界の人類が望むところの独立と自由を獲得するために、敢然として民族主義を実行する団体がタイ領土上で活動すれば、タイの法律を犯し、多方面で国家の平穩を損い、タイは国際友好上の責任を問われることにもなるので特別に用心しなければならない」<sup>144)</sup>という指針を与えた。ここにはインドシナで戦う両者には等距離で接すること、ただしタイ領土を戦争に利用することは認めないという姿勢が示されている。

フランス側は、インドシナの解放運動は共産主義者の運動であることをタイ側に宣伝した。タイ政府がフランス連合（サハパーブ・フランセ）内の協同国（Associated States）として部分的独立を遂げたバオダイ政権（49年3月8日協定で成立）、カンボジア政府（49年11月8日協定で成立）、ラオス政府（49年7月19日協定で成立）を英米に追隨して承認したのは50年2月28日であり、それから1年以上を経過した51年6月20日まで、バンコクにベトミン代表は存続した<sup>145)</sup>。50年代に入って冷戦が本格化するまでは、ピブーン政府はフランス、インドシナ解放勢力のどちらかに、一方的に与することはなかったと見るべきである。

ピブーン政権時代にも、バンコクにはベトナム（民主共和国）政府東南アジア代表団が存続し、同政権との間にある程度は友好関係が維持されていたことは次の文献からもうかがうことができる。前述のように48年1月20日には、バンコクのベトナム政府東南アジア代表団団員グエン・タン・チョン陸軍大佐の名前でピブーン陸軍司令官に宛て、タイ軍が押収したベトミンの武器の返還

を求める文書が提出されている。同年4月8日に、クアンに代わってピブーンが首相として再登場したが、この機会に4月22日付けで、バンコクに置かれていたベトナム政府東南アジア代表団の団長代行 Le Hi から、ピブーンの首相就任を祝う文書が提出された。内閣書記官長は、ピブーン不在中につき、首相代理にこの文書を送付すると同時に、回答案を準備した。4月27日に署名をもらうためピブーン首相に回答案を提出したところ、ピブーンは「考えてみたが、われわれはまだ公式に接触することはできない。回答は当面控え、次の機会を待つ方がよい」と命じた<sup>146)</sup>。

タイ官吏が反仏勢力に同情的であったことを示す次のような資料も存在する。すなわち、サイゴンの新聞社が、フランス当局から情報提供を受けてタイ人の反ベトナム人感情を報道したことを、駐サイゴン総領事館の責任者ウィクロム副領事は、ベトナムとタイとの中を裂こうとするフランスの意図的な煽動であると考え、48年7月29日付けで「フランスはベトナム人がタイの援助に期待していることを知っており、ベトナムとタイとが協力することを恐れて、あらゆる機会を捕らえて、2民族間に悪感情を生じさせようとしている」と外相に報告した<sup>147)</sup>。

フランスの元駐タイ武官のクレーン大佐が訪タイした際、歓迎宴でピブーン首相にインドシナ訪問使節団の招請を申し出て、ピブーンは承諾した。仏公使は48年8月21日付けで招待の公文を提出した<sup>148)</sup>。これにより9月14日から21日まで、陸軍副司令官兼第1軍管区司令官カートソンクラーム中將を団長とする7名の軍事使節団がサイゴンを訪問した。フランスはインドシナの解放運動がタイを聖域として利用し、タイで獲得した武器を秘密輸送してインドシナに持ち込んでいる件について、その取締にタイ軍の協力を得ようとして歓待した<sup>149)</sup>。

フランス側はタイ使節に軍事協定を提案した<sup>150)</sup>が、カートは断った。しかしサイゴン出発日の9月21日にカートはフランスのアレスサントリー中將

(極東軍司令官代理)の求めにより、交渉経過を文書化した「交渉メモ」にサインした。交渉メモには、タイ仏両軍間で将来の合意のために検討すべき事項であると原則的に意見が一致したことを列挙した。それは、国境責任者および連絡将校による武器食糧密輸情報の迅速な交換、反乱者逃亡防止のために国境を閉鎖することに関しての連絡調整、タイ側官憲は各種の密輸物資を摘発して輸送を阻止することおよびタイ海軍は仏海軍に密貿易船の動きを連絡することなどであった<sup>151)</sup>。

ピブーンの等距離方針に基づき、カート使節団はフランスとの間に、何等の協定も締結しなかった。しかし、カートの帰国報告を見る限り、カートとピブーンの見解は必ずしも同一ではない。カートは帰国報告で「バンコクのベトミンは、ホーチミン派と協力して反仏活動をなし、(違法に)通信機を持ち、フランス政府を中傷する文書を出し、仲間を集め、資金をインドシナから持ち込むなど、タイ領土を利用して権力獲得を計画している。彼らは資金や武器を中国および海上から得ている。フランス側は取締に努めているが、タイ領土を反乱者が隠れ家とするので、最後まで追及することは困難である。実際タイ側も以前からフランスに協力する意思はあったが、フランスはタイ側に、誰がコミニストであるかというリストを提出するのみで、誰がどんな違法行為をなし、どこに居るかについては連絡して来なかった。ただコミニストというだけでは処罰できないのだ」<sup>152)</sup>と述べている。この記述からタイ側はクーデター後もベトミンを処罰したことがないことがわかる。カートはさらに帰国報告で国内のプリーディー派はインドシナのコミニストと連携しているピンク共産分子であり、タイを共産化する危険性が大きい。タイ政府はプリーディー派およびインドシナの共産主義者を弾圧すべきであると意見具申し、かつフランスに軍事援助を求めるべきであると提案している<sup>153)</sup>。

タイ人にインドシナ解放への根強い同情が存在するなかで、フランスはインドシナの解放運動は共産主義者が指導しているという資料を提示して、タイ指

導者の態度を変更させようと試みた。たとえば48年12月8日付けで、在タイフランス大使館はタイ外相に、ベトミンの重要構成団体である救国会（サマーコム・クーチャート）が、48年半ばに出版した4文書を提示し、インドシナ共産党についてのガイダンスを内容とした文書であることを指摘した<sup>154</sup>。また、49年7月2日にも仏大使館書記官が、パシフィック版タイム誌に掲載されたインドネシア共産党のタン・マラカがホーチミンらと一緒に写った写真をタイ外務省に持参して、ホーチミンが如何に共産主義運動の首脳たちと親密な関係にあるかを示した<sup>155</sup>。

48年末にフランス大使館が、バンコクのベトミン派が発行している *Vietnam Information* 紙の同年10月22日、26日号を送付して来て、共産主義の内容であることを理由として取締を求めた。ピブーン首相も取締に賛成し、警察局に処置を指示したところ、ピブーンの腹心のチャートラカーンゴーン警察局長は「41年出版法は新聞発行の自由を広く認めているので、*Vietnam Information* 紙も他の新聞同様に出版できる。警察が記事内容を調べて違法なものでなければ禁止することはできない。また、フランス大使が言うように共産主義であることを理由として廃刊させることも不適切である。反共法が存在していないだけでなく、タイに公館を開いたソ連との友好関係を悪化させる恐れがあるから。同紙は未だ違法な内容を載せてもいないので直ぐには取締はできない」と回答して来た。ピブーン首相はこの回答に満足せず、国外追放措置などの方法を講ずることも可能ではないかとして再度取締を命じた<sup>156</sup>。

しかし、バンコクのベトミンの機関である *Vietnam News Service* は活動を続け、49年3月8日にバオダイがベトナム・フランス協定に調印して、フランス連合内で独立したバオダイ政権が成立した際には、「バオダイはフランスとどんな協定をしたのか」（タイ語、34ページ）を出版している。

バオダイ政権がフランス連合内で独立すると、これを契機にソ連、中華人民

共和国、ユーゴ、チェコ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリーおよび北朝鮮はホーチミンのベトナム民主共和国政府を承認した<sup>157</sup>。50年1月に在タイ国ベトナム民主共和国政府代表（すでに「東南アジア代表団」ではないことに注意…筆者）が「ベトナムとフランスは46年9月14日に暫定協定に調印したにもかかわらず、フランスはベトナムでの戦争を止めず、バオダイ政権を樹立した。ベトナム民主共和国政府がベトナム人民の総意を代表する、唯一の合法政府であることを宣言し、ベトナム政府は世界平和と世界民主主義建設のために、平等とベトナムの主権とを尊重する全ての政府と外交関係を開きたい」という50年1月14日のホーチミン大統領声明をタイ外務省に提出した<sup>158</sup>。一方、同年2月タイ内閣は、アメリカ（2月9日承認）、イギリス（2月8日承認）などが承認したベトナム（バオダイ政権）、カンボジア、ラオスを承認するかどうかを3回にわたって討議した。何人かの閣僚からは承認反対論が出たが、多数派は承認に賛成し、2月28日にタイ政府はフランス連合内で独立したインドシナ3国を承認した<sup>159</sup>。

50年10月17日に開催された王国防衛会議（事務局長、ルアン・ハーンソングラム大将）では「タイ国にはホーチミン支持のベトナム人が約5000人移住してきて住んでいる」ことが報告されているが<sup>160</sup>、かれらの一部はタイ政府がバオダイ政権を承認したことを批判する手紙をタイ政府に寄せた。たとえば、同年7月5日付けでシーサケートの2ベトナム人がタイ政府に書き送って来たベトナム語の手紙には「タイ政府がバオダイ政府を承認し、同政府がバンコクに外交使節を置くことを認めたことは遺憾である。…われわれはタイの法規を厳守し、ホーチミンの独立政府を断固支持し、独立政府代表の Nguyen-doc-Quy 氏の命令にのみ服する」と書かれていた。同趣旨の手紙はベトナム語で23通、タイ語で1通寄せられた。翻訳文を読んだピブーン首相はタイはフランスが独立を与え、米英が承認した政権であるから承認したのであることを周知徹底させるべきであると命じた。命を受けた外務省は、タイは国連にお



ける民主主義勢力を支持する立場から承認したものであることを9月始めに声明した<sup>161)</sup>。外務大臣代理ケマチャートは、内閣書記官長宛に「外務省が声明を出さざるを得なくなった原因は、在タイベトナム人が、ホーチミンを長とするベトミン運動に参加しているという手紙を、タイ政府宛に書いて来たからである。この運動はタイ政府と友好関係にあるベトナム政府（バオダイ政権）と敵対している。ベトミン運動は、当初はベトナムの独立のためにフランスと戦うことを目的としていた。しかしフランスがベトナムに独立を与え、自治を促進し、その政府が民主主義諸国から承認された時、この運動は共産側と親密に接触し、共産主義を実現しようとする活動さえするようになった。わが国は共産主義と戦い、他の民主主義諸国と協力して共産主義を防止する政策を持っている。ところが、これらのベトナム人は、タイ国に住む機会を利用して共産主義活動を行っている。武器を集めて国外の仲間に送り出していることに、その意思がよく示されている。…ベトナム情勢が今以上に緊迫すれば、これらのベトナム人がタイ国内の治安を乱す過激な行動にでる可能性がある。さらに将来ベトナム政府（バオダイ政権）と外交官を交換した際には、ベトナム人外交官が危害を加えられる危険性もある。ベトナム人問題を考える際には、これらの点を考慮に入れて欲しい」という意見書を提出した。外相代理に対してピブーンはベトミン問題を至急閣議に提出するように命じた<sup>162)</sup>。これらの資料には49年10月1日の中国革命、50年6月25日の朝鮮戦争勃発など冷戦の激化の中で「民主陣営」である米英への追随を決め、バオダイ政権を承認したタイ指導者が、「共産主義者」ベトミンに対する風当たりを強めたことが明白に示されている。

中国における共産主義勢力の増大に伴い、タイ政府は華僑の入国を厳しく制限する政策に転じたが、ベトナム人移民についても49年10月11日付け内務省命令で、今後仏印からタイ国への避難移住は認めないこととし、入国するベトナム人は入国管理法とクオータ割り当て制に従わせることとした。また既存

のベトナム難民（ユアン・オブヨップ）が居住できる県として19県（東北14、北3、東部2）を指定した。さらに50年8月には居住許可県を8県に縮小し、その他の県に住む者は8県に移動することを命じた<sup>163)</sup>。

51年6月20日には在バンコクのベトナム民主共和国政府代表の Nguyen-doc-Quy ら9名はタイ警察の助言に従い、飛行機でラーングンに出国した。戦後5年間にわたりバンコクに存在して来たベトミン代表部は、冷戦の中で遂に消滅したのである。警察局長よりこの報告を受けたピブーン首相は「全国民を困らせるコミニストは全員国外に出てもらうべきである。警察局は引き続き検討せよ」と命じた<sup>164)</sup>。52年11月13日にはタイ政府は「共産主義者活動防止法」を公布した。

46年4月にヴィエンチャンを追われ、バンコクに移ったラーオ・イサラ亡命政権に対する、東北タイ出身政治家の支援は続いた。フォーン・シティタムは、ラオスでの基盤を失ったラーオ・イサラ政権の軍隊を育成するために、東北タイから青年を募集して中国雲南省昆明の国民党政権下の軍隊に派遣して訓練することを計画した。彼はウボンの中教師時代の教え子で、在米中のセーン教育学博士（Dr. Seng Pathumrat）に、ラオス独立援助のために帰国するように47年に要請した。フォーンはバンコクの自宅で、トーンイン議員の兄であるティム・プーリパット議員（1902年生、58年タノーム内閣無任所大臣）、ポン・セーンサラディー、それにシーパノムらも参加してラオス独立問題を議する会議を開いた。その結果、中国国民党政府に援助を求めることに決し、セーンとアムポン・スワンナポンを南京に派遣した。南京政府はこれに答えて東北タイの青年やラーオ・イサラの人員に雲南で軍事訓練を与えることを承諾した<sup>165)</sup>。

47年12月2日付けで、在コーラートの第3軍管区司令官は陸軍司令官に宛て、東北タイの反政府派の動きとして、「カラシン県クチナーラーイ郡で、ヴィエンチャン人のプラマハー・ラー・アヌラーチャウォンが、ローイエット県の

アムボン・スワンナボンと共に、アヌの反乱から説き起こして人集めをしている。サコンナコンとカラシン両県の官吏の多くは、反政府勢力を応援しているので、事実を隠して報告しないことがあり得る<sup>166)</sup>と報告している。この報告は軍事クーデターで成立した政権を武力打倒するために、人集めが実施されているという趣旨であるが、報告に登場するプラマハー・ラーは、同地で中国での軍事訓練に派遣する青年の勧誘をしていたことは、派遣後53年に帰国して逮捕された1青年の尋問調書<sup>167)</sup>より明らかである。これらの資料から、フォーンらによる中国への軍事訓練派遣員の募集は、47年後半から実施されたことが判明する。シーパノムは「人集めの中心になったのはティム・プーリパット代議士であり、ティアン、トーンインら4元大臣は、クーデターの後であるので、タイ政府から（政府打倒のための軍事訓練と…筆者）疑われることを恐れて、青年の中国派遣事業からは身を引いた。青年は北タイから陸路で派遣した。セーンとアムボンは青年の出発後、飛行機で香港に飛び、昆明で青年を出迎えた。青年を幾組も送らない内に、フォーンは国土分割反乱の頭目、ラオスの首相になるつもりだという容疑で逮捕された<sup>168)</sup>と回想している。この回想による記述は、訓練後帰国した青年たちを逮捕して取り調べた警察の尋問調書の内容と一致している。

青年たちが北タイを経て陸路昆明に派遣されたのは48年半ばであった<sup>169)</sup>。シーパノムによれば派遣された青年の総数は約150名で、ラオス側での募集はせず全て東北タイで募集した青年であった。なお、当時はスパヌウォン殿下を最高司令官とするラーオ・イサラの軍隊はラーオ人約1000人および少数の東北タイ出身者から成り、北タイのチェンセーンから南のウボンに至るメコン河沿いのタイ領内に数十人単位で展開しており、ラオス領内にゲリラ攻撃をかけていた。シーパノムはこの軍隊の軍事顧問として物資の調達などを担当していた。また、シーパノムはラオス独立の暁には東北タイ人を率いて人口の少ないラオス側に移住することをベサラートと合意していたという<sup>170)</sup>。

政府は青年の軍事訓練派遣を、政府打倒のための兵力養成および大ラオス主義に基づく、東北タイ分離計画の一環であると疑い、48年11月1日に「国土分割反乱」事件として、フォーン、ティムら東北タイ出身の政治家を多数逮捕した。彼らにラオスと東北タイとの何らかの合体構想（それが連邦論か大ラオス論かは判然としないが）があったことは、派遣青年集めに尽力したティム・プーリパットが逮捕時に、「もしメコン対岸のタイ族（パオ・タイ）を合体させようとする考えが違法なら死ぬまで投獄されてもよい」と語っていることからもうかがうことができる<sup>171)</sup>。結局昆明に派遣した青年たちは、同地を共産党が支配した後は、スパヌウォンの軍隊に参加した者とタイに帰国した者（30名）とに2分した<sup>172)</sup>。

49年7月19日、パリでフランス連合の長である仏大統領と、ラオスのシーサワンウォン王は協定に署名し、ラオスはフランス連合内の協同国として独立が認められた。防衛外交財政においてフランスの権限を認めており、独立は部分的なものに過ぎなかったが、バンコクのラーオ・イサラ亡命政権の多数派は、独立の目的が達成されたとしてラオス王国政府との合流を望んだ。ラオス王国政府代表とラーオ・イサラ代表はバンコクでフランス人コミッショナーと仏大使とを調停者として交渉し、遂に49年10月24日にラーオ・イサラ亡命政府と、ラーオ・イサラ運動の解散を発表した<sup>173)</sup>。それに先立ち「スパヌウォン殿下は共産主義を好み、ベトミンの命令下にあり、とりわけ中国ビルマ国境からラオスに武装兵力を侵攻させるという計画に合意したという理由で、49年5月16日にラーオ・イサラ運動から除名された<sup>174)</sup>。ベサラートは亡命政権解散後もバンコクに残った。

#### 第4節 結 び

ビブーン首相下のタイは、フランスが第2次大戦で没落すると、日本の動き

とは直接の関係なく、主体的にインドシナ植民地体制からの脱却に着手し、失地回復要求を始めたが、41年5月に日本の調停によって、対仏失地の一部を回復し4県を置いた。一部の失地を回復したのは、タイに盛り上がったレームトーン（インドシナ）人との団結・反仏共闘の熱気は、一時的には沈静化に向かった。しかし、41年12月に日タイ同盟が成立すると、反フランス植民地主義のためにレームトーン人と連帯するというタイの論理は、反英米植民地主義のために全アジア人と連帯するという論理へと拡大発展した。この論理を、ピブーン政府は日タイ同盟を締結した41年12月から42年3月にかけて宣伝した。この時点のピブーンは欧米帝国主義からのアジアの解放を求めるアジア連帯主義者であったことは間違いない。それは単なる理念や理想だけの問題ではなく、タイ国に英仏に失った失地の回復という具体的利益をもたらす論理であった。タイの対英宣戦は、かつてタイ領土を奪った英植民地主義に対する解放闘争とみることも可能である。日タイ同盟に基づき、42年5月にはタイ軍は英領ビルマに進軍した。43年8月にはタイは対英旧失地のマレー4州に加えて、シャン2州を日本から与えられた。一方、フランスの弱体化やタイ仏印紛争、45年3月の日本軍の仏印処理とインドシナ各国への独立付与などに触発され、活発化していたインドシナ諸民族の独立闘争に対して、第2次大戦期を通じてタイ指導者は同情的態度を維持した。

このように第2次大戦は、日本にとってもタイ（東南アジアと言い換えも可能だが）にとっても新しく有利な国際環境をもたらしたが、この環境下で日本だけではなくタイも主体的に自己実現を図ったのである。その過程において、タイは日本と欧米植民地体制からの解放という点において同床異夢ながら、一時的にある共有点をもつことになったのである。

日本の敗戦後フランスはインドシナへの復帰を図った。タイに進駐したイギリス軍は「敗戦国」タイの領土、とりわけメコン河沿いの東北タイを利用して、フランスがラーオ・イサラやベトミンを弾圧してラオスに復帰することを支援

した。

戦後直後のインドシナの権力空白は、インドシナ3民族の反仏独立運動を加速させていた。47年11月8日クーデターで退陣を強制されるまでのプリーディー派政権は、インドシナの独立闘争に武器援助などの積極的支援を与え、また独立運動がタイ領土を最重要な後方基地として、十分に利用することを黙認した。なかでも同一種族であるラーオ人の対フランス独立闘争には、東北タイの政治指導者多数が自ら投じ、45年10月にヴィエンチャンに成立したラーオ・イサラ政権の制度造りに参画した。この時点ではラオスとタイとの関係については、連邦論や大ラオス論などいくつかの選択肢が存在した。タイとラオスとの間には、現在とは異なる国境や連合体形成の可能性が存在していたのである。46年4月にフランス軍はヴィエンチャンを陥落させ、ラーオ・イサラ政権はタイに亡命したが、47年半ば以降東北タイの政治指導者たちは、ラーオ・イサラの軍事幹部養成のために、東北タイの青年を募集して雲南省昆明に軍事訓練に派遣した。

戦後のフランスはヴィシー政権を認めず、タイとの間には、タイ仏印紛争以来戦争状態が継続していると称して、41年東京条約でタイが獲得した4県の返還を、終戦直後から英米の支持を得て要求した。タイ自身もインドシナ植民地体制からの離脱問題に否応なく関わらざるを得ない直接の当事者となったのである。フランスの要求にはかつて日本に協力した軍部派、連合国に加担した自由タイ派を問わずタイ世論は挙って反発した。

このような状況下でタイの失地を含めてインドシナをどうするかが緊急の課題となった。タイのインドシナ4県維持の要求と、インドシナ独立支援とは必ずしも整合的ではなく、プリーディー、タムロンなど戦後タイの指導者たちはジレンマを感じていた。両問題を矛盾なく解決してインドシナの植民地体制を清算できる最良の方法は、国連憲章に明記された民族自決の原則をインドシナに適用することである。タイ指導者は4県問題をフランスと直接交渉すること

を避け、国連の場に持ち込もうと努めた。しかしタイの国連提訴の希望は、米英両国の支持を得られず成就できなかった。結局タイはフランスとの間に46年11月17日に紛争処理協定を締結して4県を一旦フランスに返還した。ただし、紛争処理協定は国際調停委員会を設け、ラオス全域、カンボジア西部を対象としてエスニック、地理、経済的側面から国境線を再検討することを規定していた。タイは米国に依存してフランスに返還した領土を再回復することを期待した。

開催された同調停委員会で再回復の可能性がないことを知ったタイ指導者は、インドシナ住民の意思を尊重するために住民投票を実施すること、および調停委員会の現地視察を求めたが、調停委員会はタイの主張する民族自決の原則について何ら顧慮することなく、単にフランス支配の現状を追認しただけの調停案を47年6月27日に決定した。バタンバン地区からタイ国会議員に選出されていた、クメール・イサラク指導者のブラ・ピセートパーニット (Poc Khun) は、国会で調停案受諾拒否を提案した。タムロン政権も11月1日に国連にあらためて提訴する含みで調停案を拒絶することを調停委員会に通知するとともに、インドシナ各国の完全独立支持を公言した。

インドシナ完全独立に不可欠なものとして、フリーディーらの指導者は東南アジア連合を構想していた。彼らは弱小国であるインドシナ諸国の独立を永続的なものとし、タイを含めたインドシナの平和維持、経済発展のためには、各国から成る連盟もしくは連合を結成することが不可欠であると考えていた。この構想はフリーディーが指導した第2次大戦中の抗日運動にインドシナの独立運動家も参加したことに端を発していたが、公然と表明したのは47年半ばであり、タイ政府のインドシナの完全独立支持表明と同じ時期であった。

47年11月8日クーデターによって、ピブーン派政権が復活したが、同政権の対インドシナ政策は、フリーディー派の政策を180度転換したものではなかった。ピブーン派政権は在インドシナのフランスに対しては友好的態度をとった

が、バンコクのベトミン代表団やラーオ・イサラ亡命政権にも存続を認めた。タイ官民はともにインドシナ独立運動を愛国者の運動と理解して依然として強い同情心をもっていた。フランスはインドシナ解放運動の指導者は共産主義者であるという宣伝に努めた。49年10月の中国革命、50年6月の朝鮮戦争によりアジアの冷戦は本格化し、冷戦構造のなかに組み込まれたピブーン政権は51年6月にバンコクのベトミン代表を共産主義者として国外に追放した。

1940年代の10年間を通して、タイに横溢したインドシナ植民地体制清算の志向は、冷戦体制のなかにタイが組み込まれたことで雲散霧消した。40年代には共闘の同志であったインドシナの解放運動は、冷戦期にはタイを侵略しようとする共産主義者、憎悪すべき敵へと変化した。以後80年代末まで、タイとインドシナの対立関係は40年間にわたって継続した。冷戦終結後90年代になってはじめて、40年代にフリーディーらが構想したタイとインドシナ諸国との協力関係構築が可能な時代を迎えたのである。

## 注

- 1) 本稿はタイが日タイ同盟を利用して英植民地体制からの脱却を試みた問題については省略する。この問題については拙稿“Thai-Japanese Alliance and the Overseas Chinese in Thailand” (Paul Kratoska ed. *Southeast Asian Minorities in the Wartime Japanese Empire* の1章として近刊予定) を参照されたい。
- 2) タイ仏印紛争当時のタイ政府はカトリックをフランスと同一視し、タイ族は仏教徒でなければならないとして、カトリック教徒のタイ族に仏教への改宗を半ば強制した。その改宗成功の事例は、タイ宣伝局が月刊で発行した政府広報誌「宣伝局報 (Khao Khosanakan)」に相当数報告されている。改宗宣伝の一例を示せば41年1月23日のタイ国放送局 (宣伝局所属) の声明第38号では、インドシナで仏印軍が仏教施設を破壊し、僧侶に狼藉の限りを尽くしながら撤退していることを述べたのち、「インドシナのわが同胞が助け合って、われわ

れと仏教との敵であるフランスをレームトーンから一掃する時である。カトリックを信じるわが同胞たちは信仰を続けるのか、同胞の大部分が信じている仏教に改宗するのかを十分熟慮すべきときである。このような私的なことにまで立ち入って述べるのは民族同胞の精神的統一を願う善意からである」(*Khao Khosanakan*, 1941, p.331)と続けている。また、ベトナム人のカトリック信仰についても次のように批判したものがある。すなわち41年1月3日にピブーン首相は、東北タイのウドン県知事に対してフランスからの解放をめざして共に助け合うために県内のベトナム人、クメール人を集合させて、フランスの悪事を説明せよ、と命じた。同知事は集会を開いて説明したなかで「タイ、中国、ベトナムなどアジア大陸の信仰では、仏教僧侶は宗派は違っても共に黄色の僧衣を纏っている。カトリックの僧衣は黒色だ。フランスはベトナムに侵入しようとする政治目的のためにカトリックを導入した。ベトナムはカトリック神父のスパイ行為によって独立を失った。…われわれレームトーン人はカトリックを信仰すべきでない」と述べたことをピブーン首相に報告した(タイ国立公文書館〔以下 NAT〕, So. Ro. 0201. 37. 6/21)。タイ仏印紛争時のタイ政府のカトリック弾圧はカトリック教団が出版した『ニコラス・ブンケート・クリットバムルン神父の生涯』(タイ語)アサムチャン出版, 1995年に紹介されている。仏教側からのカトリック批判が今日まで続いていることはプラ・ソーポンカーン『仏教破壊計画』(タイ語), 1983年に見ることができる。

- 3) 1940年12月20日付け内務省布告(*Khao Khosanakan*, 1941, pp.67-68, もしくは『年次法令集 53 巻』, タイ語, pp.812-813), および同日付け内務大臣から各県知事への通達 444/2483 号(タイ外務省文書課 NC3:3/4, もしくは *Khao Khosanakan*, 1941, pp.242-245)。上記措置に先立ち、タイ内務省は40年9月5日に「入国管理法の手数料及び手続き免除事例に関する内務省布告」を出し、同日より旧タイ領のシップソンジュタイ、フアバンタンハータンホック、ルアンブラバン、ウィエンチャン、サワンナケート、チャムパーサク、カムプーチャーに住居を有する者に対しては、入国管理法の入国税および手続きを免除した(『年次法令集 53 巻』 pp.374-375.)。なお、42年3月2日にタイ内務省はビルマのシャン人、カレン人、テナセリムのモン人は「タイ族」であり、タイ

領内に入ればタイ国籍を与えると布告している(NAT(2)So.Ro.0201.82/20)。これは40年12月20日のインドシナの「タイ族」に対する措置と類似の措置である。これはタイが対英宣戦布告(42年1月25日)を契機に、イギリス植民地体制からの脱却を図ったことを示す一証拠であり、タイ仏印紛争と対英宣戦との間に連続性が存在することを明白に示している。

- 4) 40年12月20日の内務省布告のように、タイ人とベトナム人は大きくはレームトーン人であるが、異なる種族であるという分類が一般的であるが、中にはタイ人とベトナム人は同一種族、すなわちベトナム人もタイ族であるとしたものもないわけではない。たとえば、40年12月7日付けのタイ国防省説明「インドシナのタイ族の呼称について」では「インドシナでは情勢が緊迫し、物資不足も深刻化しているので、インドシナからタイ王国内に移住して来るわが同胞たちは日ごとに増大している。それに際して誤解から、これらの同胞名をユアン(ベトナム)、カメーン(クメール)、ラーオと呼ぶ者が見受けられる。これでは他の外国人と同じように聞こえる。ベトナム、クメール、ラーオとしばしば呼称される人々は実際はタイと同種(チュア・チャート・ディオ・カップ・タイ)であり同血(ルアット・ディオ・カン)である。それゆえに他の名で呼ぶことは不適切であり、ベトナム国のタイ同胞、ラオスのタイ同胞、カンボジアのタイ同胞という具合に親族兄弟姉妹のように呼ぶべきである。一方、ベトナム国のタイ同胞たちが現在行っている独立回復のための革命(パティワット)を、誤解から反乱(カボット)と呼ぶ者がいるが、…民族の独立と自由のための革命なのであるから反乱と呼ぶべきではない。国防省に属する官吏は正しく理解するように」(*Khao Khosanakan*, 1941, pp.128-129. 下線筆者)と述べている。また、タイ陸軍教育部編『フランスのラオス統治に関する教育読本』(タイ語), 1941年, 21ページもベトナム人をタイ族としている。
- 5) タイ宣伝局編『首相、民族の指導者ピブーン元帥の演説・スピーチ集, 第2巻』(タイ語), 1942年, 20～32ページ。
- 6) *Khao Khosanakan*, 1940, pp.1799-1801.
- 7) ルアン・ウィチット『タイ領土返還要求に関するルアン・ウィチットワータカーンの講演集』(タイ語), 1941年, 45～63ページ。なお彼は「シンラバーコー

- ン」誌, 1937年10月号, 58ページでクメール人=タイ族説を展開している。
- 8) *Khao Khosanakan*, 1940, pp.2044-2045.
- 9) タイは失地回復要求の根拠として, 単に旧領土であるというだけではなく, 失地には同一種族であるタイ族が住んでいるということを重視した。イギリスに失ったマレー人の住む土地については, ディレーク副外相がビブーン外相の意を受けて40年10月29日にイギリス公使に「イギリス(領土)とわが国との間には何の問題もない。というのは種族も宗教も異なるからである」と説明している(NAT, So. Ro. 0201. 33/52)。40年時点においてタイ政府がイギリスに対して失地を要求しなかった理由としては, 対英関係を重視する国際政治的考慮はあったにせよ, 種族的要因も無視できないのである。
- 10) *Khao Khosanakan*, 1940, p.1669.
- 11) *ibid.*, 1941, pp.38-42.
- 12) ルアン・ウィット前掲書, 74ページ。なお, この引用例にみるようにクメールをタイに含めず, クメールとタイとを並列している場合もある。
- 13) *Khao Khosanakan*, 1941, pp.426-427。なお, 41年3月15日までの移民総計は1万9474人である(*ibid.*, 1941, pp.683-684)
- 14) NAT, So. Ro. 0201. 37. 6/11.
- 15) ルアン・ウィット前掲書, 37~38ページ。
- 16) *Khao Khosanakan*, 1940, pp.1484-1485
- 17) 防衛庁防衛研究所図書館「井本日記」(中央/作戦指導 日記/336)
- 18) 40年10月20日にビブーン首相は, ラジオ演説で「私はわがタイ同胞に注意を喚起しておきたいことは, われわれの純粋な気持ちから発する領土回復の意思表示が, タイに邪な考えを持つ者の策略の手段として, 知らない内に利用されることである」と言い, 暗に日本への警戒感を示し, 一方「われわれは吉祥を得たことを再度知らせておきたい。現在新たな仏舎利がタイにもたらされた」とインドを訪問したタイ政府の親善使節が, イギリスより寄贈された仏舎利に言及して, イギリスの支持に期待を表明している(タイ宣伝局編前掲書, 20~32ページ)。
- 19) *Khao Khosanakan*, 1940, pp.1630-1631.

- 20) 『サワイ・サワイセーンヤーコン大将葬礼記念本』(タイ語), 1981年, 89ページ。なおサワイの父が, ルアンブラバンからバンコクに留学中に, ルアンブラバンはフランス保護領となった。この父はそのままバンコクに残った。
- 21) なお, フランス保護領としてのラオスでフランスが認めた王族の行政上の地位として次の3者があった。(1)ルアンブラバン王(ラオス10県の1つルアンブラバン県のみ権限を有する。王の下に内閣があり, 内閣は立法権も行使する。法令はフランス人コミッサー〔他の県ではレシダンと称する県知事〕の副書を経て施行。王はコミッサーの副書を経て勲章授与権を, ラオス理事長官〔ラオス統治のフランス人の最高官〕の副書を得てラーオ人行政司法官吏の任免権を有する)(2)チャオ・ラーチャパーキナイ(ヴィエンチャン領主とも言うべき名誉的地位)(3)チャオ・チャムバーサック(領主)。ベサラートはチャオ・ラーチャパーキナイの地位にあると同時にラオス行政監察長官を兼任した。ラオス行政監察長官は市長(チャオ・ムアン)など, ラーオ人行政官による行政やラーオ人司法官による裁判を監査する権限をもつ。(チャイチャローム・ナーカブラウェート『ナコン・チャムバーサックが我が領土であった一時代』(タイ語), 1950年, 42~43ページおよびタイ陸軍教育部編前掲書など), ベサラートについては菊池陽子「タケーの戦い, ラーオ・イサラ運動の一局面」, 『史論』(東京女子大学)第50号, 1997年3月を参照。
- 22) シラー・ウィーラウォン『ラオスの歴史』タイ語版, マティチョン出版社, 1996年, 325~326ページ。
- 23) 45年9月8日11時30分, ノーンカーイ県知事発内務大臣宛第388号電。「往電380号に関して。9月某日に本官とWinn大尉はヴィエンチャンを訪問し, ベサラート殿下とフランスゲリラ隊長ファール少佐とに面会。ベサラート殿下の言は次の通り, (1)依然として統治はラオス政府の掌中にある。日本軍がラオスを占領した時(仏印処理のこと, 筆者)に, フランスはラオスを保護できなかったで, ラオスはフランスはフランス・ラオス間協定を履行しなかったものと見なす。日本がラオスより撤退したのちは, ラーオが自治を開始した。現在連合国にラオスに独立を与えるか, フランスの保護下にいれるかの検討を求めている。もしフランスに復帰させるのなら, 旧協定は失効したと見なされ

るので、新たに協定締結の必要がある。独立を求めるに当たってラオス政府は次のようなメコン右岸領土を求める。北はビルマに接し、東はチェンマイに接しコーラートまで、南はドンラック山地まで。(2)…」(NAT, So. Ro. 0201. 37. 6/21. 下線筆者)

- 24) NAT, So. Ro. 0201. 37. 6/19. また、45年4月16日付けでノーンカーイ県知事(バコン・アンスシン)は、内務大臣宛に下記の報告を提出している。すなわち「日本軍はヴィエンチャン占領後、…土着民の文民官吏については通常通りに勤務に就くように職場復帰を求め、土着民の官吏としては最も高官であるブラヤー・カムマーオ(ヴィエンチャン市長)を臨時責任者として行政をさせた。日本軍は4月5日になってルアンプラバンを占領し、4月8日にシーサワーンウォン王が独立を宣した。…インドシナのタイ人同胞が独立に極めて興奮している理由を推察するにひとつは、日本が自治を与えると約束したのでフランスの抑圧から逃れることができるようになったからであり、もうひとつはフランスの統治時代は、フランスに統治されるだけでなく、ベトナム人に行政、経済、軍事面で抑えられていたが、独立によってベトナム勢力を除去できる可能性がでてきたからであろう。フランスはベトナム人に行政上の高い地位を与え、ベトナム人の軍人警察官をラオスに駐屯させた。ベトナム人の軍人警察官は、常にタイ人(ラーオ人のこと、筆者)に対して権力を笠に着て横暴を極めた。経済面では、左岸のタイ人はベトナム人ほど利口ではなく勤勉でもないで、殆どの職業はベトナム人の掌中に帰した。それでベトナム人がラオスを統治している観があった。以上は普通の左岸のタイ人もしくは中級官吏の気持ちを推測したものである。高級官吏については未だ接触する機会がない。しかし左岸のタイ人のもう一派はラオスをタイ国に合併したがっている。その理由はいくらラオスが独立を宣言しても、独立は思うほどには実現できない。というのはラオスは人口の少ない小国であり、自己防衛ができるほどの軍事・経済力はないからである。それで他の国の植民地となるよりはタイ国と合併した方がよいと考えているのである。」(NAT, (2)So. Ro. 0201. 98. 1/19., 下線筆者)。日本政府と大本営も仏印処理に関してラオスをタイと合併する案を検討したことは「大本営機密戦争日誌、其ノ十七」が45年3月1日の項に「午後二時より第

- 46回最高会議を開催し…仏印が我が要求に応ぜざる場合の帝国政府の声明を決定す 席上議論せられたる点左の如し…(二)泰の失地回復の件は削除し泰より申出ありたる場合は白紙にて改めて協議することとす」(防衛研究所図書館、中央/戦争指導 重要国策文書/1192)と記載していることからうかがうことができる。なお、ウン・サナニコン『回想録』(タイ語版)、1977年、120ページによれば、45年にウンが密かにブラヤー・カムマーオを訪問したとき、カムマーオは日本軍がヴィエンチャンでベトナム人を手下にして、反日派を取り締まっていることに不満を表明し、ウンの自由ラーオに武器援助を求めたという。
- 25) スポット・ダーントラクーン編『民主主義者の英雄、ブーバーン山地の將軍、ティアン・シリカン』(タイ語)、1997年、55～57ページ。
- 26) NAT(2)So. Ro. 0201. 98.1/19. 45年当時親日派のチャオ・スリヤ・ベサラートは抗日グループの動静に関する情報を日本軍に提供していたので、ウン・サナニコンなど抗日派である自由タイ(自由ラーオ)系の人々から恐れられていた(ウン・サナニコン前掲書、117ページ)。また、55～56年においてラオスに、影響力を拡大しようとしたタイのトップ指導者パオ・シーヤーノン將軍にベサラートは協力して、タイ・ラオス間の連邦形成を策したという研究成果も発表されている。(Daniel Fineman, *A Special Relationship: The United States and Military Government in Thailand, 1947-1958*, University of Hawaii Press, 1997, p.186 参照)
- 27) Pridi Banomyong, *Ma Vie Mouvementee et Mes 21 Ans d'exil en Chine Populaire* (『私の波乱の生涯と中華人民共和国での21年間の亡命』), Paris, 1972年、77～84ページ。
- 28) *Khao Khosanakan*, 1940, pp.2073-2074 and 1941, p.62,807. 40年12月25日発行の「タイ内務省役職・官吏名簿」(タイ語)にはインドシナ局は警察局や土木局と同格の組織として記されているが、任じられている官吏は局長のみである(同書、5ページ)。
- 29) ウンと同様に、タイに協力した戦後ラオス政界の大物としてはターウ・ガターイがいる。彼は1945年10月にラーオ・イサラ臨時政府の蔵相に就任している。ガターイがタイ仏印紛争期に、タイと連絡があったか否かを示す明白な資料は

ないが、42年11月1日にターウ・ガターイが、タイ側ノンカーイ県の宣伝局員にヴィエンチャン情勢を報告した資料が残されている。タイ宣伝局は任務遂行上情報収集を必要とし、そのために宣伝局は諜報組織的機能ももっていた。ガターイと連絡した宣伝局員はパイロット局長宛報告書でターウ・ガターイをヴィエンチャンの独立回復団体の長、ヴィエンチャン出版社の長と記している(NAT, So. Ro. 0201. 37.6/19)。彼はフランスの反タイ宣伝紙である半月刊の「ラーオ・ニャイ」新聞の出版に関係していた。同紙は45年3月の仏印処理後3月15日号からは「ラーオ・チャローン」と改名されて発行された。後者の第1号のタイ語訳が NAT, (2)So. Ro. 0201. 98.1/19 に保存されている。また、ウン・サナニコン前掲書、118～119ページは、ターウ・ガターイは日本敗戦前の45年にはバクセに居り、日本の政治顧問として最大の親日派であり、ウンの抗日自由ラーオ参加勧誘に拒絶の回答をしただけでなく、かえってウンに対し協力をもめたと記している。なお、タイ政府の対ラオス宣伝に対抗して、フランス当局がラーオ・ニャイ紙を発刊したことについては菊池陽子「『ラオス』の形成」(『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第42輯、第4分冊、1997年2月)を参照。

- 30) ウン・サナニコン前掲書、64～65ページ。
- 31) ラーオ・イサラ運動に参加して奔走したシーパノム・ピチットワラサーン元少佐(1979年サコンナコン県選出国會議員)との筆者インタビュー(1997年11月5日、1998年1月5日および3月18日)。
- 32) *Khao Khosanakan*, 1941, p.121.
- 33) *ibid.*, 1941, pp.287-291.
- 34) *ibid.*, 1941, p.473.
- 35) NAT(2)So. Ro. 0201. 46.3/28.
- 36) *Khao Khosanakan*, 1941, p.474, 476.
- 37) *ibid.*, 1941, pp.550-551.
- 38) *ibid.*, 1941, pp.551-555.
- 39) NAT(2)So. Ro. 0201. 86/48. p.138. チャイチャローム前掲書、79ページによれば、チャオ・ブンウムもチャオ・ブンウアも共にチャオ・ラーチャグナイの息子である。

- 子である。
- 40) チャイチャローム前掲書、102～105ページで著者はチャムパーサックで戦後仮にタイに残るか、フランスに帰るかの住民投票が実施されたとしても、タイが勝つことができたか否かは疑問であったと回想している。ウン・サナニコン前掲書、96～97ページも42～43年時のチャムパーサックのラーオ人支配層のタイ人官吏の統治に対する不満を描いている。それによれば、タイ人官吏は属国を支配するような態度を持し、利権を漁って住民を苦しめ、かつ「中央上層部ではタイ人もラーオ人も一視同仁に統治し、柔軟弾力的に対処しながら、ラーオ人にタイ国の統治制度を理解させるべきであると考えていたが」、現地のタイ官吏は、タイの法律を法律を知らない住民に杓子定規に適用して苦しめた。ウンが同地に派遣され、上司のチャイ・プラティーパセーン(ピブーンの秘書官)に実情を報告したのちは、人事異動が実施されタイ人官吏の態度も改善されたという。
- 41) *Khao Khosanakan*, 1941, pp.310-312, 482-483.
- 42) *ibid.*, 1941, pp.560-561.
- 43) この他にも、ルアンプラバン右岸占領後の状況について「宣伝局報」は次のように報じている。41年2月9日にムアン・パークラーイの軍警察、文民行政官はパークラーイ占領勝利の祝賀と仏教復興という目的をもって、合同寄進(トートバーバー)とお祭りを開催した。土地の人が多数功德に加わり、お祭りも楽しんだ(*Khao Khosanakan*, 1941, pp.561-562)。ナーン県知事は2月6日にはホンサー郡にて村民集会を開き、2月8日には村長(ターセーンとナーイバーン)を集めて郡長選出について協議し、尊敬する者の多いピヤウドムラーチャキットを同郡郡長にし、チュアを副郡長にすること、またナーン郡の郡長をサマーブリー郡長、ナーン郡副郡長を顧問とすることに合意した。北方師団司令官もこの人事を承認した(*ibid.*, 1941, pp.726-729)。2月23日宣伝局発表、パークラーイを占領した北方師団司令官は、1月28日同地域をウットトラディット県が管轄する郡に指定した。調査により同郡の人民は仏教徒であるが、寺院はサムナク・ソン(公式には寺院として承認されていない僧院)に過ぎないものが47カ所、僧侶は37名、沙弥は217名しかいないことが判明した。長らく



荒廃したままである仏教復興のために県知事、陸軍大隊長、警察署長は2月9日の合同寄進（トートバーバー）に続いて、11日にも郡庁からワット・サワーンラーチャバンディットまで行進して同寺の周囲を回った（ウィエンティアンした）（*ibid.*, 1941, p.717）。2月26日宣伝局発表、北方師団司令官の許可を得て、パークラーイ郡長にルアンプラバンのシーサワーンウォン王の一族であり、パークラーイの裁判所長であったチャオ・サーイトーンを任命した。また顧問としてタイ国ピチャイ郡の郡長チャイを任じた。旧官吏はこれから適宜復職させる方針である。県知事は軍の大隊長とともに村長と村民を集めて、同じタイ人である者の間の望ましい関係、憲法体制などを説明し、パークラーイ同胞を進歩発展に導くことに努力すると語った（*ibid.*, 1941, pp.720-722）。

44) NAT(2)So. Ro. 0201. 46.3/38.

45) 『タイマイ』紙、1940年12月4日号、なお Ben Kiernan, *How Pol Pot came to Power, A History of Communism in Kampuchea, 1930-1975*, Verso, 1985 の40ページはタイ仏印紛争において「タイは初期のクメール・イサラク委員会を利用した。この委員会は、バットンバンの質屋の長であったが、経理上の不正で解雇され1939年にタイに逃亡した Poc Khun によって、1940年12月にバンコクで設立された」と記している。

46) 『タイマイ』紙、1940年12月20日号。

47) *Khao Khosanakan*, 1941, pp.174-181.

48) 『タイマイ』紙、1940年12月22日号。

49) 1946年8月30日に当時依然としてタイ領であったピブーンソンクラーム県の県知事が内務大臣に送った意見具申の下記電報にブラ・ピセートパーニットの名が見える。すなわち、「バットンバンに残っていたクメール・イサラクは、シエムリアップでの革命のために近日中に新たに軍事組織を整え、タイ領のピブーンソンクラーム県を通過してカンボジアに入るという情報を得た。現在フランスは国境に軍隊を常駐させているので、クメール・イサラクがタイ領から入って来ていることをはっきりと目撃するに違いない。そうなれば弁解は困難である。フランス軍はこれを口実にしてタイ領内に追撃してくるであろう。本官はバットンバンのクメール・イサラク活動の長であるブラ・ピセートパーニッ

トを招いて話し合いをすべきであると考え。そうでなければ、わが方が知らない内に再び面倒なことになるかもしれない」。(NAT, (3)So. Ro. 0201. 9/3, p.79), Ben Kiernan 前掲書, 53ページによれば、バットンバンで募金された資金が46年6月にバンコクの Poc Khun (ブラ・ピセートパーニット) に届けられた。彼はこれで武器を購入しバットンバンのクメール・イサラクに送った。同地のイサラク部隊は1000人から成っていた。300人の装備の整ったクメールベトナム人混成部隊が46年8月7日にシエムリアップを占領し7人のフランス人官吏を殺した。なお、8月7日の事件については注114も参照のこと。

50) NAT(2)So. Ro. 0201. 86/47.

51) NAT(2)So. Ro. 0201. 86/48. p.12. バンチョンはサイゴンから帰国後41年6月にジャワの新設領事館に領事として赴任した。ジャワから帰国後42年9月には国家文化会議事務局長に就任。チット・ウィパートタワット『パオの告白』（タイ語）、1960年、306ページはパオ警察局長の阿片密売関与を批判したので、49年2月28日に警察仲間に銃殺された特高課長をバンチョンサック・チーブベンスック警察大佐と記している。戦後バンチョンと共に南タイでコメ密輸取締委員会の公務に従事したことがある元外務事務次官・副外相のウォン・ボンニコンによれば、このバンチョンサックとバンチョンとは同一人物であり、バンチョンは白人とタイ人のハーフと見えて大柄で白人の風貌をしており、清廉な警察官であったという（1997年11月6日筆者インタビュー）。

52) *Khao Khosanakan*, 1941, pp.323-325.

53) バンチョンが公信で別送してきた仏語新聞 *L'Opinion* には11月3日のブノンベンのデモでは参加者は「フランス万歳、カムプーチャー万歳、国王万歳、われわれはクメール人で、今後もクメール人だ。シソフォン、バットンバン、シエムリアップはクメールの県だ」というスローガンが印刷されたプラカードを持って行進したと報道している。

54) NAT(2)So. Ro. 0201. 86/46.

55) *ibid.*

56) *ibid.*

57) *Khao Khosanakan*, 1940, p.2180.

- 58) タイ外務省文書課保存文書, NC.3:6/11.
- 59) 防衛庁防衛研究所図書館『田中新一中将業務日誌』(中央/作戦指導 日記/18)
- 60) なおユアン・イサラは戦後はベトミンの意味で使用された。タイ側公文書でベトミンという語彙が使用された初期のものとして、本稿にも引用した45年12月17日付けのバタンバン県知事の電報(NAT, So.Ro.0201.37.6/21)があるが、それ以後もベトミンよりもユアン・イサラという用語を使用するほうが一般的である。
- 61) NAT, So.Ro.0201.37.6/19.
- 62) 古田元夫東大教授の1997年8月27日付け筆者宛私信。
- 63) *ibid.*
- 64) NAT, So.Ro.0201.37.6/23. なお、ビブーン、プリーディーらとともにフランスで人民党を結成して1932年立憲革命に参加し、その後も政府の要職にあったプラユーン・パモンモンリーは、自伝『五代の御代の我が人生』(1975年刊)で、フランス時代のプリーディーが、ベトナム独立を支持する左翼の集会にプラユーンを連れていったことを記し、続けて「プリーディーは何人もベトナム人の友人がおり、全てが独立革命の志士であった。クアン・ワン・ヤーオ(Kuang Wan Yao)という名の重要なベトナム人も友人で、この人はかつてバンコクにも居り、最後はベトコンに殺された」(同書107ページ)と記している。ここにいうクアン・ワン・ヤーオはチャン・ヴァン・ザウ(Tran Van Giau)教授のことであろう。また、父親のプラ・サラサスとプリーディーが親友であった関係から、プリーディーとも近くかつインドシナに4年間滞在した経験もあるソムワン・サラサス大尉は、1975年8月14日にタイの海軍クラブで、Tran Van Giau が第2次世界大戦時にタイに来たことがあり、プリーディーに自由タイの武器を欲しいと援助を求めたと講演している(ソムワン・サラサス「近隣諸国の情勢とタイ国の生き残り」、『ナーウィカサート』vol.58.No.10, 1975年10月, 41ページ)。
- 65) タイ外務事務次官、副外相などを歴任したウォン・ボンニコン氏との筆者のインタビュー(1997年11月6日)。
- 66) NAT, Boko Sungsut 1.13/53 にある42年12月2日付け東北タイ(イサーン)

- 師団長から陸軍司令官宛文書では、ビン中尉はウドンの第22歩兵大隊所属の将校と明記している。
- 67) NAT, Boko Sungsut 1/237.
- 68) NAT, So.Ro.0201.35/47. 47年12月20日シナート内務相からウドン県知事宛「難民に対する措置」文書15774/2490は、内務省に報告された東部国境状況調査委員会の報告から、ウドンがユアン・オブヨップ(ベトナム人難民の意味、多くはベトミンの熱烈な支持者)の重要拠点であり、同地に委員会が存在していることがわかったと記し、付属文書にはナコンパノム県のユアン・オブヨップの長であるレ・ワン・ダーイの言として、タイ岸に移住してきたユアン・オブヨップの本部はウドンにあり、軍事の長であるビン中尉など9人の委員からなると記載している。
- 69) ナコンパノム県からの報告を要約して1947年9月15日頃作成された、ラーオ・イサラ、ユアン・イサラ(ベトミンこと、筆者)に関する文書では、ユアン・イサラの役員について、「(1)グエンクイ、ウドンに事務所のある全東北タイの首相格(責任者)(2)ビン中尉、副首相格…」と記している。(NAT, So.Ro.0201.37.6/21)
- 70) 前掲ウォン・ボンニコン氏との筆者のインタビューによれば、タマサート大学の経済学修士号をもち商務省で係長をしていたウォン氏は、戦争末期に自由タイ運動の一員としてインドに軍事訓練に派遣された。戦後帰国するとすぐには官吏に復職せず、プリーディーおよびティアン・シリカンにより、ラーオ・イサラ政権の経済顧問としてヴィエンチャンに派遣され、46年4月にラーオ・イサラ政権がヴィエンチャンを失うまでの半年ほどを、同地でプリーディー、ティアンとラーオ・イサラとの連絡係的役割を担った。この間ウォン氏はタイ仏印紛争時にタイに帰順してタイ将校に任じられ、在タイベトナム人指導者として活動していたビン中尉とも面識ができた。47年クーデター後ビン中尉はタイから姿を消した。ウォン氏が61～62年に駐ビルマ大使に任じられた際に、偶然に北ベトナムの駐ラーンゲン総領事として赴任していたビン中尉に再会し、タイ語で話をした。また、プリーディー・パノムヨンの子息で、インドシナ指導者との交流が深いスックプリーダー・パノムヨン氏との筆者のインタビュー

(1997年8月12日実施)で、同氏は「タイ仏印紛争時にタイ側に協力したベトナム人共産主義者にビン(Binh)がおり、彼はビブーンからスビン・バックディータイというタイ名を与えられた。ベトナムに帰ったのち彼は将軍にまで昇進した。彼はベトナム民主共和国の初代駐ラングン総領事にも就任した。現在はすでに死亡している」と語った。

- 71) NAT, So.Ro.0201.37.6/23. この手紙を受領したのち、ビブーンは政治ポストに就いていないので命令する権限はないが、国防相に取り次ぐと回答した。これを受けた国防相はクアン首相に報告したのち、3月24日の閣議に提出した。閣議は国防省に事実を調査させることを決定した。その後5月19日付けで国防省の調査報告が内閣書記官長に提出された。調査報告は、軍は47年11月15日にタン・ワン・ヤーオ(Tan Wan Yao), 12月3日にトーンイン・プーリパット, 12月5日にトーン・カンタータムの家からベトミンの武器を押収したことを記している。3名中後ろの2名は自由タイ運動の指導者であるタイ人政治家であるが、最初のタン・ワン・ヤーオはベトナムの共産主義指導者チャン・ヴァン・ザウである。
- 72) NAT, So.Ro.0201.37.6/21.
- 73) *Khao Khosanakan*, 1940, p.2207.
- 74) *ibid.*, 1940, pp.2149-2151.
- 75) *ibid.*, 1941, pp.14-15.
- 76) *ibid.*, 1941, pp.28-30.
- 77) *ibid.*, 1941, pp.35-37.
- 78) *ibid.*, 1941, p.52.
- 79) *ibid.*, 1941, pp.322-323.
- 80) タイ宣伝局はタイ人の従軍志願者が多数ビブーン首相に志願したことを毎週のように発表している。発表された志願者総数は40年10月7日までに2093人(*ibid.*, 1940, p.1660), 11月9日までに6万8113人, 12月7日までに13万7718人(*ibid.*, 1940, p.2247)。41年1月11日までに16万4182人(*ibid.*, 1941, p.360)であるが、実際に彼らが従軍したのかどうかを含めて不明である。
- 81) 「1947年人民代表議会(第1回通常会第2巻および第1回臨時会)議事録」(タ

イ語), 3184 ~ 3186 ページ。ワン親王もタイ政府の意図は小さな領土の回復よりもラオスとカンボジアの独立を求めることにあったと回想している(『ワン親王生誕百年記念出版書』, タイ語, 1991年, 120ページ)。

- 82) NAT, So.Ro.0201.37.6/21.
- 83) *ibid.*
- 84) *ibid.*
- 85) NAT, (3)So.Ro.0201.9/2.
- 86) 3349 (筆名) 著「ベサラート殿下, ラオス王国の鉄人」(タイ語), 1956年, 88ページ, 119 ~ 126 ページ。
- 87) NAT, (3)So.Ro.0201.9/4.
- 88) *ibid.*
- 89) 「フォーン・シティタム葬礼記念本」(タイ語), 1982年, 50 ~ 55 ページ。なお、ノンカーイ県知事の報告では、仏印処理後シーサワーンウォン王がラオスの独立を宣言したのち、45年4月16日に日本軍は同王の息子シーサワーンワッタナー皇太子をノンカーイを経てターケークに案内している(NAT, (2)So. Ro. 0201. 98. 1/19)。フォーンが同皇太子に会ったのはこの時であると思われる。
- 90) 「セーリー・プラチャーティパタイ党事務所開き記念号」(1955年12月22日刊)(タイ語)。
- 91) シーパノム・ピチットワラサーン元少佐(1979年サコンナコシ県選出国会議員で83年には議員の訪ベトナム団団長)とのインタビュー(1997年11月5日, 1998年1月5日及び3月18日)。
- 92) *ibid.* シーパノムの祖父はラオス側から東北タイに移住してきた。父は域内の流通交易に従事。シーパノム自身は中学時代からバンコクで学んだ。しかし彼はラーオ人としてのアイデンティティが強く、タイ人のラーオ支配に反感をもっていた。ラーオ・イサラ運動に加わったのもラーオ人の1人としてである。
- 93) NAT, (3)So.Ro.0201.9/4.
- 94) *ibid.*
- 95) シーパノムは、自由ラーオ組織化において最重要な役割を担い、ラオス史に特

筆されるべき人物は、タム・チャイシティセーナー将軍（後にラオス軍の兵站部長）であるとして、「彼が自由ラーオ組織化の重要原動力であった。彼は、ウン・サナニコン、ウドン・サナニコン、ブアチャン・インタウォン、マハーシラー・ウィーラウォンなどと共に、タイ仏印紛争時に、フランスの残虐な支配体制を逃れて、メコン河を渡って亡命してきた第1世代である。東北タイにおける自由タイの重要基地があった、サコンナコン県サワーンデーンティン郡ノーンルアン村側の Dong Phrachao の森で、彼はラーオ独立回復運動の代表としてティアン・シリカンおよび英米両国の将校と会議した。会議は彼に政治・軍事上の権限を与えてヴィエンチャンに派遣し、自由ラーオを組織させることを決めた。これがその後ラーオ・イサラに姿を変えフランスのくびきからラオスを解放することに成功した」と回想している（前掲『フォーン・シティタム葬礼記念本』、51ページ）。ウン・サナニコン前掲書、124ページも、タム・チャイシティセーナーはウン・サナニコンとともに、第2次大戦末期に東北タイの自由タイに参加したこと、アメリカの援助を受けてラーオ人の抗日部隊（自由ラーオ）組織化に最も重要な役割を担ったことを記している。

- 96) 『フランス・タイ調停委員会報告書』(タイ語)、タイ宣伝局、1947年、73ページ。
- 97) 前掲『フォーン・シティタム葬礼記念本』、50～55ページ。
- 98) NAT, (3)So.Ro.0201.9/6.
- 99) 前掲ウォン・ポンニコンとの筆者インタビュー。
- 100) 1946年3月29日ノーンカーイ県知事（パコン・アンスシン）から内務次官宛 Ti.1396/2489 報告「インドシナ住民のタイ移住の件」(NAT, So.Ro.0201.37.6/11)。
- 101) NAT(2)So.Ro.0201.98.1/19.
- 102) NAT, So.Ro.0201.37.6/21, or, (3)So.Ro.0201.9/3 p.48. なおこの電報は45年12月19日にタウィー内閣書記官長がセーニー首相に報告した。
- 103) 『ルアン・サンウォンユッタキット海軍少将葬礼記念本』(タイ語)、1973年、104-109ページ。なおスポット・ダントラクーンによれば、この時武器をベトミンに輸送した責任者は Phonglert Srisuknan 海軍大尉である（スポットとの筆者インタビュー、1997年8月6日）。ブリーディーは1983年に死亡したが、

彼がベトナム独立回復に貢献したことに対して妻のブーンスクに1995年8月30日にベトナム政府より友好メダルが授与され、また1998年10月14日にはラオス政府からもブーンスクに友好勲章が与えられた（ワーニー・サーイブラディットとの筆者インタビュー、1998年10月12日）。

- 104) NAT, So.Ro.0201.9.3/32.
- 105) NAT, So.Ro.0201.37.6/11.
- 106) *ibid.*
- 107) 46年10月14日のディレーク外相の国会説明（『1946～47年国会両院協議会（ラッタサバー）議事録』、190ページ）。
- 108) 46年6月17日のディレーク外相の国会説明（同上議事録、82～84ページ）。フランスのエメラルド仏要求は主として対タイ駆け引きのためであり、真剣な要求とは思われないが、もし実現すればタイとラオス間の離間およびラオス人にフランスの力を印象づける上で大きな効果があったであろう。タイ側が強く拒否したためかフランスはこの要求を1回持ち出しただけで取り下げた。
- 109) 同上議事録、104～105ページ。
- 110) コンティー・スップモンコン『タイの外交政策、1940～1952年』（タイ語）、1994年、271～274ページ。
- 111) 46年6月13日のディレーク外相の国会説明（『1946～47年国会両院協議会（ラッタサバー）議事録』、21～24ページ）。
- 112) 同上議事録、104～105ページ。
- 113) 同上議事録、187～188ページ。
- 114) タイ側知事はカンボジアのシエムリアップ県で、8月7日にクメール・イサラクが革命を起こし、監獄を開いて政治犯に武器を与えたと報告している（NAT, (3)So.Ro.0201.9/3, p.131）。なおこの事件に関しては注49も参照。
- 115) 46年10月14日のディレーク外相の国会説明（『1946～47年国会両院協議会（ラッタサバー）議事録』、186～191ページおよびノッパケーウ・ナワラット『係争地の4県』（タイ語）、1946年、28～39ページ）。
- 116) 46年10月14日のディレーク外相の国会説明（『1946～47年国会両院協議会（ラッタサバー）議事録』191～197ページ）。

- 117) コンティーン・スッパモンコン前掲書, 306 ページ。
- 118) 47 年 8 月 12 日のタムロン首相の国会での発言 (『1946 ~ 47 年国会両院協議会 (ラッタサパー) 議事録』, 474 ~ 476 ページ, 482 ~ 483 ページ)。この時同首相は議員の質問に「4 県のうち 2 ~ 3 県は少なくとも獲得できると考えていたことは事実である」と回答している。
- 119) 同上議事録, 255 ~ 285 ページ。なお、ディレーク外相は 46 年 8 月 26 日にタムロン新内閣の所信表明を国会両院協議会で行った際に、「タイとアメリカ、イギリスの友好関係がこの 3 カ月間ほどよかった時代は他にないほど、両国との関係は良好である」と語っている (同上議事録, 146 ページ)。
- 120) 同上議事録, 309 ~ 311 ページ。
- 121) NAT, So.Ro.0201.35/47.
- 122) 前掲『フランス・タイ調停委員会報告書』, 63 ~ 78 ページ。
- 123) 『1946 ~ 47 年国会両院協議会 (ラッタサパー) 議事録』, 509 ページ。
- 124) 同上議事録, 460 ページ。クアンは 47 年 11 月 5 日の人民代表議会 (下院) でも「タイの求めているもののみを書くべきであり、政府の政策としては、彼ら (インドシナ) の闘争には関わるべきではない。ベトナムなどの闘争は国連の問題であり、われわれの関与することではない。タイは小国の分際をわきまえた方がよい」 (『1947 年人民代表議会 (第 1 回通常会第 2 巻および第 1 回臨時会) 議事録』, 3183 ページ) 「フランスとはまず失地回復を話し、独立やユニオン・ファーイースト (東南アジア連合を指す、筆者) はその後でよかったのではないか、タイが当面の問題とすべき領土回復を議論せず、当面問題とすべきではない他国の独立問題を取り上げたから失敗した」 (同上議事録, 3187 ~ 3189 ページ) と繰り返し批判している。
- 125) 『1946 ~ 47 年国会両院協議会 (ラッタサパー) 議事録』, 520 ~ 521 ページ。
- 126) 英語の Southeast Asia League から「東南アジア連盟」と訳されることが多い。フリーディーは 47 年 7 月 2 日の報告書では「サハパン・ラワーンプラテート・ナイ・パーク・アーチア・ブーラパーターイ」というタイ語を用い、1972 年に書いた仏文回想録では L'ASSOCIATION DES NATIONS UNIES DE L'ASIE DU SUD-EST、バンコクポストに連載した同回想録の英訳版では

- SOUTHEAST ASIAN UNITED NATIONS' ASSOCIATION (1974 年 11 月 28 日号) を使用している。47 年当時でもこの組織の呼称はタイ語でも英語でも一定していない。クアンは 47 年 8 月 12 日の国会で「サハバープはフランスが反対しているもの」 (『1946 ~ 47 年国会両院協議会 (ラッタサパー) 議事録』, 518 ページ) と述べたこともある。同年 11 月 6 日にはタムロン首相は記者会見で「サハバープ・エーシア・タワンオーク・チエン・ターイ」 (NAT, (2)So.Ro.0201.92.1/10) と表現している。
- 127) NAT, (2)So.Ro.0201.25/47.
- 128) Pridi Banomyong, *Ma Vie Mouvementee et Mes 21 Ans d'exil en Chine Populaire*, Paris, 1972, pp.71-75. 引用文は、フリーディーとビブーンとを混同する者がいたことを記しているが、これは両派の考えは、インドシナ領土・インドシナ解放に関しては、大同小異であると見られていた可能性があることを示している。すなわち両派はともに同じひとつの潮流のなかにあり、当然共通性・連続性が強いが、現れ方は少々異なると見ることもできるのではないだろうか。なお、ウォン・ボンニコン『望ましい外交政策とフリーディーの思想』 (タイ語), 1995 年, 24 ページは 47 年 7 月 23 日頃にバンコクで開催されたラオス、ベトナム、カンボジア、インドネシアなどの政治指導者の会議をフリーディーは支援した。この会議は植民地勢力の復帰に団結して戦うというバンコク宣言を発表した、さらに同年 9 月にこれらの指導者は再度バンコクで会議を開いて東南アジア連合を結成したと記している。筆者は結成された東南アジア連合についての詳細な資料を未見である。なお、2 次資料の利用に止まっているが、高橋勝幸「タイ・ヴェトナム関係 1944 年 ~ 1947 年」, 『創価大学大学院紀要』第 12 集, 1990 年 11 月, は東南アジア連合 (連盟) についても記述している。
- 129) ベサラートの自伝である 3349 (筆名) 著『ベサラート殿下, ラオス王国の鉄人』 (タイ語), 1956 年, 144 ~ 147 ページは、47 年 11 月のタイのクーデタ以前に、バンコクで武器購入や対仏共闘に関してラオス、ベトナム、クメールなどの解放組織が協力することを決めたこと、ベサラートは、在バンコク米大使館を通じてフランスと独立交渉をしたことを記している。このようなバンコクでの動

きと、フリーディー派政権の領土調停交渉との関係についても、筆者は今のところ具体的資料を欠いている。

- 130) パン・ユニオンという表現はワン親王の対政府報告およびフリーディーの47年7月2日の帰国報告で用いられている表現である。
- 131) 47年7月5日の宣伝局声明 (NAT, (2)So.Ro.0201.25/47.), 47年11月5日の国会でもタムロン首相はパン・サウスイーストエーシア (Pan Union のこと, 筆者) は「調停委員会とは無関係にピコーとフリーディー元老との間で交渉したことである。双方が調停委員会の枠外で協議したことである。まずピコーの方から提案し、フリーディー元老と意見を交換した」と説明している (『1947年人民代表議会 (第1回通常会第2巻, 第1回臨時会) 議事録』, 3192ページ)。
- 132) 47年7月2日付けフリーディーの帰国報告 (NAT(2)So.Ro.0201.25/47)
- 133) *ibid.*
- 134) 『1946～47年国会両院協議会 (ラッタサパー) 議事録』, 516～517ページ。
- 135) 同上議事録, 500～502ページ。
- 136) 1947年11月5日付けタイ総理府声明 (11月7日付けで宣伝局発表) (NAT, So.Ro.0201.35/47, or, NAT(2)So.Ro.0201.92.1/10, 『1947年人民代表議会 (通常会第2巻および臨時会) 議事録』, 3180～3181ページ)。
- 137) 『1947年人民代表議会 (第1回通常会第2巻, 第1回臨時会) 議事録』, 3186ページ。
- 138) NAT(2)So.Ro.0201.92.1/10.
- 139) NAT, So.Ro.0201.37.6/23.
- 140) NAT, So.Ro.0201.37.6/21.
- 141) NAT, So.Ro.0201.35/47. また、タイの在テリー臨時代理公使が、インド駐在のベトナム代表がベトナム政府からバンコクへの出張命令を受けたとして入国ビザを申請してきたが、タイが何らの不利益も受けることはないと思われるので、発給して宜しいかと本省に問い合わせた件に関して、外務省はベトナム代表のタイ入国を47年8月に内閣が許可した事例があるので、同様に許可してよいかと内閣に問い合わせた。これに対してクレーター後の内閣は11月25日に「国内情勢が未だ平常ではないので、一時的に中止したい、外務省は断るよ

うに」と決定した。(NAT, So.Ro.0201.9.3/32)

- 142) NAT, So.Ro.0201.37.6/21.
- 143) 48年9月17日のカートソンクラーム軍事使節団とフランス側との第1回交渉時のフランス側発言 (NAT, (2)So.Ro.0201.25/6, p.90), カートが48年10月26日に出版した視察報告書, カートソンクラーム『1948年9月14日仏印公務出張時の若干の印象』(タイ語), 1948年, 42ページ。
- 144) 48年9月25日付けカートソンクラームのインドシナ視察報告 (NAT, (2)So.Ro.0201.25/6, p.99.)
- 145) NAT, So.Ro.0201.37.6/11.
- 146) *ibid.*
- 147) NAT, (2)So.Ro.0201.92/36.
- 148) NAT, (2)So.Ro.0201.25/6, p.37.
- 149) 9月22日付けで駐仏タイ公使は、仏の新聞がタイ軍事使節のサイゴン訪問について「タイ政府は、外国に抵抗する目的をもってタイ国内に潜入しているベトナム人を、取り締まるための方法を講じるものと予想される。今回の訪問は、国境管理と中立国には禁止されている武器貿易を規制する軍事協定作成との第一歩となるであろう」と報じたと電報報告した。( *ibid.*, p.75)
- 150) 48年10月2日に外相が首相宛にサイゴン副領事の報告として提出したNo.12517/2491文書 ( *ibid.*, p.77)。この文書は、サイゴン副領事の意見として仏とどれくらい協力するかは、インドシナの国内情勢を考慮に入れて判断すべきであり、現在のところいつ戦争が終わるか、どちらが勝つかも不明であると記している。
- 151) NAT, (2)So.Ro.0201.25/6, pp.82-84.
- 152) カートソンクラーム前掲書, 34～35ページ。
- 153) カートは仏印でコミニストを取締ろうにもタイ側には武器が不足している、戦車、機関銃、手榴弾、通信機が欲しいとフランスに求め、フランス側は公式に検討すると答えた (NAT, (2)So.Ro.0201.25/6, pp.87-88.)。カートは前掲書84～85ページに、タイ軍には旧式兵器しかなく、47年11月クレーター後に押収した自由タイの武器が僅かに新しい兵器である、新式兵器の訓練のためにタイ軍



人をインドシナのフランス軍に派遣してはどうであろうかと書いている。

- 154) 48年12月17日付けモームチャオ・プリーディテーパボン外相から首相宛 No.16090/2491 文書 (NAT, So.Ro.0201.37.6/23)。
- 155) 49年7月12日付けポット・サーラシン副外相から首相宛 No.10297/2492 文書 (*ibid.*)
- 156) NAT, (2)So.Ro.0201.92/36.
- 157) NAT, (3)So.Ro.0201.9/12, p.5.
- 158) NAT, So.Ro.0201.37.6/11.
- 159) NAT, (3)So.Ro.0201.9/12, p.4, 18, 29.
- 160) NAT, So.Ro.0201.37.6/11.
- 161) *ibid.*
- 162) *ibid.*
- 163) *ibid.*, 53年4月29日の閣議は、ベトミンのルアンブラバン占領が近日中に起こり得るという緊迫した状況のなかで、フランスの要望に応じて共産主義の脅威を除くためノンカーイ県の16～60歳のベトナム人男性をベッチャブーン県に集団移動させることを決定した。しかし、ベトナム人の抵抗が強く政府は5月14日に移動命令を取消した (NAT, Mo.To.0201.2.1.14/18, 23)。
- 164) NAT, So.Ro.0201.37.6/11.
- 165) 前掲『フォーン・シティタム葬礼記念本』, 50～55ページのシーパノム・ピチットワラサーンの回想。フォーンは在バンコク中国国民党の援助を得て『三民主義』を翻訳し47年8月20日に出版するなど、中国国民党との関係が深い。なお、彼が同書の前書きで民族主義を強調していることはラーオ・イサラ運動との関連で注目される。またシーパノムによれば、フォーンら東北タイ国会議員の多くは、貧困な東北タイの状況から三民主義的社会主義にも関心が高かった (シーパノムとの筆者インタビュー, 1998年1月5日)。
- 166) NAT, So.Ro.0201.32/14.
- 167) 53年8月20日の閣議にパオ警察局長が報告した、カラシン県クチナーラーイ郡出身で、プラマハー・ラーに勧誘されて、昆明に軍事訓練に行ったのち帰国したプーム・プーミセーリー (1920年生) のケース (NAT, (2)So.Ro.0201.

77/29)。

- 168) 前掲『フォーン・シティタム葬礼記念本』, 50～55ページ。
- 169) NAT, (2) So.Ro.0201.77/29.
- 170) シーパノムとの筆者インタビュー (1997年11月5日および1998年1月5日)。シーパノムはバンコクでベサラートと親交を深めたが、ベサラートは彼にラオスは領土は不要だ、ただ人口過少なので人間だけが欲しいと語ったという。なお、タイ政府の文書 (NAT, (2) So.Ro.0201.77/29) は昆明へ派遣された青年は60人と記している。
- 171) 『パープカーウ・サヤームニコン』(タイ語) 第20号, 1948年11月号, 15ページ。
- 172) 53年8月20日の閣議でのパオ警察局長報告 (NAT, (2)So.Ro.0201.77/29) および前掲シーパノムとの筆者インタビュー。
- 173) 49年11月30日付けポット・サーラシン外相から首相宛「ラーオ・イサラ亡命政権の解散」に関する文書 (NAT, (3)So.Ro.0201.9/4)。なお、53年10月にラオス王国政府はフランスとの間に条約を結び完全独立した。
- 174) 駐ラオス公使が53年5月4日付け公信で報告したラオス政府の声明 (*ibid.*)。

(村 嶋 英 治)

# ベトナムとタイ

——経済発展と地域協力——

磯部啓三編

ヴァー・トゥアン・アイン トラン・ヴァン・トゥ  
白石昌也 スラチャイ・シリカイ 村嶋英治 著

成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書

大明堂発行